

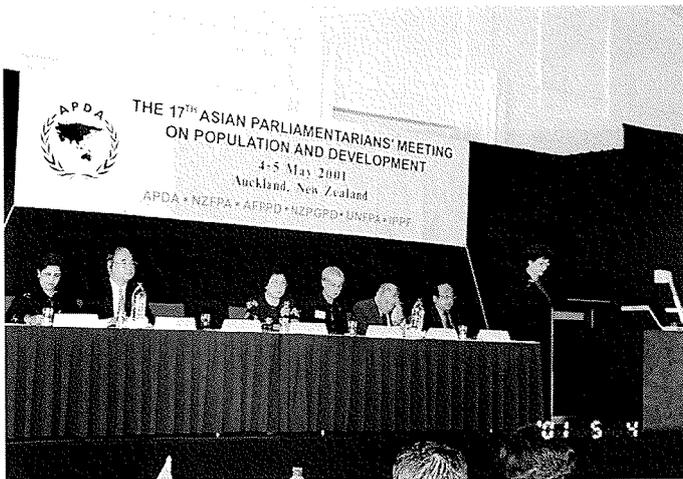
第 17 回人口と開発に関する  
アジア国会議員代表者会議  
報 告 書

〈ニュージーランド・オークランド、2001年5月4・5日〉

財団法人 アジア人口・開発協会

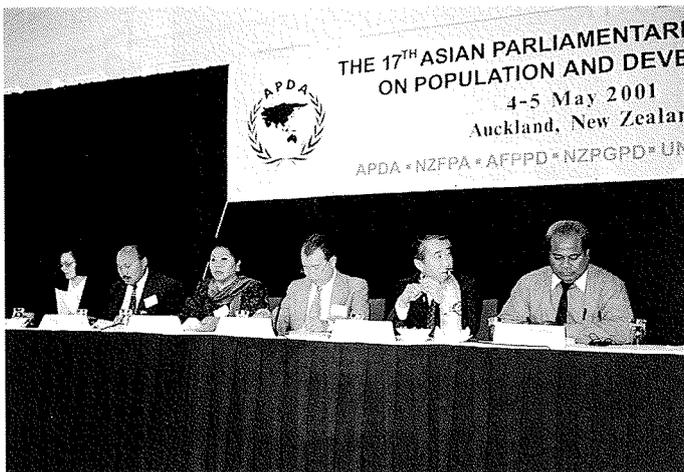


「第 17 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」参加者



開会式：（右から）ジュディス・ティザード NZ 国務大臣、和気邦夫 UNFPA 事務局次長、コリン・ホルス AFPPD 事務総長、スティーブ・チャドウィック NZPGPD 会長、清水嘉与子 APDA 副理事長、谷津義男 AFPPD 議長、ラージ・カリム IPPF 東・東南アジア・オセアニア地域局長

基調講演：  
ウニー・ラバン議員 (NZ)



パネルディスカッション：（右から）トルファイヴァレレイ議員（サモア）、鮫島宗明議員（日本）、ポー・トン・スアン アンザン大学学長（ベトナム）、オマール議員（マレーシア）、スルタノフ議員（キルギス）、ロシア語通訳

会場風景



# 目 次

開 会 式	5
歓迎挨拶：    アネット・キング ニュージーランド保健大臣	7
ジュデイス・ティザード 閣下 代読	
開会挨拶：    スティーブ・チャドウィック 人口と開発に関する	10
ニュージーランド議員グループ 会長	
開会挨拶：    中山太郎・APDA 理事長	12
清水嘉与子・APDA 副理事長 代読	
挨    拶：    谷津義男・AFPPD 議長	14
挨    拶：    コリン・ホリス AFPPD 事務総長	18
挨    拶：    和気邦夫 UNFPA 事務局次長	19
特別講演： 太平洋島嶼国における人口問題	22
講    師：    ウィニー・ラバン 議員 (ニュージーランド)	22
セッション1： アジア・太平洋の人口扶養力 —水・食料資源を中心に—	27
1) 「アジアの人口扶養能力と環境資源」	29
講    師：    内嶋 善兵衛 宮崎公立大学学長 (日本)	
2) 「スリランカの事例」	34
講    師：    Dr. A.T.P.L. アベコーン 保健省人口部部長 (スリランカ)	
3) 太平洋島嶼国の人口扶養力	39
講    師：    クリス・マックマレー 太平洋コミュニティー事務局	
(ニューカレドニア)	
4) 討    議	43
セッション2： 食料安全保障と人口 —環境と持続可能性—	49
1) 「持続可能な食料安全保障」	51
講    師：    ボー・トン・スアン アンザン大学学長 (ベトナム)	
2) 「人口と食料安全保障： フィリピンの事例から」	55
講    師：    イアン・プール ワイカト大学教授 (ニュージーランド)	
3) 「食料安全保障、人口、自由貿易」	58
講    師：    Dr. T. マリムトゥ 議員 (マレーシア)	
4) 討    議	62

パネルディスカッション：グローバリゼーションと持続可能な開発……………	67
—アジア・太平洋地域の未来—	
1) 発表：ヘイ・チャン・リー議員（韓国）……………	69
2) セッション1とセッション2の要約……………	70
モデレーター：ボー・トン・スアン アンザン大学学長（ベトナム）	
3) パネリスト①：ナフシア・ビンティ・オマール議員（マレーシア）……………	72
4) パネリスト②：鮫島 宗明議員（日本）……………	73
5) パネリスト③：アリンベイ・スルタノフ議員（キルギスタン）……………	74
6) パネリスト④：F.L.トルファイヴァレレイ議員（サモア）……………	75
7) 討 議……………	77
閉会式……………	87
挨拶：清水嘉与子 APDA 副理事長……………	89
挨拶：谷津義男 AFPPD 議長……………	90
挨拶：ジル・グリアー ニューージーランド家族計画協会事務局長……………	92
閉会挨拶：アン・トリー 人口と開発に関するニューージーランド……………	95
議員グループ 副会長	
参加者リスト……………	96



5月5日(土): 二日目

セッション2: 食料安全保障と人口 —環境と持続可能性—

- 9:00-10:30 議長: ラクシュマン・シン AFPPD 副議長 (インド)  
①「持続可能な食料安全保障」  
講師: ボー・トン・スアン アンザン大学学長 (ベトナム)
- ②「人口と食料安全保障: フィリピンの事例から」  
講師: イアン・プール ワイカト大学教授 (ニュージーランド)
- ③「食料安全保障、人口、自由貿易」  
講師: Dr. T. マリムトゥ議員 (マレーシア)
- 10:30-10:45 ティー・ブレイク
- 10:45-12:00 討 議
- 12:00-14:00 昼 食 (主催: 人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD))

パネルディスカッション: グローバリゼーションと持続可能な開発  
—アジア・太平洋地域の未来—

- 14:00-15:00 セッション1とセッション2の要約  
モデレーター: ボー・トン・スアン アンザン大学学長 (ベトナム)
- パネリスト:  
① ナフシア・ビンティ・オマール議員 (マレーシア)  
② 鮫島 宗明議員 (日本)  
③ アリンベイ・スルタノフ議員 (キルギスタン)  
④ F.L.トルファイヴァレレイ議員 (サモア)
- 15:00-15:15 ティー・ブレイク
- 15:15-17:00 討 議

閉会式

- 17:00- 挨拶: 清水嘉与子 APDA 副理事長  
挨拶: 谷津義男 AFPPD 議長  
挨拶: ジル・グリアー ニュージーランド家族計画協会  
事務局長  
閉会挨拶: アン・トリイ 人口と開発に関するニュージーランド  
議員グループ 副会長
- 18:30- 夕食会 (主催: (財) アジア人口・開発協会)

## 開 会 式

歓迎挨拶:

アネット・キング ニュージーランド保健大臣  
ジュディス・ティザード 国務大臣代読

開会挨拶:

スティーブ・チャドウィック  
人口と開発に関するニュージーランド議員グループ 会長

開会挨拶:

中山太郎・APDA 理事長  
清水嘉与子・APDA 副理事長代読

挨 拶:

谷津義男・AFPPD 議長

挨 拶:

コリン・ホリス AFPPD 事務総長

挨 拶:

和気邦夫 UNFPA 事務局次長

特別講演:

ウィニー・ラバン議員 (NZ)

## 歓迎挨拶

アネット・キング ニュージーランド保健大臣  
ジュディス・ティザード大臣代読

この重要なアジア国会議員代表者会議のためニュージーランドへお越し頂いたことに、心から歓迎し、ここニュージーランドで楽しく過ごすことが出来ますよう祈念いたします。皆様方の討議が引き続き、人口と開発の重要な問題に大きな影響を与えていくことでしょう。とりわけなかんずく、食料と水資源に関する問題も含めてです。

世界の人口の 60%を擁するこのアジア地域は、人口と開発問題で世界を指導するようにならなければなりません。その意味でそういったリーダーシップを発揮する素晴らしい理想的なフォーラムがこの会議だと思えます。

ニュージーランドの政府は、このほど保健改革をいたしました。1999年に労働党と連合党の連立政権が発足されて以降、保健省において、政策課題に中心を置く、公衆衛生の局が設置されました。公衆衛生の問題は、アジア地域の重要な課題だと思えます。局ができたことで、ニュージーランドは、権威をもって発言することができると思えます。

今日は、この政府が成立してからの、保健システムの主たる変革、理論的のものと実践的なものについてご紹介したいと思います。

しかし、その前にニュージーランドは、世界の多くの国々と同じように、人口と健康問題の課題を抱えていると、申し上げておかなければならないと思えます。

ニュージーランドでは、他でも同じだと思えますが、健康分野のリソースに対する需要は、利用できる資金と人材の資源よりはるかに少なため、有効活用をしなければならないということになります。その意味でニュージーランドは、「ニュージーランド健康戦略 10 カ年」というものを閣議で採択いたしました。昨年 12 月初めて立ち上げ、健康に関する全体的な保健行動計画ができました。

人が信頼できて、支払う能力がない人も含む全ての人が必要な時に与えられる公衆衛生システムを作らなければならないと思え、また、保健の不平等をなくすことを目的として、この戦略は開発されました。

この戦略における省間の政策協調によって、保健の不平等をなくすためのアプローチをとっています。とりわけ、マオリ、太平洋島嶼国の人々、そしてその他のニュージーランド人の健康の不平等をなくすためです。省庁間が協調することで、貧困、教育、雇用、住宅などが、健全な生活様式と健康サービスにアクセスできるかどうかということと、同じくらい重要でなければならないと再確認しました。

ニュージーランドの保健戦略はニュージーランド人の健康の改善、不平等の撲滅、保健分野におけるコーディネーションの改善、そして公共の責任の強調という大きな目標をもっています。そこで政府は、この政策の枠内で、短期、中期的な人口、健康に関する 13 個の問題を取り上げました。例えば、肥満、子どもの健康、心臓血管の病気、それから喫煙の問題等です。アジア太平洋地域の他の国々も同じような課題を抱えています。

これらの中でいくつかの保健に関する統計を申し上げます。

・ ニュージーランドの 55 万人が喘息に悩んでいます。4 年前は 1 万人の喘息患者が入院しました。 14

歳児の喘息は、世界で二番目に高いといわれています。喘息は、社会経済的な要素と関連があるか疑問視されています。

- また、肝臓動脈の疾患によって、死亡率が高いといわれています。1996年は、10万人のうち150人の男性ニュージーランド人が肝臓、心臓動脈疾患で亡くなっています。世界でも肝臓、心臓動脈患者が少ない国として、1994年、日本は10万人に30人、香港は10万人に51人、韓国は10万人に22人の男性が肝臓、心臓動脈の病気で亡くなっています。
- ニュージーランドも世界の流行病である糖尿病が深刻化しています。糖尿病は、個人の保健に関わる出費の10%を占めています。
- それから喫煙に関してですが、ニュージーランドでは喫煙を減少させるため、いくつかイニシアティブを取っています。ニコチン治療のための税制と教育と立法と政府補助という4つの方法で、ニコチンの問題を解決に取り組んでいます。6万人の人たちが、政府の補助金を受けてタバコをやめるというプログラムに関わっています。

これらの問題は、この国がいかにも多くの問題を抱えているかと、皆さまに分かっていただくための例です。

皆様同じような問題を抱えていると思います。多くの国で、やはり、社会、経済的に不利な人たちが、不健康であり、健康リスクが高く、サービスも受けられないということがわかっています。ニュージーランドのように植民地だった国では、社会経済地位を垣間見たとしても、先住民の健康が悪いといわれています。

栄養ということに関しまして考えると、ニュージーランドでは、完全な水もあるし、十分な食料の供給もあります。しかし、世帯、個人レベルにおける食料配給ということになると、不均衡が生じています。その意味で保健分野がこの問題に対して大きな役割を果たすと思いますが、社会や経済分野などの他の分野も等しく責任を負う必要があると思います。

栄養失調や肥満の問題も食料安全保障と無関係ではありません。食料安全保障というのは世界的に認識されている用語で、十分な安全な栄養の高い食料が、提供されなければならないということです。個人的にも社会的にも受け入れられる形で入手できなくてはなりません。

食料安全保障は、生活の質、そして栄養失調から引き起こされる病気の二つの問題に大きく影響を及ぼしています。

先進国での食糧安全保障という問題は、開発途上国などで起こっている栄養失調などの問題と違った問題で、食料安全保障が確保されないために、ガンによる死亡の増加、心臓疾患、感染症、食料で感染する感染症、それから果物や野菜が食べられないなどの問題が発生しています。また、心理的なストレスと社会的な孤立感をもたらしてしまいます。

ニュージーランドでは、安全で十分な栄養のある食料を国レベルで、また家族単位のレベルにまで供給し、安定した食料の供給、それぞれのニーズを満たすような十分な食料へ身体的、社会的、経済的なアクセス可能な食料安全保障に焦点を当てています。

先住民のマオリ人口の食糧安全保障は、安全性と水の供給、なごさ、森、そしてその他の伝統的な漁業の質などの幅広い問題を抱えています。

とりわけ肥満が多くなってきたということで、ニュージーランドの50%が体重オーバーだといわれています。ニュージーランドの人口の中でも、肥満が多いのは、マウリ、そして太平洋島嶼国の人たちだといわれており、食料安全が保障されていません。これは、脂肪分と糖分が高い安い食料を購入するため、体重が

増加するためです。

ニュージーランドも他の国と同じように、食料安全保障が確保されないために犠牲となるのは女性です。社会的、経済的地位が低いということと、女性が家族のために食料の確保をするため、食料を購入する資金が不足している場合、女性がその責任を負うケースがあるからだと思います。

マオリや太平洋島嶼国の方は、ヨーロッパ系ニュージーランド人より、食糧安全保障が確保されないのは、多くの方が低所得グループに入っているからだと考えられます。この低所得の人々は、食料の種類が少なく、乳酸品だや野菜、果物などの必要な食料をあまり摂取していません。

また、青少年なども食糧安全保障のリスクにさらされ、年取った人たちと比べると食料不足に悩まされています。これらの青少年は、大人になった時、高い血中コレステロール、高血圧などの病気にかからないよう予防するのに、年齢的に健康的な食料を摂取ことがとても重要なのです。

ニュージーランド政府は、APDA の活動を支援し、すべての人達が健康で、楽しい生活を送れるため、購入しやすい、必要なだけの食料の確保は非常に重要なことと考えます。

この会議により、食料安全保障についての理解がより一層深まり、人口と開発の問題、またそれらが人々健康に与えるインパクトについて認識を深めていただきたいと思います。

## 開会挨拶

スティーブ・チャドウィック議員  
人口と開発に関するニュージーランド議員グループ会長

清水嘉与子 APDA 副理事長、アジア・太平洋国会議員の皆さま、ニュージーランドの議員の皆さま、ジュディス・ティザード国務大臣、IPPF そしてニュージーランド家族計画協会、二日間の会議のため、この美しいニュージーランドへようこそいらっしゃいました。歓迎申し上げます。

我々は、基本的保健サービスや教育へのアクセス、フードチェーン、水質、環境など、アジア太平洋の人口バランスに大きな影響を与える重要な課題に直面しています。我々の重要な財産である国民を保護するためには、どの国でもこれらの問題の解決に向けて取り組まなければなりません。

マウリの人たちの格言を、マウリ語でご紹介いたします。

“Matua shakapai I tou marae, ka shakapai ai I te marae o te tangata.”

“まず、自分の庭をきれいにし、そして人の庭をきれいにせよと。”

- ・ 環境を保護するにあたって、私どもの主要な収入源である観光と一次産品とのバランスをとっていかねばならない。
- ・ 地域社会との連携を深めながら、競争を通じて具体的な生産をはかっていかねばならない。
- ・ 2000 年期の国家を形成するにあたって、この国の原住民の人たちを大事にしていかなければならない。
- ・ 私どもは道徳とそれから価値観が変革する世界において、社会のきずなをもっと深くしていかなければならない。
- ・ 私どもの子供たちが、海外に移動している中、生産需要を満たすため教育に焦点をあてていかなければならない。そのためには移民に対する政策を変えて、外から人を入れなければならない。
- ・ 健康の悪化を回避し、意思決定にの場人が参加できるようにしていかなければならない。

この政府は、非常に大きなアジェンダを抱えているが、アジア諸国においてもいろいろ責任を果たしています。先週ニュージーランドの首相が、アジア歴訪から戻ったばかりです。

人口委員会の委員長といたしまして、改めて皆様方を歓迎申し上げます。

今年は、世界中の多くの方々をお迎えして、成功した年を過ごしています。6人の方々と、英国、バングラディシュ、フィジー、アメリカから私どもの委員会にお迎えすることができました。私ども国会議員の人口に関する委員会が、3カ月に1回ということを考えれば、かなり多くの外国からのお客様を受け入れていることとなります。

年末に開催予定のコモンウェルスのサミットに向けて、今、私どもの委員会はアジェンダを用意しています。特に太平洋諸国の女兒や女性をが質の高い基本教育に常にアクセスできるよう、呼びかけています。

それから、HIV/AIDSの問題に対応し、1994年のカイロでのICPDでの宣言の監査をしていく必要を要求しました。また、リプロダクティブ・ヘルスを、2015年までにすべての人に確立するということを要求しています。これらの目標は、母性のケアと、質の高い家族計画と不妊サービス、生殖間の感染の予防と治療、性感染症の治療、HIV/AIDSの治療、人間のセクシャリティに関する情報と教育とカウンセリング、それから生殖間システムのガンの予防と治療ということも含んでいます。

この2月に立ち上げられたニュージーランドの健康戦略は、一次ヘルス戦略に次ぐ二番目の戦略であり、これらの問題が取り上げられております。

現在大きな問題となっているガンについて、2つの主要な見直しが出たばかりですが、まだ解決には長い年月がかかると予測されています。また、性感染症と10代の妊娠という2つの問題が深刻になってきています。

性感染症:

25歳未満のクラミジア感染の割合が増えており、70%の感染者が25歳未満の人たちです。感染の割合はマオリ族の中で61%も増加しています。それから生殖器のイボ、これも性感染症の一つです。

ニュージーランドでは、環境・科学研究課(ESR)でモニターしたデータによりますと、データ収集システムが、まだ完全なものではないということで、実際より50%ほどの低い数字になっているかもしれません。全科診療や家族計画協会がESRに報告していないことが、原因となっています。

HIV/AIDS:

1998年までに1336件のケースが報告され、1998年にはニュージーランドで105件の新たな感染ケースが報告されています。移民パターンにより感染者が急激に増加し、105ケースの内43ケースがアフリカからの感染者です。1984年以来、178の報告されたケースは女性で、海外での異性との性的コンタクトがあった人達です。1259のケースが男性でした。2000年の6月までのケースの76%が白人、そして6%が女性でした。

10代の妊娠:

ニュージーランドの10代の妊娠データをOECD諸国と比べると非常に高い数値であり、英国やウェルズ、スコットランドに匹敵する高い数値です。

ティーンエイジャー(13歳から17歳のグループ)は、1000人の新生児のうち、9.5人の子どもを出産しています。これは新生児総数の2.2%が、ティーンエイジャーの母親に生まれるということです。マオリに至っては1000人の新生児のうち26.2人ということで、マオリでない人達(1000人中4.9人)の約5倍ほどになります。太平洋島嶼国では、1000人の新生児のうち17人で、平均の2倍の数のティーンエイジャーが出産しています。

私どもは、これらの問題についてローカルレベルで対応する必要があり、また海外の情報にも目をむけていかなければなりません。

今週に入って私どもの委員会は国会に、アメリカ新政権が1994年の“メキシコ人に対する猿ぐつわ法”(Mexican Gag Rule)を、再び採用するというのに、強く反対する内容の“行動の警告”(Notice of Motion)を提出しました。35の途上国が、家族計画に対する教育、または治療、不妊の教育をする補助金を引き下げることです。このアメリカの決定によって、7万3000人の人たちが、安全でない不妊手術を受けて、死亡することになるのではないかと危惧しています。

我々のような国際的ネットワークの影響は、協力して共に働けば、状況を変えることができていると思っています。やらなければならないことが大きいからといって、あきらめることはできません。そのような待遇が重要なネットワークを、地理的な地域に築く上で非常に重要だと思えます。それぞれ異なる文化を習うというのは、楽しいことでもあるので、楽しみながらやっていきたいと思えます。

考え方を共有し、連帯感、親交をこのネットワークを通じて築いていけたらと思います。

## 主催者挨拶

中山太郎 衆議院議員  
財団法人アジア人口・開発協会 理事長  
清水嘉与子 APDA 副理事長 代読

ジュディス・ティザード、オークランド担当国務大臣、スティーブ・チャドウィック、人口と開発に関するニュージーランド議員グループ会長、谷津義男、人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、各国代表議員の皆様、和気邦夫UNFPA事務局次長、ラージ・カリムIPPF東・東南アジア地域局長、講師の先生方、本日は、「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集くださり、誠にありがとうございました。心より御礼申し上げます。会議開催にあたりまして、スティーブ・チャドウィック人口と開発に関するニュージーランド議員グループ議長をはじめ、人口と開発に関するニュージーランド議員グループの皆様、ジル・グリアー事務局長をはじめとするニュージーランド家族計画協会の皆様に献身的なご尽力とご協力を頂くことができました。

人口と開発に関するニュージーランド議員のグループの皆様、ニュージーランド家族計画協会の皆様のご協力なくして本会議開催にこぎつけることはできなかったであろうというふうに思っております。皆様のご尽力とご協力に対し主催者として深く感謝申し上げる次第でございます。

この人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が、今回で 17 回を数えます。私どもは毎年、アジア太平洋の国々で定期的にこの会議を開催してまいりました。人口と開発に関わり、国会議員活動として、これほど継続性をもった活動はほかにないと自負しております。私ども財団法人財団法人アジア人口・開発協会、APDAも、また人口と開発に関するアジア議員フォーラム、AFPPDも、人類の未来を決定的に左右する人口問題を解決し、持続可能な開発を実現するためには、国民の代表である国会議員が、この問題に深くかかわることが不可欠である、という信念のもと、同時に生まれました。

これまで約二十年にわたって密接な協力関係を持ち、活動を続けてまいりましたけれども、AFPPDとAPDAは双子のような存在でございます。APDAとしましても、人口と開発に関するニュージーランド議員グループが、AFPPD正規メンバーとして加盟されたことに対し改めてお喜び申し上げます。

このAPDA会議の目的は、人口問題を解決し、持続可能な開発を実現するために、国会議員の皆様へ情報を提供し、皆様が各国で行ってられる経験やお考えを交換し、さらに、皆様が各国政府に働きかけていく「場」を提供することにあります。

今回の会議のテーマは「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」とさせていただきました。21 世紀は「水と生命の世紀」といわれます。水資源、とりわけ淡水資源は非常に限られた資源であり、人類にとって最も重要な資源でございます。様々な推計がありますが人間が利用できる淡水資源は一説によると地球全体の水の総量のわずか一億分の九ともいわれます。

太平洋地域はその周りを巨大な水で囲まれておりますけれども、この水は海水であり、直接穀物生産や飲料に使うことができません。人類が持続可能に使うことができるのは、太陽の熱で暖められ蒸発し、降水という形で循環している水だけです。南極やグリーンランドには、氷床や氷河として膨大な淡水資源がありますが、これを利用することは非常に難しいと同時に、海水面の上昇など、さまざまな問題を発生させることとなります。

人類が生きていく上で食料は不可欠なものです。世界人口は、人口増加抑制のために多大な努力をしてもなお増加を続けております。国連が発表した 2000 年の人口推計では、人口増加の将来予測が上方

修正され、89 億人になると予測されていた 2050 年の人口が 93 億人に修正されました。人口増加率の低下が以前考えられていたほど進んでいないのがその原因であります。

世界全体ではこれからしばらくの間は、年間 7000 万人ほどの人口増加が続くと考えられています。この人口に食料を供給する上で、最も大きな制約要因となるのが淡水資源です。この増加する人口を限られた水資源でいかにして支えて行くか……。そこで今回の会議では「水と食料安全保障」を主題としました。さらにこの会議では人口増加と淡水資源の制約、さらにそれがもたらす食料危機の問題を扱うだけでなく、この地球の中で「それがどのような意味を持っているのか」についても考えていきたいと思っております。

今回の会議は、APDA 会議 17 回の歴史の中で初めてオセアニア地域での開催となりました。これまで会議を開催してきましたアジア地域と異なり、オセアニア地域は海洋で囲まれ広大な地域ですが比較的人口規模が小さい地域であるといえます。この地域は、自然が美しく残されており、会議開催地であるニュージーランドを見ても、人口が少ないことによる豊かさを痛感いたします。しかし同時に国土面積が非常に小さな島嶼国が多く、環境劣化の影響を強く受けやすい地域でもあります。

環境問題や人口問題は地球規模的な問題であり、一つの国や地域に留まる問題ではありません。その影響は国境を越え、地域という枠を越え、地球全体に大きな影響を与えます。地域の問題を解決し、地球規模の問題に対応していくために、私たち国会議員には果たすべき大きな役割があります。今回、このオセアニア地域で代表者会議を開催することには大きな意味があると思います。

今、多くの途上国は人口増加や貧困に悩み、多くの先進国はエネルギーや食料の過剰消費を今なお続けております。環境の破壊、人口の増加から最も強く影響を受けるのは小さな途上国です。島嶼国の中には地球温暖化とそれに伴う海水面の上昇から国そのものの喪失が懸念されている国もあります。

人類がこの地球で生きていくためには、先進国は過剰な消費を見直し、途上国は、人口増加を抑制するためのプログラムを全力で行うことしか道はないと考えます。その意味から言いますと、世界最大のエネルギー消費国であるアメリカ合衆国が地球温暖化防止京都会議議定書からの離脱を表明したことは極めて遺憾なことであると思っております。

今回、自然あふれるニュージーランドで人類の生存を基本的に制約する淡水資源と食料安全保障の問題について考えることは主催者として大きな喜びでございます。今回この重要なテーマを考えるにあたって、各分野の世界的な権威を講師としてお招きしました。地球環境と食料生産をご専門とされている宮崎公立大学学長の内嶋善兵衛先生、ベトナムにおいて緑の革命を推し進め、その食料増産に指導的な役割を果たされ、アジアのノーベル賞とも言われるマグサイサイ賞を受賞されたアンザン大学のスアン先生、また、人口増加と灌漑開発という観点からご講義頂くスリランカのアベコーン先生です。スリランカの歴史は、島という限られた地域の中での人口増加と灌漑開発の歴史でもあります。限られた地域でどう生きていくのか、スリランカの事例は私たちの未来を考えるヒントを与えてくれるのではないのでしょうか。

そして、太平洋地域から二人の権威ある講師をお招き致しました。現在ニューカレドニアにある太平洋コミュニティ事務局で人口学者としてご活躍されております、オーストラリアのクリス・マックマレー先生、またニュージーランドのワイカト大学で人口研究所所長を務めておられるイアン・プール先生です。

21 世紀最初の年にこれらの重要な問題について、この緑あふれる美しい国で会議を開催できますことをたいへん喜んでおります。会議が大きな成果を産むことを確信し主催者の開会挨拶といたします。

ご静聴ありがとうございました。

## 挨拶

谷津義男 衆議院議員

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)議長

ティザード、オークランド担当国務大臣、スティーブ・チャドウィック、人口と開発に関するニュージーランド議員グループ議長、清水嘉与子APDA副理事長、各国代表議員の皆様、和気邦夫UNFPA事務局次長、ラージ・カリムIPPF東・東南アジア地域局長、講師の先生方、第17回「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集たまわり、厚く御礼を申し上げます。また開催にあたり、スティーブ・チャドウィック人口と開発に関するニュージーランド議員グループ議長をはじめ人口と開発に関するニュージーランド議員グループの皆様、ジル・グリアー事務局長をはじめとするニュージーランド家族計画協会の皆様に献身的なご協力を深く感謝いたしております。また会議を主催された財団法人アジア人口・開発協会にも会議開催をお祝い申し上げ、そのご尽力に深く感謝申し上げます。さらにこの場をお借りいたしまして、長らくAFPPDの準会員国であったニュージーランドがAFPPDの正規メンバーとなられたことに改めてお祝い申し上げます。

今回の会議のテーマは「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」であります。21世紀の最も重要なテーマであるこの重要な問題を、21世紀最初の年に国会議員会議のテーマとして取り上げられた慧眼に敬意を表する次第です。

今年は「全ての人の飢餓からの解放」を願って開催された食料農業機構の世界食料サミットから5年目にあたります。本年11月にはFAOの本部でローマ宣言と行動計画の進捗状況についての協議が行われると聞いております。

食料問題は人口問題がなければ発生しない問題です。この意味で、食料問題の基盤は、この人口をいかに扶養するかということでもあります。1996年のFAOサミット・ローマ宣言の冒頭で「全ての人は十分な食料を得る権利および飢餓からの解放という基本的な権利を持ち、安全で栄養に富んだ食料を入手する権利を持つことを再確認する」また「私たちは、自らの政治的意志として、また共通のそして各国の公約として「全ての人のための食料安全保障」を達成することを誓約する。そして、2015年までに栄養不足人口を現在の半分にまで低減させることを当面の目標とする。」と謳われました。

この宣言に対し、キューバのカストロ首相が、2015年になっても4億人も飢えさせておくつもりか、と演説したことは、私たちの記憶に鮮明に焼き付いております。

ところが現状はどうでしょうか。ローマ宣言が採択された1996年に8億人と推計された世界の飢餓人口は減るどころか、現在では12億人に増加したと推計されております。実に世界人口の5分の1が飢えに苦しんでいるのでございます。現在の飢餓問題は、地域的な不作や天候不良の問題というよりは、むしろ、社会的に食料を購入する能力のない人々を襲っています。

つまり非常に豊かな実りのある地域でも飢餓にさいなまれている人たちが存在するし、天災などで大幅に収穫が減った地域でも飽食を続けている人がいるということでもあります。もちろん最大の社会的格差は、南北問題といわれる、途上国と先進国の問題でありましょう。しかし、豊かといわれる先進国の中にも飢餓に苦しんでいる人がいるし、最低開発国にも飽食を続け、資源の乱費を続けている人もおるのであります。この問題は大きな経済の問題であり、社会の問題です。各国の国内事情、歴史的な背景も絡み、非常に複雑な様相を呈しており、どのような対策を取ればこれらの問題が解決されるのか。本質的な処方箋は今のところ見出すことはできません。

私たちは各国の政策を決める国会議員として、これらの問題に対処していかなければなりませんし、階層があまりにも固定化し、貧困な階層では教育をはじめとする全ての機会が奪われているような状況を早急に改善することは言を待たないところでもあります。

これらの問題への対応は、国際的な協力が不可欠な問題であることは言うまでもありませんが、各国の国内問題として、各国の政策や政治の意思の問題でもあります。これらの現代的な問題の重要性は言うまでもありませんが、もう一つ、ある意味ではもっと本質的な問題が、私たちの目前に迫っております。地球の重量を人体にたとえると、全ての生命の総重量は、「まつげ一本」ほどであるといわれます。この吹けば飛ぶような、かすかな世界の中で、私たちは、生活しております。この生命は主に太陽のエネルギーと淡水を使って植物が光合成を行い、その植物を利用して全ての動物が生存していております。大まかに言ってこの地球に降り注ぐ太陽エネルギーも一定ならば、その太陽のエネルギーで循環している淡水資源の量も基本的に一定です。このわずかなエネルギーと循環する水だけが私たちの生命を支えているのであります。生命は吹けば飛ぶようなものかもしれませんが、私たちににとっては最もかけがえのないものです。

私たち今に生きるものの使命は、人々の生活を守り、未来の生活を守ることです。その意味で、人口問題は人間の尊厳を守るための活動なのでございます。

この生命圏を人間が大きく侵食しております。一定のキャパシティしかないこの地球の生命圏の中で人類が増加するということは他の生命を奪っているということでもございます。さらに人間は単に生物として増えているだけではなく技術の進歩によって、過剰なまでにエネルギーを使用し、地球に非常に大きな負荷をかけております。

現在世界人口は60億人を超え、毎年 7000 万人ほどの人口が増え続けています。人間が生きていくためには、この増え続ける人口に、食料を供給する必要があります。この増え続ける人口を私たちは支えることができるのでしょうか。

この食料増産を果たす上で最も大きな障害になると考えられているのが淡水資源の問題です。私たちが永続的に使うことができる淡水資源は基本的には太陽のエネルギーで循環している水だけでございます。この量は想像されているよりもはるかに少ないものです。世界の各地で現在既に水ストレスや水不足の状態に陥っております。先ごろもイスラエルがトルコから水を購入する契約を結び、周辺諸国の反発をかっていているという新聞報道がございました。

水資源に乏しい中東や北アフリカなどでは事情は非常に深刻です。しかし、これらの地域の人口増加率は非常に高く、今後いかにして増加する人口を扶養していくのか、真剣な対応が迫られることとなります。今後世界の紛争の焦点は石油などエネルギーではなく水の問題であろうと予測するものであります。

この水資源が逼迫し、さらに人口圧力や工業化の進展、環境破壊的な方法で農業が行われることで土壌も劣化し、食料生産を支える基盤が危なくなってきています。

食料は人間が生きるために必要なものであり、飢えからの解放なくして人間の尊厳を保つことはできません。その意味で、食料は単なる商品ではございません。

現在、世界はかつてないほど相互依存した社会になっております。食料も重要な貿易商品として世界の各地で生産されたものが数多くの消費地へと運ばれております。日本は特に食料品の海外への依存度が高く穀物の場合であれば7割以上を海外からの輸入に依存しております。

これらの食料は、国際貿易商品として国際的な商取引や貿易のルールに従って取引され、生活を豊かにする上で大きな貢献を果たしております。

相互依存の世界で、適地適作はきわめて重要であります。しかし、現在の貿易ルールを見てみますと食料を商品としてしか考えていないように見受けられます。現在の貿易ルールの下では比較優位の原則を徹底することで、適地適作が行われ、環境的な負荷も少なく、食料の生産効率が上がり全体的に効用が最大になると考えられています。

しかし、人口が増加を続け、淡水資源が不足している中で、はたして将来的にも比較優位の原則にしたがって、食料供給を保障できるのでしょうか。仮に食料生産国で人口が増え、輸出余力がなくなった場合でも食料輸出は維持されるのでしょうか。

また食料を単なる商品とだけ考える現在の食料貿易のルールを徹底して敷衍すれば、環境的に不利な立場の国、人口密度が高い国では食料生産を維持できないということを意味します。現在の主導的な経済原則である比較優位の原則は、増え続ける人口、経済を支える環境や、水資源、土地などを考慮に入れておりません。つまり、人口は増加せず、食料生産を支える土地や淡水資源などの潤沢にあること前提としているのです。これらの食料生産を支える環境が不足や劣化している中で比較優位の原則がいつまでも無条件に正しいとは到底考えられないのであります。

確かに現在の飢餓問題は、むしろ十分な食料供給があるなかでそれが適切に配分されないという経済・社会の問題です。この現状ですら私たちは 12 億の飢餓人口を抱えております。

環境が劣化し、淡水資源が不足し生産余力がない中で、人口に対して食料供給が不足する事態に立ち至ったらどうなるのでしょうか。そのような社会で各国政府はその国民の尊厳を保つことができるのでしょうか。

食料は極めて重要なものです。この相互依存の世界で孤立して自給自足を達成するというのも非合理ですが、同時に食料を全面的に輸入に頼るとするのは、その国の食料安全保障を放棄するということであり、さらに戦略的に食料輸入国はさまざまな選択肢を失うということを意味します。

人類の未来を考えると、将来的な食料生産の可能性を保持することはきわめて重大な意義を持ちます。現在の国際的な貿易ルールや経済的な観点だけから言えば、経済的には成り立たなくとも生産可能な地域を維持することはきわめて重要なのです。

今後、増加する人口を考え、淡水資源の制約を考え、土壌劣化や都市化の進展などを考えたときには、いかに地球人口に対する食料供給を維持し、食料供給の可能性を保護するかという地球規模での食料安全保障策を導入すべきではないかと思えます。

世界の現状を考えると強大な力を持つ先進工業国の多くが食料輸出国になっています。その意味で食料は間違いなく重要な戦略物質となっています。しかし、食料を一国の政治的な利益のために、また戦略的な政治の道具として使うことは人道上も許されるべき問題ではないと思えます。このような観点から言えば、環境の面からも人道的な面からも、先進諸国が工業部門の利益を農業に投入して輸出に向け、それを戦略的に利用することは、環境負荷の面でも、他国の食料生産基盤に与える影響などの面でも言語道断であると思えます。

今後の地球の食料安全保障を考えると、先進国は飽食・過剰消費の先進国の生活スタイルを改め、途上国は全力を傾けて人口増加を抑制することが絶対に必要です。同時に 1999 年ハーグの国会議員会議でも謳われたように、地球規模的な視点を確保し、国際貿易ルールでも長期的な合理性を確立していく必要があります。

私たちは各国国民から選ばれた政治家として、自分たちの国の国民を飢えさせないという義務があります。その意味で、農業生産のポテンシャルを維持することは経済的な利益を超えて何よりも重要です。

将来人口はこれまで思っていた以上に増加すると考えられております。人口増加が激しい国々の人口増加率の減少が思ったほど進んでいません。私たち国会議員の果たすべき役割がますます大きくなってきているのございます。

各国とも財政が厳しい中で、先進国は先進国としての、開発途上国には開発途上国としてのその国の将来を見据え、地球の未来を考えた当事者としての矜持を持った努力が必要であるというふうに考えております。

日本は大きな財政赤字にあえいでいます。このニュージーランドは劇的に財政立て直しを実現されました。私たちはニュージーランドに学び、これまで果たしてきた国際的な役割を維持できるよう努力してまいらなければなりません。

すべての地球規模的での問題の根底にあるのは人口問題です。その問題を解決し持続可能な開発を実現し、人類の未来を明るくものとするためには、私たち政治家の「意志」が大きな役割を持ちます。共に未来のために働きましょう。

21世紀のはじめにあたって、この重要な会議を、この美しいオークランドで開催でき、アジア太平洋諸国の国会議員の皆様と話し合う機会を得られたことを、たいへん喜んでおります。今回の会議でも真剣な討議がなされることを確信しております。

## 挨拶

コリン・ホルス議員

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 事務総長

清水嘉与子 APDA 副理事長、谷津義男 AFPPD 議長、和気邦夫 UNFPA 事務局次長、アネット・キング 保健大臣、スティーブ・チャドウィック会長、ご参会の皆様、こうして重要な会議に皆様と参加できることをたいへんうれしく思っています。特に、私が最も好きなニュージーランドのオークランド市で開催される会議ということで嬉しく思っています。

この会議のテーマ「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」ですが、これらの問題はそれぞれ個別のフォーラムを設けなければならないくらいですが、すべて相関関係があると思います。そして、人間の持続可能な開発ということを真剣に考える意味では、この相関関係を考えていかなければなりません。

この人口、そしてリプロダクティブ・ヘルスに関する影響ですが、過去数年間ずっと変化し、深刻さを増してまいりました。そして食料安全保障、安全な飲料水また、家庭内暴力、住宅問題、そしてつい最近ではHIV/AIDSの問題などに関連してきています。皆さま、もしも、このトピックの重要性を証言するということであれば、今年の6月にHIV/AIDSの会議が国連のニューヨークで開かれます。AFPPDもその会議に参加することになっています。このHIV/AIDSの問題というのは、この世界を本当に悲惨な状況に陥れています。アフリカの状況は大変悲惨なものですが、世界全体を見ても、いろいろな論争、タブー、また誤った理解や誤った情報などがまだまだ蔓延しています。多くの場合、残念ながらこの太平洋諸島においても、否定をしている国が多くあります。そして、HIV/AIDSの問題に着手をするのはとても難しいことです。例えば、タイ、ウガンダといったような国では、やはり力強い政府の指導力が必要であるということがわかっています。私たちがこの話し合いの中で、どれだけ恥ずかしいことであっても、どれだけ多くの問題がタブーであっても、また、宗教的にこれが非常に大きな問題を投げかける問題であったとしても、われわれが私たちの愛する人たちの死に直面する時に、これらがすべて無になるのであります。政府、そして政治の指導力、そして宗教、また、各国の社会の指導者たちが、まず指導力を発揮することです。

参加者の皆さん、今後二日間をこのペーパーを見まして、この二日間の会議を実り多いものになることを祈念して、私の挨拶にかえさせていただきます。

## 挨拶

和気邦夫 国連人口基金 (UNFPA) 事務局次長

ジュディス・ティザード国務大臣、ウィニー・ラバン議員、スティーブ・チャドウィック議長、谷津議長、清水先生、広瀬事務局長、シフ・カレ事務局長、ラージ・カリム地域局長、ジル・グリアー事務局長、議員閣下の皆さん、ご参会の皆様、こうして第 17 回「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」において、ご挨拶できますことは、たいへん光栄です。

UNFPA 新事務局長トラヤ・オベイドからも、皆様への心からの挨拶を伝えるように申しついています。

また、はじめにアジア人口・開発協会の中山太郎事務長、ならびに APDA 広瀬次雄事務局長に対して、このように美しいオークランドで本会議を主催なさったことに心よりお慶び申し上げます。

また、スティーブ・チャドウィック人口と開発に関するニュージーランド議員グループ議長、ならびに、ニュージーランド家族計画協会、ジル・グリアー事務局長に対して、主催国の皆様に対し、心より御礼を申し上げます。

さらに、谷津議長ならびに AFPPD のシフ・カレ事務局長率いる、人口・開発に関するアジア議員フォーラムの皆さんにこのような重要なご支援をいただきましたことを感謝申し上げます。

本会議のテーマですが、「食料安全保障と水資源と人口」ということであります。アジア太平洋のこの問題を話し合うわけですが、まずはじめに、桜井先生、そして谷津先生はじめ、アジア国会議員の皆さん、ICPD の行動計画の 5 カ年を見直したときに、人口のダイナミックと食料、水の安全保障のバランスを維持することの重要性に、われわれの注目を呼びかけたことに対して、お礼を申し上げます。

昨年 9 月、世界の指導者たちが、国連本部において、ミレニアムサミットに集いました。そして、21 世紀の国連の役割について話をしました。平均寿命の伸び、よりすぐれた栄養のある食事、より優れた健康、より優れた教育などの今までの進歩、成果について満足をもって振り返りました。しかし、一方、未だに根強く残る問題についても検討されました。貧困の蔓延、不平等、紛争、疾病、そして環境の破壊といった問題です。

ミレニアム宣言の中で、世界指導者たちが採択したこの宣言ですが、これらの問題を克服するために、すぐ強化しなければならない問題がいくつか設定されました。これらの問題は 90 年代のグローバルな国連会議が元となっています。そして貧困の撲滅、出産における母子の死亡率の削減、AIDS の蔓延の抑制、そして男女平等に向けての動き、環境保護、また持続可能な開発の促進というものです。

人口増加は、主要な懸念として今後も残る現象です。特に最低開発国では主要な懸念となっています。一番最近の国連の人口予測によると、世界人口は、2000 年なかばの 61 億人から 2025 年には 79 億人に増加すると見込まれています。つまり、今後 25 年間に、約 20 億人の新たな人々が加わるということになります。こうした増加の多くは、アジア・太平洋地域で見られます。特に、すでに人口の多い国、インド、中国、インドネシア、パキスタン、バングラディッシュといった国で見られます。この期間に急速な都市化もまた継続して起こるでしょう。そして、アジアで都市に住む人口の割合は、現在の 37% から、2025 年には 51% に増加すると見込まれています。

このような急激な人口の増加、また、人口の都市化が与える影響は非常に幅広いものです。特に、貧困の水準が高く、大気汚染が進み、水が不足し、土壌劣化が起こり、また、森林破壊が起こっている国では、

影響が大きなものになります。端的に言えば、引き続く人口増加は、水や食料不安を増すということになります。そして、水、農地、森林、沿岸部などを含む天然資源は、今後も過剰利用されることによって破壊していくでしょう。また、都市の広がりにより、土地や水資源にひずみが生じます。持続可能性が脅威にさらされ、われわれの健康も危険にさらされるでしょう。そして、中でもゆがんだ形で、最も貧しい者、特に女性、子供たちが苦しむことになるのです。

食料の消費パターンは、先進国と途上国か、また1国内でも富める者と貧しい者の間のこととなります。そして、家族の中でさえも、食べ物を食べる際に男女差別があります。そして、しばしば女性が不利な立場に置かれているのです。複数の国では、食料や水の安全保障ということで、政策作定が進んでいます。しかし、これらの政策を実施する上では、各国、能力的な制約に直面しているのです。たとえば、適切なデータや適切な財源、また技術力が足りないといった問題です。

UNFPAは国ごと、および国家間プロジェクトなどを通して、人口、環境、持続可能な開発の関係を明快にすることを目標にした取り組みをいくつか支援しています。

たとえばインドでは、多くの場で水不足が深刻な問題となっています。この基金を使うことによって、人口の開発と分布、また、水利用との関係を探るプロジェクトを支援しています。この調査の中では、人口増加が農業用水また、家庭用水の村での水の供給にどんな影響があるのか。同時に土地利用、住宅、そして衛生にどんな影響があるのかを探るものです。

先月ニューヨークで開催されました「人口・開発委員会」におきまして、ロックフェラー大学、またコロンビア大学の教授である、ジョエル・コーヘン教授の意見をUNFPAは快く歓迎いたしました。教授は文化が大事だと断言しています。文化の多様な側面を理解することなくして、いかに人口や開発、環境が相関関係にあるのかということを理解することはできないと言っています。そして、文化、たとえば政治、法律、制度、価値観といった問題が非常に大きな影響力を持っているのです。政治家、たとえば議会などは、人口、開発、環境の相関関係を定める上で、大変重要な役割を担うものです。

アジアの成功をまた当然のこととして受け止めることはできません。90年代後半の金融、経済危機の影響によっても証明される通りです。そして、この危機により、この地域の目ざましい発展として得られた実りが途切れ、逆転してしまったのです。通過レート切り下げられたことにより、政府の予算は削減されました。とりわけ、家族計画などを含むリプロダクティブ・ヘルスの計画、人口問題などに関する支出が切り詰められました。簡単に言えば、このような危機によって、アジア地域の人口開発プログラムの脆弱性があらわになったのです。特に影響を受けているのは、最も貧しい、特に女性、子供たちです。また、ソーシャル・セーフティー・ネットが、欠如していたということで、伝統的な家族のサポートシステムに頼らなければならなくなったということもあります。基本的な社会サービスを維持し、強化をすること、そして貧しいもの、恵まれない人々に、ターゲットを絞り込んでいくということが大きな課題として残っています。

アジアの国々では高い人口増加率が依然、根強く残っております。そのために、貧困レベルの削減、また、生活水準の向上に対する取り組みが悪化しています。そして、人口増加によって食料、また、水の安全保障に対する圧力が増しています。

食料生産が大幅に増加したとしても、慢性的な栄養失調に苦しむ人々がアジアに、特に南アジアに多く住んでいます。そしてアジアでは3人に1人が安全な飲料水の利用ができていないとなっています。人間がもたらす細菌性の廃棄物による水質汚濁によって、さらに健康が脅かされ続けています。政府は、人口開発プログラムを今後も高い優先を置いていかなければなりませんし、十分な財源を投入し、家族計画の情報、サービス提供によって、今の満たされていない需要を満たしていく必要があります。

青少年のリプロダクティブ・ヘルスがアジアの多くの国では取り上げなければならない問題として残っています。ICPDの行動計画は、必要な情報を、サービスの提供を青少年のリプロダクティブ・ヘルスに対して、

提供していくことが重要であるということを強調しています。時には未婚の、こうした若い人たちに対して、このようなサービス、教育を提供するということが、政府当局が取り上げるには、あまりにも微妙な問題であると考えられています。しかしながら、ほとんどの、すべての国において、こうした青少年のリスクの高い行動が、エイズの蔓延において非常に重要な要素になっていることは、ますます認識されつつあることです。

また、アジア諸国が直面している非常に大きな課題としては、AIDSの蔓延が、サハラ以南のアフリカで経験されているような崩壊的な割合に発生することを抑制することです。これは、コリン・ホリス事務総長が今、お話した通りであります。そのために、このAIDSに感染していない青少年の情報サービスを提供することが、主要な戦略となるでしょう。

おそらく 21 世紀のはじめの数十年アジア諸国が直面する最大の課題はこの人口の中で高齢者の増加、高齢者の割合の増加において、どのように需要を満たしていくかということでしょう。アジアの高齢化は西欧諸国の当初経験したペースよりもより早いペースで進んでおります。世界の高齢者の大多数は、すでにこのアジアで生活しております。そして、高齢者の医療、安寧、福祉に関連する問題は、特に家族以外のサポートシステムが、あまりないような国では大変重要です。

そうした問題、特に出生率が低くなっている中で、より深刻になってきています。伝統的パターンやサポート習慣などが、持続不可能になると思われるからです。

アジアの高齢者は、社会的セーフティーネットは、今まで拡大化されてきました。しかしながら、都市化が進むことにより大家族の結びつきが弱くなりました。活発な高齢化そして、社会に対して高齢者が積極的に貢献できるように促進していくこと、そのための政策プログラムを設けることが大きな課題だと思います。そうすることによって、世代間の全体を強めていくのです。

まとめますが、国会議員はこれまでも、またこれから、国際開発問題に関する意識を生み出し、そして高めていく上で重要な役割を果たしていくことでしょう。

また、皆さんは、人口開発問題を取り上げる上で、密接な法律の執行にも非常に大きな役割を果たされると思います。その中には、市民社会、また、民間分野が、持続可能な開発に対し、貢献をすることを可能にする環境づくりの創出も含まれるでしょう。UNFPAは今後もすべての人の食料と水の安全保障を確保するための皆様の優れた取り組みを支持します。しかしながら、ICPDの行動計画に謳われるような人口開発の目標を達成するための一番の課題要因は、財源不足です。国家的に、また国際的にもこのような財源を増すこと、そしてわれわれの共通目標である貧困の撲滅、そのほか、人口開発の問題を進めていく上で急務となっています。

皆様各自一人一人、今後も、私たち共通のグローバルな目標を達成するために必要な財政、また人的資源を起動させることに貢献されることを確信しています。

## 基調講演

ウィニー・ラバン議員 (ニュージーランド)

とても広大で、多様に点在した太平洋島嶼、民族、文化、神話、そしてまぶしいほどの生き物、広大なオセアニアの存在である。そのオセアニアは、ただ、ありふれた事実をもって語ることはできない。自由な想像のみが、オセアニアの形とその羽、そしてその痛みを知ることができるであろう。

*E muamua ona au ta le vai afel ma ou fa'atulou I le paia lasilasi ua fa'atasi mai. Tulou au ponao'o Samoa I le afio o Tupu ma E7e. Tulou au Faleupolu, Tulou auauna a le Atua. Ou te fa'atalofa atu I le Pala ma le Mamalu o le aso.*

*E nga iwi o te motu, te tangata whenua. Tena koutou, tena koutou, tena koutou katao*

*Malo e lelei. Fakalofa lahi atu. Taloha ni. Ni sa bula vinaka. Mauri. Kla Orana.*

アジアの国会議員の皆様方にあたたかき平和のご挨拶をいたします。皆さまから暖かな歓迎を頂き、また今日はお招きいただきまして、たいへん謙虚な気持ちを持って話をしようと思っています。

今日は皆様方のディスカッションに対して、太平洋島嶼国の人口と開発に関する4点を申し上げ、ささやかな貢献をさせて頂きたいと思います。

第1点として、人口と開発の問題は、より広大な開発とグローバリゼーションの論争の中で捉える必要があるということです。例えば、人口といったような一つの問題を個別に取り上げようということは、ますます困難になると思います。私の見るところ、開発に関する問題は相互に関連があるので、包括的に、統括的に取り上げなければならないと思います。

その点について説明するために、太平洋のカギとなる開発問題について、二つのスナップ・ショットをご覧頂きます。

まず最初のスナップ・ショットですが、太平洋島嶼国の独立をした10カ国に関する国民の抱えている問題です。

- その一つは、食事が変わってきたということです。住んでいる近くから生鮮食料を取得していたものが、西洋の食事を輸入する、処理された食品に変わってしまった。そのために、糖尿だとか肥満だとか心臓疾患だとか、酒類のアルコール中毒などの健康問題が出てしまっています。
- 今までは、自分のまわりで野菜をつくり、魚をとっていた生活習慣から現金経済への変更になってしまった。その結果輸出をすることによって、または、労働を輸出することによって、現金を勝ち取らなければならなくなってしまったために、シングル・クロップの問題、経済的な脆弱さが出てしまった。
- 人口の移動についてですが、外国の島から農村から人口が都市に集まることと、環太平洋の都市に集まることによって、農村は過疎、都市は過密になってしまった。
- また、持続可能な開発の基盤の欠如であります。特に脱植民地後に独立を得た島嶼国の持続可能な経済基盤がないというために、海外援助を、または海外からの送金に待って、基本的なサービスを提供しなければならなくなってしまったこと。
- 次の問題は多くのところで経験されていることだと思いますけれども、伝統的な価値観と伝統的な指導者の創出です。男女の役割の変化、これは経済の変化に伴うものについてです。そのために、地域社会、またその家族の破壊が進行しているという問題があります。
- もう一つは環境の品質が失われてしまっているということです。住宅または発電、木の伐採、それから一次産業のために、それから気候変動に伴う海水の上昇ということで、環境の質が失われている。エコシ

システムがますます脆弱になっているということで、珊瑚礁、それから低い島などは、海面に沈没していつてます。

- ・また、品質の悪い輸入品、また有害な廃棄物が産業諸国からダンピングされている、そのために市場は、安全性を失い、環境も危険的になっています。
- ・文化や慣習がますます失われてしまっている。国際的なマーケットにより自国の言語も失われている実態が起きています。
- ・伝統的な村に根ざした地域社会の生活様式が近代都市的な西洋の消費主義と個人主義に変わってしまっているということでございます。
- ・最後のポイントであります、不均等な富と便益の配分です。その開発の便益は、限られたローカルのエリート、または海外に流れてしまっていて、残った人たち、草の根の人たちの生活が、一番犠牲になっているという実態です。

こういった問題に加えまして、政情不安がますます増大してしまっています。民族間の緊張がメラネシアのどこでも見られるようになってしまいました。コメンテーターの中に“不安定の弧”、東チモールから西パプア、それからソロモン群島をとおしてフィジーまでつながっているという言い方をしております。今、申し上げましたこういった憂慮すべき問題が、太平洋の国々の人たちが当面しているわけですが、それぞれ個別に取り上げることができない。相互に依存している問題ばかりです。たとえば、今までは生活のための農業離れが起きていますが、これは村から都市への人口の流出によるものであって、そのために食事も変わってきていますし、健康の状況も変わってきている、男女の役割も変わってきて、生活様式の変化をもたらしているということでございます。私のお話したい最初のポイント、人口と開発問題は、より幅広い開発とグローバリゼーションの中で取り上げられるべきということです。こういった問題を離して、個別に取り上げること自体が、問題だと私は思っています。

第二のポイントですが、太平洋島嶼国が一国ずつ取り上げる必要があると思います。「太平洋」と一掃ひとからげにして語るべきことではないという点です。

二つ目のスナップ・ショットの写真をお見せします。太平洋の人材開発報告です。1999年に出た報告書で、国連の開発計画がつくった報告ですが、太平洋島嶼国家の多様性を物語るものです。太平洋島嶼の人材開発指数は98年の指数で、パラオとクック諸島とニウエ島が、先進国ということになっています。パプアニューギニア、ソロモン諸島とバヌアツは、低開発国とされています。

それをさらにシャープに見せるものが、人間貧困指数、HPIです。人間貧困指数を見ますとさらにそれがはっきりと浮き彫りになります。表2と表3ですけれども、パプアニューギニアとソロモン諸島、マリとブルンディーとニウエとトンガ、チリとシンガポールを並べてランクづけしているわけでございます。この多様なドラマチックながら、こういったデータ自体が問題であるということを慎重に考える必要があります。

次に第3点についてですが、途上国の中の少数の国しか、きちんとした情報の収集ができていません。その上に立っての開発計画の立案だから問題があるのです。太平洋島嶼諸国の人材開発報告の1999のものを見てみますと、そのことがはっきりと理解します。データの収集の困難性と、そういったデータに基づいて結論をひくことの問題を考えなければなりません。それから、一国の開発の状況とか度合いというもの、尺度が今までのようなGDP、GNPといった単純な経済的な尺度から、より複雑な人間の開発、または人間貧困指数に移っていつているわけですから、データの収集と分析も高度にならなければなりません。

では、第4点についてですが、この太平洋諸島の開発、これは外からの人たちの考え、および専門知識によって今まで開発されてきました。その反面、市民、国民の参加というもの、特に政府または市場活動に参加していない人たちの声というのが、今まで聞かれないでいました。普通の人たちの大志や抱負、そして彼らの家族または地域社会の声というのが、この開発プロジェクトの中では重要視されないまま、

ここに来てしまいました。地元のコミュニティーは、開発にはあまり貢献できないというような考え方、そしてこのグローバルコミュニティーに参加していないんだというような考え方は、太平洋島嶼国の人たちの論争的になってきています。Epeli Hau'ofa によりますと、学者そしてコンサルタントの専門家は、実際にこの草の根の活動というものを見落とし、誤解してきたということを言っています。なぜならば、コミュニティーの草の根活動というものは、開発そしてこの社会の考え方にあっていないからだと言っています。地元の太平洋諸島の人たちの貢献というものは、私に言わせれば非常に重要です。彼らも参加をすること、そして自分の社会と経済を開発していくことが非常に重要です。

まとめになりますが、まず最初にこのような人口と開発の問題というものは、やはり開発とグローバル化という大きな枠組みの中でとらえられていかなければならないと考えます。

2点目として、太平洋島嶼国の問題というものは、一国一国の問題を鑑みながら取り上げていかなければいけない。太平洋とまとめてしまっただけではいけないと私は考えます。

3点目として、太平洋島嶼国の人口と開発に関するどの計画も事業も、洗練された、そして良いデザインである、信頼性のある研究の成果に基づいて行なわれなければいけないと考えます。

また、最後になりますが、先住民の参加、これは私に言わせれば、開発政策およびその慣習の中で非常に重要な位置を占めています。私がいろいろと仕事を続ける中で、特にニュージーランドおよび太平洋島嶼国の国を見てみると、やはりこの経済および社会開発が平等でそして持続可能であるということは、いろいろなことに根づいているということを私は考えます。まず最初に質のいい教育、また、効果的な公衆衛生のサービスおよび透明性のあるよい政府、また持続可能な環境、また貯蓄、そして投資の高いもの、また躍動する民間セクター、また活気ある市民社会、そして健全な貿易制度および職場の平等でそして公正なところ、そして平等な税制、および安全なコミュニティーがすべて必要であると思います。人口と開発の戦略というものは、包括的な開発のプログラムの一部であり、太平洋島嶼国の人たちの生活水準を上げるものです。

最後に私はこの今回の会議のテーマ“持続可能な開発と人類の未来”について、グローバル化の影響が私どもの太平洋諸島の中で最も小さいツバルという島の事例をあげて、少し私の経験からお話をしていきたいと思います。

私の先祖はツバルという島から来ています。これは非常に美しい、しかし小さい中央太平洋に位置する島です。ツバルの中には9つの環状珊瑚礁があり、実際に環境的に3m、海拔3mになります。しかしながら、この島民は千年もこの島に暮らしています。私が郷里のヌクラエラエを訪ねますと、まず最初に世界的な気候変動の影響が見ることが出来ます。まず、堤防がつかられ、浸食を防ごうという努力。また、海水がわれわれのブラカの畑を汚染します。これがわれわれの主食になっています。また満潮時では、ほとんどの土地が水で覆われてしまいます。また、海水面が上昇するということで、ヌクラエラエの私の家族に大きな悪影響をおよぼします。私の家族のみならず、太平洋島嶼国の便益に大きな悪影響をおよぼしているのが、このグローバルな天候の変更です。また、海水面が上昇することによって、世紀の中頃までにはツバルがもう存在しない島になってしまうのではないかと考えています。

この世界規模の気候の変動、これは先進工業国からの化石燃料の消費が原因となっています。車が増え、きちんと管理されていない工場、またはそこから出てくる石炭、石油の煙によって、大気が汚染されてきておりまして、温室効果というものが発生しています。また、特に氷が溶けて、そして海水が上昇しているということをございます。低地が氾濫するということもあります。これ、すべては北米の人たちが非常に大きな責任をとっています。このような環境汚染の25%は、北米の責任であると私どもは考えています。

このような世界的な天候変動は、このツバルの人たち、そして太平洋島嶼国の人たちに悪影響を及ぼしており、北米のこのような活動が、いかにわれわれにつながっているかということを申し上げたいわけです。

このグローバル化という言葉が、これがわれわれの今日の世界を表しています。今日、貿易や電気通信で世界はすべてつながっていますが、それはまた我々がやること全てのことが 1000 マイルも離れたところにも影響を及ぼすということです。

グローバル化という意味は、我々が他のものと切り離して、勝手な行動がとれないということです。グローバル化ということは、すべての国が持続可能な開発というものを、人類の将来のために行っていかなければいけないわけであります。現在、そして将来のためにわれわれはこういった確約をしていかなければならないわけです。

この会議中に私どもが、自分達のコミュニティーや家族、子供たちがグローバル化された世界で生き延びられるような計画を話し合っていくことを私は期待します。太平洋島嶼国の人たちが抱える重要な問題に対処していき、私どもアジアの姉妹、兄弟のために考えていく必要があると思います。

最後に私が最初に詩を朗読いたしましたが、オークランド大学の教授が太平洋島嶼国について次のようなことを言っています。

「非常に広大な、また非常に多様性をもったこの島嶼国、国々の文化、そしてその伝えられる伝統というものが、このオセアニア太平洋地域にとってはこれを続けていくということを要求しています。われわれは自由に飛び、この太平洋諸島というものをこれから苦しみを伴うかもしれないけれども、守っていくということが大事である」ということを詩の中で言っています。

どうぞ皆様方、この会議を楽しみ、そして成果がありますように、お祈りをいたします。

## セッション I

アジア・太平洋の人口扶養力

—水・食料資源を中心に—

## セッション I

議長： 張 懷西 AFPPD副議長(中国)

### 「アジアの人口扶養能力と環境資源」

講師： 内嶋 善兵衛 宮崎公立大学学長 (日本)

農業というのは、環境の産物です。太陽からくるエネルギーは、地球の環境、特に気候条件を作ります。地球規模の気候を背景として、各地域の気候および資源が作られています。各地域の気候そして資源を背景にして、それぞれの地域の植物生産力が決まります。

農業とは、自然、植物によって作られている植物生産力を、農作物そして家畜の生物学的な機能を利用して食料生産にかえることが、農業の大きな目的です。この食料生産の余裕によって、様々な余裕ができました。例えば、食料の余裕、人的資源の余裕、それが時間的余裕というものを作り上げてきたのです。この農業生産力を基礎としての余裕に基づいて文明が発達してきました。

この文明の結果として何ができるか。一つは、テクノロジーです。テクノロジーの一つの成果として、農業生産力が増し、それによってサープラスをより大きくしていくという形で、文明は発達していきました。

農業というのは、約1万年の歴史があり、世界の各地で、ほぼ同時期に発明されたといわれます。それ以来、多くの方の努力によって、生産力の向上、そして安定化という2つの方向へ進歩しました。特に、この20世紀における農業の発達は、非常に大きな成果を上げています。これが、人口の爆発をもたらしました。

世界の人口は、1950年にほぼ25億だったのが、2000年に60億になりました。それ以来、さらに増加を続け、2050年の推計では、93億と推定されています。この異常な勢いで増加する人口にもかかわらず、穀類の生産力は、1950年のほぼ6億から1990年代の20億と、3倍近く増えています。そのおかげで、1人当たりの穀類の生産量が比例的に増加しています。生産力の増加というのには、2つの大きな要因が関係しています。その1つは、1950年に始まる、第二次産業革命の発達による農業の技術的な進歩、「緑の革命」です。もう1つ重要なことは、気候の問題です。1940年代から1980年代の約40年間は、その前後の気候に比べて非常に安定的に経過していました。この2つの要因によって、地球は養える人口能力というのは、飛躍的に発展しました。

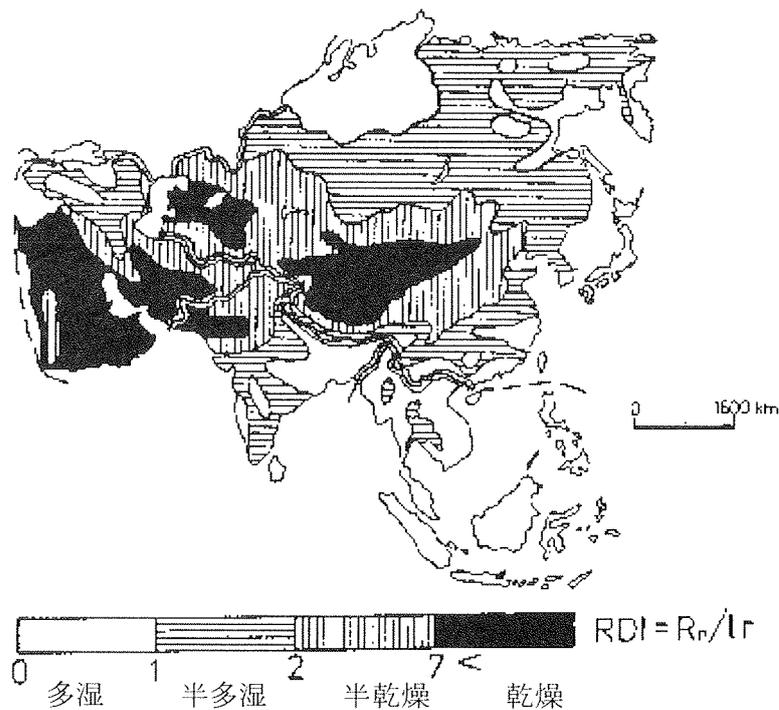
この飛躍的な発展をもたらした高収量農業が使っていた資源には、環境資源、生物資源、技術的資源、エネルギー資源の4つがあり、これはセットで必要に応じて、比較的安価で使用するということにより、高収量農業は、達成されてきました。そのためには、それぞれの地域、または国において、非常に高い科学技術開発力と工業生産能力が必要となります。現在の先進国の農業は、この4つの資源を非常にうまく使って展開されています。このおかげで、私たち地球の現在の人々は、かつて見られなかったような豊かな食生活を楽しむことができるのです。

耕地面積というのはアジアの中で、1960年から1999年まで39年間、あまり大きな変化は見られませんが、単収(ヘクタール当たりの収量)は、非常に勢いで上がっています。コメのほうは、比較的あまり上がっていませんが、高収量農業の展開のおかげで、メイズ、小麦は、はっきりと生産力が上がっています。高収量農業の展開には、4つの資源を豊富に使いこんでいくという必要性がありました。

アジアのこの生産力を支配している最も重要なことは、アジアの各地域の植生気候の特徴です。植生気候の特徴を表すのに、RDI(放射乾燥度)という数値を使います。RDIの数値は、地域で農業を営むには、どれくらいの水が必要になるかという一つの目安になります。

図1は、アジア地域において、RDIの気候帯がどのように分布しているかを表しています。0から1という多湿気候域は、東南アジアを主体とする一帯と東アジアのごく一部、それからシベリアにあります。1から2は、その周辺に広がり、2から7という半乾燥気候域は、中央アジア、南アジアの半分、そして西アジア一帯に広がっています。7以上の乾燥気候域が、西アジア一帯と、山脈に囲まれたチベット高原を主体とする地域に広がっています。世界人口の約60%強を養っているアジアという地域は非常に乾燥した地域が多く、水資源にあまり恵まれていません。

図1. 放射乾燥度(年間量ベース)の地理的分布



特徴的なことは、西アジアは非常に乾燥した地域が耕地面積として、大きな面積を占めています。南アジアも比較的かなり乾いた地域に耕地面積が広がっています。一方、非常に湿った多湿気候域としてシベリアが含まれていますが、現在、低温条件、太陽放射の不足によって、農業をほとんど営むことができません。そういうことから考えると、この0から2という多湿気候域は、特に天水農業として必要な0から1の所は非常に少なく、アジアの中で非常に限られています。これは気候的な制限が非常に強いことを表しています。

地球の扶養力は、穀類の需要・供給の關係に非常に密接に關係しています。需要は、人口爆発、過剰な都市への集中、収入の増加、それから食事の洋風化という4つの要因が考えられます。一方、供給サイドは、環境、資源、テクノロジーという3つの項目に分けることができます。環境として一番大きな課題は、地球の温暖化です。オゾン層の破壊に關係している地上近くの有害な紫外線が大きな問題となっています。それから、大気汚染、酸性雨などの問題があります。

資源の一番大きな問題は、肥沃な土地の減少で、都市化と非常に大きな関係があります。淡水資源の不足、リン鉱石資源の問題、化石エネルギーの不足の問題などが考えられます。

テクノロジー(技術)の問題では、3つの項目が考えられます。1950年以降、農業の発達、食料生産力に寄与した高収量農業のテクノロジーの発達スピードが、次第に下がってきていること。また、自然破壊との関係で、有用な遺伝資源の減少。それから環境破壊により食品の安全性が低下したため、有機農業への思考というのが、主として先進国を中心として広がりつつあることです。このようなものを背景にして、食料の需給関係というのは、決まってくるのです。

1950年から2000年までの間、南・中央アジアが一番人口が増えた地域で、今後も異常な勢いで増加していくだろうと推測されています。東アジアは、増加傾向にありますが、ほぼ増加率を保っていくだろうと推測します。東南アジアも増加しますが、絶対値があまり大きくないので、それほど問題にはなりません。西アジアもかなり増加率は大きいですが、絶対値が大きくないので、それほど増加しません。今後の人口増加は、これまでより少しは落ちますが、2050年にかけて、かなり大きくなっていくということが予想されます。

1960年から1999年までの39年間における、1人当たりコメ、小麦、コーンの消費量と生産量の変化を見てみると、コメは約90キロから100キロのところを維持しています。最近、食事の洋風化ということ为背景にして、少し低くなりつつあります。一方、小麦は、かなりの勢いで増加したが、これもだいたい増加が止まっています。コーンは、主として家畜の飼料に使われるので、今後もかなり広がっていく可能性が高いというのが分かります。

地球の扶養力を計算する場合、全体の穀類の増加を考える必要があります。1960年、アジアでは2億トンの穀類が生産され、1999年には、ほぼ7億8000トン近くまで増加し、かなり大きな勢いで、農業生産が上がりました。しかし、一方で、非常な勢いで人口が増加しました。

一人当たりの総穀類の生産量(消費量)は、1950年ごろは、アジア全体で100キロ台の低い値です。しかし、1999年には、二倍になり、200キロを超えています。この傾向でいくと、2050年ごろには、290キロ付近までいくだろうと推測されます。290キロというのは、1993年の中国の値に相当しています。こういうような予想を踏まえまして、アジアの地球の扶養力を計算しました。

もう1つ重要な問題として、温暖化の問題があります。IPCCの報告書によると、2050年までに3℃くらい現在より温度が上昇すると記されています。約2万年前から現在までの間に、ほぼ5℃の温度が上昇しましたが、100年間に3℃という気温の変化が非常に早いスピードかが分かります。現在の上昇スピードは、1万年間に起きた、自然的な上昇スピードのほぼ60倍から70倍になります。人為的な温暖化が、今生きている我々と自然、生態系というものに、計り知れない影響を与えています。それがひいては食料生産にも大きな影響をもたらすだろうと予想されます。

もう1つ重要なことは、土地利用の問題です。土地利用は、人口密度と密接に関係しています。森林面積は、人口密度の増加につれて、まず耕地に変換され、その後、都市面積(アーバナイズドエリア)へと変換されます。耕地面積の割合は、ある人口密度の値で最大になって、その後、人口密度が増加するにしたがって下がっていく傾向があります。一方、都市面積は、人口密度が上昇するにつれ、次第に上がっていきます。

土地面積と土地の利用のパターンというのは、人口増加と人口密度によって変化します。これから先、アジア諸国では、人口密度が、現在よりは、約1.5倍ほど増加すると考えると、土地利用のパターンは、非常に大きな変化を要求されると予想されます。それにともない、耕地面積がある場所では、ある国では、今後、かなり急変していく可能性が高いと思われます。

ここで、近未来のアジアの人口扶養力(キャリング・キャパシティ)の計算をしてみます。扶養力は、地域の食料資源に基づいて、どれくらいの人が扶養できるかという数なので、第一条件として、他の地域から食料を輸入しないこと。人口扶養力に一番影響を与えるのは耕地面積です。そして二番目に影響を与えるのは、気候と農業技術で、収量に影響します。そして、生活水準が人口扶養力を大きく変化させます。

表1. アジアの人口扶養力の推計

	2025		2050	
国連人口推計(1998)	47.2 × 10 <sup>8</sup> 人		52.7 × 10 <sup>8</sup> 人	
穀物生産量推計	P <sub>x</sub> = P <sub>99</sub> (F × R × Δt), t/y			
平均穀物消費量	250 kg / (capita·y)		275 kg / (capita·y)	
F	P <sub>25</sub> × 10 <sup>8</sup> t/y	C <sub>25</sub> × 10 <sup>8</sup> 人	P <sub>50</sub> × 10 <sup>8</sup> t/y	C <sub>50</sub> × 10 <sup>8</sup> 人
1.0	10.844	43.38	14.229	51.74
0.9	10.493	41.97	13.541	49.24
0.8	10.140	40.56	12.847	46.72
0.7	9.759	39.04	12.159	44.21

P<sub>99</sub> = 1999 年のアジア全体の食料生産力

F = 生産力に対するいろいろなファクター(気候条件、テクノロジーなど)

R = 1960 年から 1999 年にかけての穀類の総生産力の上昇と、平均上昇率

ΔT = 1999 年以降からX年までの年

2025 年、2050 年人口扶養力を計算します。2025 年のアジアの人口推計は 47 億 2000 万人、そして 2050 年が 52 億 7000 万人。アジア平均の年間穀物消費量は、2025 年には年間 250 キログラム/ha、2050 年には 275 キログラム/haになると推計されています。この式で、PF=1 というのは、現在までの 39 年間の上昇率で穀類生産が上昇していくであろうという仮定になります。0.9 というのは、これより1割ほど、生産力の上昇が落ちるだろうと、以下同じです。PF=1 で考えると、2025 年におけるアジアの人口扶養能力は、約 43 億 4000 万。これを比較してみると、国連の 1998 年予想値、47 億 2000 万に比べ、かなり低くなっています。同じように、2050 年の 52 億 7000 万人という国連の予想に比べ、2050 年の人口扶養力は、51 億 7400 万人と、少し低くなります。ところが、穀物生産の上昇率がこれまでの上昇率より 2 割低くなり、2025 年の人口扶養力は約 40 億 6000 万人。同じように 2050 年においても、国連推計の 52 億に対して 46 億 7000 万、すなわち、ここにも 6 億人のギャップがあります。

このギャップは、今後いろいろな努力で埋めていかなければいけない問題です。その埋める方法として、3つほどの方策が考えられます。1 番目に人口増加の抑制の問題、2 番目に食料生産量を上げていくこと、3 番目に他の地域からの食料の輸入の問題があります。その第1の問題、人口の増加をいかに抑制していくかという、増加率をいかに下げるかという問題です。第2番目の問題は、食料の生産力を上げていく方法には、2つの方策があります。1つは、耕地面積を拡大していくということ、それから収量を上げる。収量を上げることは、要するに高収量農業をさらに発展させていく必要があります。ただし、今までの高収量農業は、緑の革命により高い収穫率の上昇を達成しましたが、一方では、安全な食料の消失、それから環境の汚染の問題などの重要な問題点を出しています。耕地面積の拡大は、アジアの中で水資源、温度資源というものがうまく整っている地域というのは、アジア全域の 3 割ぐらいしかありません。他の地域へ耕地を拡大することは、非常に大きな努力が必要です。この努力は、まずインフラを整備して、水資源の開発が必要です。重要なことは、地球の資源、環境というのは、人間だけのものではないということです。人間プラスほかの多くの生物にとって地球は、ただ1つの安全な住みかであります。そのため、これ以上、耕地面積を拡大していくことは、自然生態系すべての生物、すべての人類が生存を委ねてい

る地球上の資源生態系の不可逆的な変化を引き起こす可能性を持っています。

もう一つ重要なことは、いかにして、化石燃料を使わずに安全な食料を生産するかという、非常に革命的な農業技術の開発が、この先、私たちの前に控えた大きな問題です。それを達成することにより、自然環境と自然生態系、持続可能な関係が可能になるだろうと思います。そういう方向へ向けて、やはり人類は考えること、これが今現在、私たちに課された大きな問題だと思います。

「アジア太平洋の人口扶養力：スリランカの事例から」

講師：A. T. P. L. アベコーン博士  
保健省人口部部長(スリランカ)

ご参議議員閣下皆様、ご参会の皆様、私の原稿の題名からお察しただけだと思いますが、スリランカのケース・スタディについてお話いたします。

歴史的にスリランカの文明は、水資源の発展とともに発展してきました。歴史家はスリランカ初期の社会を水文学文明社会と説明しています。肥沃な河川流域地域で生まれた、ほとんどの古代文明と異なり、スリランカの水力学的社会は、貯水池というシステムに頼ってきました。今でも古代のタンクが異なった大きさ、形状のものがいくつか残っています。そして、スリランカにおける古代の灌漑農業の発展と証となっています。実際に北西、また、地方の中心地においては、アヌーラプラ、ポロナロアといったような地域においては、目ざましい農業発展を何世紀もしてきました。これらの地域を治めた王も見事な農業文明の発展の証を残しています。その後、こうした文明が崩壊して、徐々に人々が中央および南部に移動しました。そして結果、川が元となった農業の発展につながっていったわけです。

さて、人口増加ですが、スリランカの古代時代の人口予測が、さまざまな形で食料生産また、灌漑の建設などを基盤にして行われていますが、こうした推定の中では、現在の我が国の人口を上回る推定値もあります。しかしながら、これらは確実な実証がないために疑いがもたれているものです。初めて我が国で人口調査が行われたのは1871年で、240万人と推測されました。そして1948年に英国から独立し、1953年に行われた調査では、810万人という人口が記録されています。今、2001年の推定は1940万人でした。表1では、1871年から、この140年にわたりまして、スリランカの人口増加の推移が表されております。

表 1：人口増加（1871-2001）

年次	人口 (千人)	平均年間増加率 (%)	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当り)
1871	2,400	-	37
1881	2,760	1.4	43
1891	3,008	0.9	46
1901	3,566	1.7	55
1911	4,106	1.4	63
1921	4,498	0.9	69
1931	5,307	1.7	82
1946	6,657	1.5	103
1953	8,098	2.8	125
1963	10,582	2.7	164
1971	12,690	2.2	196
1981	14,847	1.7	230
1991*	17,247	1.5	267
2001*	19,370	1.2	300

資料：Censuses of Population and estimates of the Author

\*推計

1871年初の人口調査が行われて以来、我が国の人口は3倍に増えています。そして表1でも明らかですが、年人口成長率はこの期間、1871年から1946年まで、ほぼ2%以下でした。そして、この期間全体をみると、1.4%平均となっています。しかしながら、1946年から1963年の期間を見ると、平均成長率は

2.8%となっています。それ以降人口増加率は、徐々に低下してまいりました。人口の絶対規模は 1871 年から 2001 年、この期間に 8 倍に増えています。その結果、人口密度もまた、我が国においては増加しています。

さて、雨水、水資源の利用と開発ですが、地上また地下水は、雨水が主な資源となっています。降水量は、平均 2000 ミリで、6万 5610 平方キロメートルに降り注ぎます。そして、約 1312 億 3000 立法メートルの淡水がもたらされます。推測によりますとこのうちの 31%が川に流れ込み、残りは穀物や自然の植物による蒸散作用、また直接土から蒸発するものと思われます。

雨によって、我が国が雨の多い地域、少ない地域に分けられます。雨の多い地域で、南西部、そして我が国の中央にあります山岳部です。だいたい平均 2500 ミリの雨量があります。そして、残り3分の2の地域が雨の少ない地域、北部、東南部で、年平均 1500 ミリの雨量があります。この雨の多い地域は、国土の 23%に相当しますが、人口の 57%がこの地域に住んでいます。

スリランカでは、約 103 の河川地域があります。ほとんどの川は、山岳部から始まり、低地を流れ、海に流れ込みます。そして、川の流水の 35%が灌漑また、水力発電に使われています。過去数十年間、季節風による雨量が不十分だったために、干ばつが長引いたということがあります。また、人口増加により、淡水などの需要が伸びています。農業、産業、そして家庭での淡水利用が増えているからです。また、人口増加は、だいたい過去に比べて 2.5 倍増えています。農業の生産は 5 倍増えています。そして、過去 20 年において、製造業の計算は 15 倍に増えています。その結果、水資源の需要が急速に増加しているということです。従来の水利用のシステムでは、このような急増する需要に対応することができません。そのために 1978 年、スリランカ政府は、Mahaweli 開発プログラムのスピードアップを導入しました。そして、我が国最大の川、Mahaweli Ganga の流れを変え、雨の少ない地域に流し込むプロジェクトを行いました。これは、全国の 38%におよぶ面積をカバーするものです。

水資源の利用ですが、我が国の水資源の利用は、最低のニーズがどれだけあるのか、またどれだけの水を手に入れるのかというだけでなく、経済の発展の度合い、また都市化の進み度合いによっても関わってきます。そして、水資源は農業、産業、そして家庭などで主に使われるものです。スリランカの季節風パターンの気候により、灌漑農業の発展が奨励されました。よく見られる灌漑のシステムですが、雨の多い地域では、灌漑稲作です。ほとんどが、天水による農業です。しかし、雨の少ない地域では、小川は通年流れているわけではありません。そのために、貯水池などによる灌漑水が多く使われています。

この表2でもわかりますが、過去 20 年間、灌漑による稲作というのが、主に水不足によって面積が激減しています。スリランカでは、過去 50 年間、人口増加、また、農業の生産高も増えています。たとえば生産高ですが、45 年間にわたり、約 45 倍に増えています。しかしながら、スリランカはまだコメが自給自足できていません。この期間、1000 万人の新たな人口増加になりました。表3を見てもわかりますが、これだけ稲作の生産高が目ざましく伸びているにも関わらず、1人当たりの生産高は、1980 年代初頭から低下しています。

表 2: 灌漑による稲作 (1985-1997) (Hectars)

年次	大規模事業	小規模事業
1985	392,824	190,250
1992	379,302	178,407
1997	369,708	143,674

資料: Department of Census and Statistics

コメはスリランカ国民の主食として、今後 30 年間は主食であり続けるでしょう。1日当たり最低カロリー摂取量 2500 キロと推定しますと、このうち必要なカロリーの 60%は、コメであるということを推定した場合、今後

稲作、またコメの需要というのが、この図で表されています。もしも人口増加が鈍化すれば、水資源に対するプレッシャー、また稲作に対する圧力は低くなると思われます。(表4)

表 3: 稲作生産高と人口 (1951-52 to 1996-97)

期間	稲作生産高 (千メートルトン)	人口 (千人)	1人当たりの生産高 (メートルトン)
1951-52	463	7,975	0.058
1960-61	901	10,032	0.090
1970-71	1,396	12,608	0.111
1980-81	2,229	14,740	0.151
1990-91	2,389	17,120	0.140
1996-97	2,239	18,442	0.121

資料: Department of Census and Statistics

表 4: 最低カロリー摂取量を満たした稲作生産高 (2001-2026)  
(千メートルトン)

年次	推定 A	推定 B
2001	4,465	4,532
2006	4,694	4,835
2016	5,109	5,528
2026	5,399	5,994

資料: A.T.P.L. Abeykoon, "Population Environment and Sustainable Development"(1993).op.cit.

メモ: 推定 A - 2001 年の人口置換え出生率とみなした場合  
推定 B - 一定の出生率とみなした場合

さて、産業利用ですが、産業は集約的であり、水を多く使います。スリランカでは、産業開発が過去 30 年間に於いて急激に増えています。これは新たな産業特区がいくつも確立されたからです。産業用水はまだ今のところ、あまり大きな問題になっていません。なぜならば、ほとんどの多くの水を使う産業が、地上水もしくは水資源の近くに設立されているからです。拡大なコロンボ開発地域の産業加工区においては、約1日当たり 50 バロンの水が陥穽を使って提供されています。産業生産高ですが、特に製造分野においては、過去 20 年間、15 倍に増えています。(表5)

表 5: 産業生産高 (1980-1999)

年次	産業生産高 (Rs. 百万)	1980 年を 100 とした 場合の指数	GDP に対する 比率(%)
1980	11,048	100	17.7
1985	21,849	198	14.7
1990	43,264	392	14.5
1995	94,098	852	15.7
1999	163,103	1476	16.4

資料: Central Bank of Sri Lanka

家庭内での利用になると、1981年、前回の人口調査より全人口の21.5%が都市部に住み、そして残りが農村部に住んでいました。現在は約26%の人口が都市部に住んでいるだろうと言われており、この都市部の人口の70%は水道パイプより水を利用することができます。しかしながら、農村部では、15%の住民しかこのような設備を利用することができません。農村地の33%の農民はそれぞれ住宅敷地内にある井戸を使っています。そして、残りの24%は、住宅外にある井戸を使っています。家庭用水の需要は、今後人口増加、また生活水準が向上することによって、さらに増加すると思われます。

ホルケンマーク女史は、1992年に1人当たり淡水需要指標に基づいて、ウォーター・ストレス、そして水の不足というような概念を開発しました。彼女は、1日当たり各家庭で1人当たり100リットルの水を最低必要であると予測をしています。この指標を使って、淡水が今後どれだけ必要になるかということが、この表で表されています。これは人口増加に照らし合わせて考えたものです。

表 6 家庭用水の需要 (2000-2020)

年次	淡水 (百万ガロン)
2000	153,665
2005	161,695
2010	168,630
2015	174,105
2020	178,226

過剰利用、そして汚染による影響、人口増加、また1人当たりの増加が伸びる。そして水質汚濁が進むということで、淡水資源は今後、将来さらに貴重なものになるでしょう。より多くの水が利用されることによって、必要不可欠な生態系、これは人間、人類が依存しているこの生態系を維持することができなくなります。そして、水文学的なサイクルを考えて、全体の淡水資源というものは限られたものです。また、何百万といった、その他の生物が住んでいる生態系を維持するために必要なのです。

さて、都市部の水質汚濁ですが、コロンボなどをはじめ、多くの自治体においては、汚水、生ゴミ、また産業廃棄物の処理で大きな問題を抱えています。コロンボ市においては、人口が75万人ほどしかいませんが、廃棄物処理の問題を抱えています。というのも、人口の5割以上は、低所得者世帯であるからです。そして、汚水また生ゴミなどが、表面を流れる運河に捨てられています。低所得者層の約4分の3はこの運河地帯に住んでいると推測されます。今後、中小の町がどんどん急速に増えていくと予測されています。そしてそのような開発パターンが、我が国で見られます。

スリランカ人口の約42%が、2030年までには都市部に住むと見込まれています。そのために淡水需要がさらに高まると予測され、また水質汚濁がその結果引き起こされると思われます。産業廃棄物、産業排水を考えますと、未処理のまま、小川などに放水された場合は、人体や環境に非常に有害な物質が含まれている可能性があります。そして、表面の水資源を使うような産業、たとえば、鉄鋼、タイヤ、皮革、繊維産業などは、我が国において、環境汚染をすることでよく知られています。中央の環境当局の予測によると、約200以上の企業が、これは国有企業また民間企業などを含めますが、非常に著しい汚染をするということで知られています。農業廃棄物を見ると、主に農業の習慣、もしくは農村部にある農産物や家畜ベースの産業が出す廃棄物ということになります。この他の地域に国に比べますと、スリランカでは、肥料を多く使います。そして地下水または地上水などが汚染され、また農薬の利用も増えています。農民は最低収集要領の2倍も農薬を使うということがわかっています。

今までの話を考えますと、淡水の需要がスリランカでは非常に急速に、特に過去50年間伸びています。

人口が3倍に増え、稲作生産高が5倍に増えています。そしてこの20年間において、製造業が15倍も生産高を伸ばしています。危機的な状況を将来避けるために我々は水を節約する必要があります。汚染を最低に抑え、水資源の需要と供給を管理し、そして人口増加を抑えていかなければなりません。30年を振り返り、これだけの人口密度、人口増加を考えると、スリランカ政府は、人口増加率を抑えなければならないということに気がつきました。そして、スリランカは人口増加率を抑えることに成功しています。

1950年3%だったものが、現在1.2%になっています。これは非常に効果的な家族経済プログラムの実施、そして社会開発、特に初等教育、また医療などに投資をした結果です。その結果、1975年の32%だった避妊具の普及率というのが、現在71%に増加しています。人口そして、リプロダクティブの政策というのは、政府の中でも、重要な目標の一つです。現在の出生率を維持すること、そして21世紀半ばまでに、少なくとも安定した人口規模を維持することができるということが目標になっています。

都市においては、水道パイプが今まで無料で水道水が提供されてきましたが、今は有料になってきています。そして、水の供給制度などをうまく管理をするということは、国家水道供給排水委員長が管理をして、責任を担っています。

水の汚染、そして別な媒体となる疾病などにおいても、政府はよりよい水の管理が必要であるということに、今焦点を当てています。

農業というのは、水、貯水池の水などから、最も多くの水を利用しているわけですから、この灌漑の法律を増すことにより、より節約をする可能性があると思います。産業においては、特に水集約型の産業において、製造プロセスの中で、水の再利用をするリサイクルをする、もしくは1生産単位当たり、水が必要がなくなるように製造プロセスを変えるということが必要となります。そのようにうまく機能するような水管理を行うためには、社会全体のメリットを考えて各分野の水のバランスをとるという制度的な能力が必要です。そして、淡水の供給において競い合うこの分野のニーズというのを、うまくリンクさせていくシステムの策定が必要となります。分野ごとのこの需要を満たすということは、大変重要な課題です。そのために、効率のよい水の管理システム、また公平な価格制度ということも考えていかなければなりません。政府は現在効率のよいスリランカのための水管理システムを考えています。政府はそのために電力の省エネ、また家庭での淡水利用の節約などを勧め、我が国における水資源の利用の節約を促しています。

## 「太平洋島嶼国の人口扶養力」

講師： クリス・マックマレー教授  
太平洋コミュニティ事務局(ニューカレドニア)

いろいろなプレゼンテーションで、また基調講演でも、非常に正確な太平洋の人口問題についてのお話しがありました。そこで、私の方は、太平洋の人口問題の詳細についてカバーできればと思っています。統計のデータに関しては、資料が添付してありますので、それをご覧いただきたいと思います。

太平洋は地上の 35%を覆っております。ところが、太平洋には世界の土地面積の 0.4%しかありません。太平洋島嶼、領土 22 カ国がその 0.4%の面積に住んでいるわけです。島嶼人口は 800 万、ニュージーランドの2倍ということになります。先程も太平洋を一括して語ることはできないだろうと言われましたが、22 カ国を全部細かくお話するわけにはいきませんので、3つの地域についてご説明したいと思います。

メラネシアは、最大の地域で、人口の 84%が存在しています。北にあるミクロネシアは、太平洋人口のわずか7%で、ポリネシアは、8%です。この扶養能力ということに関して申しますと、太平洋島嶼の大半の人たちは、十分な食料と水を手に入れることができるということです。それを聞きますと、全然太平洋には貧困がないと思われるかもしれませんが、けっしてそうではないということをご説明しなければなりません。

表 1: 太平洋島嶼国の食料の有効性 (1人当たりのカロリー)

合 計 加リー/1日1人当り	年 次				
	1995	1996	1997	1998	1999
フィジー	2,864	2,860	2,905	2,920	2,934
仏領ポリネシア	2,894	2,936	2,936	2,910	2,969
キリバス	2,814	2,915	2,901	2,946	2,982
ニューカレドニア	2,787	2,793	2,788	2,795	2,772
パプアニューギニア	2,204	2,162	2,178	2,174	2,186
ソロモン諸島	2,083	2,210	2,221	2,231	2,222
バヌアツ	2,743	2,750	2,738	2,747	2,766

資料: FAO (2001)

人口と資源のバランスは、太平洋において非常に脆弱です。近代の農業法に適する土地面積が少なく、また、遠洋漁業に対する資本が不足しています。この地域は海洋資源が豊かであっても、それを活用できないということです。また生活様式も変わってきていると先程お話ししましたが、近代化がゆえに輸入食品が増えています。ところが、購買力が限られています。それから、天災には非常に脆弱な地域でもあります。

さて、人口の扶養力についてですが、いくつかの要素があると思われます。十分な食料を生産するということが前提ですが、生産されたその食料を市場に流通するにあたっては、消費できる状況で流通されていなければなりません。そして、高すぎたはいけない、手頃で流通されなければならないし、栄養素が豊富に含まれた食料でなければならない。そして年間を通して水が十分に、世界の家庭用水としてあるということと、安全に飲用し、安全に利用できなければなりません。そういう要素を加味いたしますと、太平洋地域においては、余剰扶養力がないと言わざるをえません。太平洋地域は、過剰人口になりかねないし、今の人口増加が続けば、現状が悪化する一方です。

## メラネシア

人口規模最大のメラネシアは、土地面積も最大ですが、丘陵、山岳地帯で、大半が人が未踏の地域です。そのために、人口密度がポリネシアやマイクロネシアよりも低い状況です。伝統的な村落での生活を営む先住メラネシア人は、保護されてきました。この地域は、第二次世界大戦時代の占領、伝道師などにより、母国と接触をとってきましたが、鉱石や天然資源などの開拓、伝統的ライフスタイルや独自の文化が実際に残っています。

メラネシア地域は世界的に見ても人口密度は低い方ですが、人口増加率は高く2.3%で、このままの増加率で人口増加が続くと、30年後には現在の人口の倍になると予想されています。パプアニューギニアは、メラネシアの人口の約75%をしめ、太平洋地域の人口の60%にもおよびます。そのためパプアニューギニアの人口パターンが、太平洋地域の人口パターンを表わしているといっても良いでしょう。

現在、標準的な気象状況の場合、メラネシアでは十分な食料を確保していますが、人口と資源のバランスを考えると、決して良くはありません。多くの島ではほとんどが山岳地帯または森林地で、耕地は極めて少ない状況です。そのため、主食のほとんどはやせ細った土壌の斜面で栽培されています。

典型的なパプアニューギニアの農業は、耕地での転作です。サツマイモやタロイモなどの野菜、そして果樹の転作です。これらを栽培するために、森林を少しだけ伐採し、1-2年野菜を作った後、再び森林を取り戻すまで待つというシステムとなっています。このような耕作システムは労働集約的で、自然への影響を最小限に抑えることが出来ます。森林を有効活用することにより、多くの人口を養うことが出来るのです。

このような転作は、人口密度が低い地域では効果的ですが、人口が多い地域では休閑時期が短縮、森林が破壊され、収穫率も減少してしまいます。もしも森林が完全に破壊されてしまった場合、又は休閑時期が極めて短縮された場合、生産高は減少してしまいます。同じ生産高を上げるためには、更に広大な農地、また肥料などのための資金が必要となってきます。

コーヒーやココア、パームオイルなどは村人の収入源(キャッシュクロープ)として栽培されたため、食料としての耕作が減少しました。家庭菜園は主に女性が栽培し、逆にキャッシュクロープは男性が主に栽培しています。しかし、パームプランテーションなど大規模な商業的キャッシュクロープが行われている地域では、家庭栽培がなくなっています。

ある仮定によると、キャッシュクロープによって同じ土地から多くの収入を得られるため人口扶養力が増加すると考えられています。しかし、キャッシュクロープは物価の変動に左右されやすい弱点があります。キャッシュクロープの生産高が良い時は、必要な食料を現金で購入することが出来ますが、生産高が低い場合は、村人は食料を購入する現金収入が無くなってしまいます。さらにキャッシュクロープは土壌を枯渇させるため、土壌に栄養を与える必要があるのですが、肥料は高くて購入できず、現金収入が減少し、土地は耕作に不向きな土地になってしまうという悪循環に陥ります。

全体的にいいますと、メラネシアの大部分の人は内陸の村に住んでいるため、漁業は他の太平洋地域に比べてあまり重要ではありません。島や珊瑚のコミュニティでは沿岸地域での食料資源としての漁業が盛んですが、多くのこうしたオセアニアの沿岸地域では、運営の許可を得た外国の投資家が漁業を行っています。

メラネシア都心部は、農村地域より2倍の速度で人口が増えています。都市化の影響ですが、この生産年齢を農村から流出させてしまうため、女性と老人だけが農村に残ってしまうということになります。それから農村地域が農村に従事しない人たちのために食料を生産するという圧力をかけられています。需要が高く、供給が追いつかない状態になります。

政情不安は、扶養力を低下させます。フィジーの政治危機により、観光や砂糖生産などに携わる人の失業率が増えました。また、天災も扶養力に大きな影響を与えます。メラネシアは、特に天災に弱く、台風、火山、津波、干ばつなどが頻繁に起こります。たとえば、1997年、1998年、パプアニューギニアの干ばつにより、作物がとれませんでした。人口の20%の100万人が食料や水にアクセスすることができませんでした。パプアニューギニア政府とオーストラリアが協同して、救済活動をしましたが、この活動によって、すべての人に食料が出まわったわけではありませんでした。しかし、伝統的な救済によって人々は食料を得ることが出来たのです。要するに低コストの食料への変更、自分達自らが外へ行って食べ物をさがしたり、水や食料のある所へ短期に移民したのです。

メラネシアの人口は比較的若く、人口の50%が20歳未満であるため、現在の成長率が今後数年間は続くと予測できます。現在の人口が2倍になったときには、今までのような耕作と資源の利用を続けるには、生活様式を下げなければなりません。しかし、すでにメラネシアの生活様式は、低いのであります。

### ミクロネシア

太平洋の中央に位置するミクロネシアは、土地面積は未詳であり、ほとんどが珊瑚礁であります。ミクロネシアは耕地が少なく、土壌もあまり良くありません。また海面が上がるという危険にさらされています。ミクロネシア、環太平洋の日本、アメリカなどの影響を大きく受け、生活様式に変化しました。都市人口が高く、人口の50%以上が、都市に暮らしています。人口密度は、西ヨーロッパと同じくらい高い人口密度ですが、資源も産業もありません。

ミクロネシアのマーシャル諸島共和国ですが、36環礁からなっており、180平方キロという土地面積です。国の収益はアメリカ軍の活動と、アメリカからの経済援助です。輸入食品へ過剰に頼っています。栄養素の高いものを購入することが出来ないため、質の悪いものを食べ、糖尿、心臓病やガンにかかる頻度が高いわけです。そして、資本が不足しているために、漁業資源をつくることができない。そこでマーシャル共和国は、漁業資源を他国に売り、安い質の悪い不良食品を買うということになってしまうわけです。自分たちで魚を釣れば、良い食生活がおくれるのに、矛盾した結果となっています。

経済危機によるリストラなどで、マーシャル諸島では、約10%が別な仕事への移動、又は職を失いました。また、高いところが海拔2メートルぐらいしかないため、海水の上昇がかなり深刻な問題です。

ナウル共和国は、1人当たりの所得は1980年代は、世界で有数のものであったのが、平均的な個人所得は半減しました。国内で食料が確保できないため、食料また飲料水も共に、輸入に依存しています。浄化装置がないため、水を沸騰させて使います。飲料水も食料も輸入に頼っているため、孤立してしまうと、生鮮食料が持ち込まれないという問題があります。ナウルはアメリカというよりは、英国やオーストラリアの影響を受けています。

キリバスの主な産業は漁業、そしてココナッツや果実をつくっている農業です。収入源はココナッツ商品の輸出、そして労働力も輸出しております。10家族のうちの1家族は、海外に派遣され、その送金で暮らしています。東と西では、ハワイを通っていかないと、同じキリバスの島にも行けないほど、太平洋の真ん中の東から西に散在しています。そのため、国全体にサービスを提供することができないため、人口はギルバス諸島の西側に集約しています。人口34%の10万人が南タラワに住んでいます。人口としては、1平方キロ当たり100人で、タラワは最も人口密度が高いが、村の生活を強いられ、安全な飲料水もなく、衛生事情も極めて悪い状態です。

ミクロネシアの人口増加率は2.3%で、このまま続けば人口過密が、ヨーロッパの人口密度がそれほど増えていないため、最大になると予測されます。人口は約30年倍増すると予測されていますが、もしそうなった場合、生活水準の低下は、人が移民したり輸出収益が増加しない限り、避けられない状態です。

## ポリネシア

ポリネシアは、小さな島嶼と環礁です。人口密度はミクロネシアより低い状況で、大半の人たちが村様式の生活をしています。ポリネシアの人口が移民によって相殺されています。例えば、3分の2のサモア人がニュージーランドに暮らしています。トンガの人口の3倍の人たちがニュージーランドに住んでいます。ニューカレドニアなどフランス領土に住んでいる人たちは、フランスに暮らすことができます。サモアの人たちはアメリカにできるということです。ツバルは例外で、他の国へ移動することが制限されています。そのため、一平方キロに400人という高い人口密度で、食料安全保障の問題などの問題を引き起こしています。

ポリネシアの移民は、ある意味では、人口を低下させるという意味で良いことだといえます。また本国へ送金をしてくれるという意味でもメリットです。しかし、頭脳流出で、最も教育を受けた若い人材が移民してしまうという、悪影響も与えています。現金があれば、雇用できる人たちが、行ってしまうわけであります。ポリネシアの国には、他人に頼って生活を送る人たちが残り、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ移民政策が変わると非常に脆弱な国になってしまいます。

ポリネシアではさらにどれだけの人を吸収できるかという、大変厳しい状況です。耕地のほとんどが既に活用され、都市に住んでいる人たちは、都心での仕事を望み、農業に従事する人がいません。輸入需要は高いけれども、輸出は少ないのが現状です。天災や、海面の上昇に対して脆弱で、水を貯水するために投資が必要であります。雨水をタンクに貯水したり、地上水だけに頼っているなど、水管理システムは貧弱です。遠洋漁業は資本がないためにできない。また漁業権を他国へ売ってしまっているという問題もあります。ポリネシアは、この3地域の中で、最も発展している地域であり、政情も安定し、現在のところ食料も十分にありますが、余剰扶養力というものはありません。30年から40年間で人口が倍増するという急激な人口増加はポリネシアにとって大きな問題が発生します。

かつて、英国が、絶対貧困が太平洋地域にはないといっていました。確かに、最低限の食料と水は確保されていますが、これは安全な食料余剰が十分であるとはいえません。太平洋の人口扶養力の制限となる要素は、1)人口分布の不均衡、2)輸出するものがあまり無いために、購買力に限界があること、3)近代化による生活スタイルの変化、4)土地の所有権の限界、などがあります。

人口扶養力というのは食料と水があればいいというわけではありません。近代的な生活ができるようなサービスを提供する能力があるかということが重要な要素となっています。

## 〈 討 議 〉

タオ・シー・ピン議員(中国)：

人間の社会は水資源に依存しています。生存の方法でもあり、開発にも非常に重要なものです。また、水資源というものは生態系環境を整える一番重要な要因でもあります。現在アジア地域では、この水不足および水資源の汚染というものが拡大しています。中国は、特に淡水資源が不足しています。世界の平均レベルを見てみると、中国における1人当たりの水資源は、全体の4分の1しかありません。また、中国国内でも、水の分配計画は地理的に不均衡です。揚子江の北部を見てみると、中国の44%の人口を抱えながら、全国の水資源のわずか14.7%になっています。この北西部を見てみると、非常に広大な干ばつ地域で、水資源の不足が重大な問題となっています。さらなる都市化、および農村部の経済にとって、水不足が大きな影響を与え、年々悪化しています。さらに中国の川の3分の1が汚染され、都市部の水質が非常に悪化しています。1949年から中国は水資源保存、利用、そして汚染管理を始めました。いろいろなプロジェクトを通して、水資源保全、水をいかに迂回をし、適合し水路を開発していくかという形で、水資源を守る対策をとってきました。その結果、農業灌漑をして都市部および工業地域に水を送ることができるようになったのです。いろいろな形で技術を導入し、水利用を効率的にするため、様々な対策をとっていかねばならないと思います。

スラヤ・スラパティ議員(インドネシア)：

内嶋先生に1つご質問です。食事の西洋化について、もう少しご説明いただけますでしょうか。これはグローバル化、社会政治的な分野に影響をおよぼしているのでしょうか。また、非常に豊かな国と貧困国との関係は同じではありません。何か具体的な努力、そして、この富める国とそれから貧困の国をもう少し平等にもっていけるという努力はできますでしょうか。

内嶋善兵衛先生：

所得の増加につれて食事の内容が変わっていくということは、皆さんご存じかと思います。たとえば、肉食化、これは多くの国々が辿った経緯だと思います。たとえば、戦前の日本、1950年ぐらいの日本の状況を言うと、必要カロリーのほぼ60%~70%をいわゆる炭水化物、例えばコメ、麦、いも、そういう系統から栄養をとってきました。しかし現在、日本でも炭水化物の摂取量は40%近くになって、あと残りを肉などからとようになってきています。所得水準の向上につれて食事内容が炭水化物の穀質の食料から、肉食もしくは乳製品に移っています。ビーフ1キログラムを生産するためには、7キログラムの穀類を消費します。それから、豚肉を1キログラムつくるのに対して4キログラムぐらいの穀類を必要とします。また、1キログラムのニワトリに対して、だいたい2キログラムの穀類を消費します。肉食が普及していくことにより、栄養的にはかなり改善されますが、一方でたくさん穀類を消費します。そのため穀類消費量は急速な勢いで上がっていくという状態になっています。これは日本、韓国、中国でも、非常な勢いでそういう傾向に進んでいます。一方、過剰なたんぱく質の摂取によって、成人病などの疾病が多くなっています。それを防ぐのにかなりの社会資本が必要になってくるとことも指摘されています。単に所得の上昇につれて肉食化という方向に行くのではなく、より健康な食事というものを嗜好していくべきだというのがアメリカの保健局で提唱されています。日本でも厚生省が主体となり、炭水化物の食事から少なくとも50%ぐらいのカロリーを摂取するという「日本型の食事」を維持すべきである、と指導がなされようとしています。先進国および発展途上を問わず、人々が健康に生きるための食事内容を定め、それを広く守っていくということが、単に食料問題の解決だけではなくて、成人病を防いで、健康的で活動的な人々をつくりあげていく社会をつくります。これから迎える異常な高齢化社会においても、非常に必要だと思います。

テオ・ホー・ピン議員(シンガポール)：

内嶋先生に質問です。土地利用、農業技術の向上は可能でしょうか。

内嶋善兵衛先生:

土地利用パターンは、人口密度が増えるにつれて、当然変化していきます。これから 25 年、50 年という時間間隔を考えると、アジアの人口は、現在のほぼ 1.5 倍になるでしょう。そうすると、耕地面積の割合は、現在より低くなる可能性があります。肥沃な土地をいかに維持するかということが非常に大切な問題点になります。しかし、一方で、肥沃な土地は大きな都市の周辺にあり、都市部が肥沃な土地へと浸食していくのは非常に重要な問題です。そのために、耕地面積は若干低下しても、食料生産力を上げていくことが重要で、高収量農業というものから超高収量農業に転じていくことが、大きなターゲットになるでしょう。環境の劣化の問題や、安全な食料を生産するという非常に克服の困難な問題を抱えています。しかし、それは食料生産に関係する農業技術者にとっては、チャレンジするに値する大きな問題だと思います。

ナフシア・オマール議員 (マレーシア):

土地面積が不足しているというお話がありましたが、海洋を使うという可能性については、触れられなかったと思います。今後、耕地として海を使うという可能性はありますか。

内嶋善兵衛先生:

地球の表面は、半径 6380 キロという大きな球体です。しかし、この大きな球体の地球ですが、人間の活動の前には小さくなります。その表面積の約 7 割が海洋であります。現在、人間というのは、魚、軟体動物、海藻を含めて約 1 億トンの水産物を収穫し、それを食料にしています。一方、約 3 割の面積の陸地では、約 20 億トンの農産物、それから約 15 億トンの林産物などを獲得しています。海の生産力というのは、1 億トンですから、陸地の生産力の約 40 分の 1 です。なぜ、海が生産力が低いかというと、海の表面には食物の生産に対して非常に大切な無機成分、ミネラルが不足しています。比較的ミネラル成分があるのは、大陸の玄関口や大きな川の近くなどです。そのため海からより多くの生産物をとるということは非常に難しい問題です。現在、FAO 等の調査によると、海洋生産力は、現在私たちが手に入れている 1 億トンがほぼ限界であると推測されています。そういう意味では、これから先、海洋を開発していくことには、大きな困難があるだろうと思います。

ラクシュマン・シン議員 (インド):

豆の生産をもっと上げていく必要性、可能性というのはありますか

内嶋善兵衛先生:

日本の大豆の生産は、だいたい中国と同じで、年間約 2500 万トン。アメリカが一番多くて、約一億トン。豆類の生産は、多く生産できれば、たんぱく資源になります。しかし重要なことは、豆類は、非常にたくさん水資源を必要とします。穀類を 1 トン生産するのにどれくらいの水が必要かというと、850 トンの水がいります。イネ科の植物でだいたい 1500 トンぐらいです。一方豆科 1 トン生産するのに 1800 トンぐらいの水でいります。そういう意味で、豆類の生産を増やすということは、食事の改善につながりますが、より多くの水資源を必要とするという点で、若干疑問があると思います。

スラヤ・スラパティ議員 (インドネシア):

社会政治の安定また経済危機というのは人口扶養力にどんな影響がありますか。

アベコーン先生:

いかなる国においても発展し、さまざまなプロジェクトを効果的に実施する上では、政治、経済の安定はたいへん重要だと思います。しかし、たとえば一時的に政権が交代したとしても、政治的な意思があるかどうかで、政治的なコミットメントがあれば、効果的にプログラムを実施することができると思います。スリランカの場合には、継続して政権が効果的に人口プログラムを実施し、結果がもたらされたのです。我々は効果的に国内、また国際的な財源、資源などを使って家族計画プログラムを実施することができました。そして、きちんとした実りを得ています。児童の死亡率が 140 だったのが、この 50 年間に激減しました。

妊産婦死亡率が、だいたい10万人当たり200ぐらいだったのが、現在は24ぐらいにまで減りました。人口増加率も、1950年は3%だったのが、今は1.2%になりました。これは引き継いだ政権が政治的な意思を持って継続してプログラムを実施してきた結果であります。

ベトナム:

水資源を管理するための経験を、スリランカではどんなご経験をされたかをもう少し説明願えますか。

アベコーン先生:

水利用には農業、産業、そして家庭での水利用という3つの主な分野があります。人口増加により、こうした水利用も増加しました。現在、ほとんどの農業が灌漑農業ですが、水不足は深刻です。より管理できるような、もっと効果的なシステムを投入する必要があります。稲作において、新しいシステムを導入しようとしています。産業においては、いかに水を再利用できるかを検討しています。1人当たりの生産高、また1単位当たりの生産高において、水利用をいかに節約するかということを考えています。人口増加の低減については、ある程度成功してきたと思います。森林破壊などによって、様々な影響が出てきたため、季節によって降られる天水だけに頼ることができなくなってきました。一方、水資源を節約することを、さまざまな法律改善などによって行い、農業、産業、また家庭においても節約する必要があります。地方自治体では、いままで無料だった飲料水を有料化するようになってきました。

マレニー・スカベジヨヴォラキット議員 (タイ):

アベコーン先生にご質問があります。水量は十分であると思いませんか。質はどうでしょうか。水質を考えたときに、スリランカの水質はいかがでしょうか。また、水質に関しての何らかの管理法というのを実施していますか。

アベコーン先生:

コロombo市の汚染で、水質汚濁というのが一番大きな問題になってきています。コロombo市の5割の人口は、低所得者層です。そのために、多くのゴミなどが川に投げ込まれ、町のあらゆる場所に投げ捨てられているといった状況です。農業では、農薬の過剰利用などによって、非常に大きな問題が出てきています。ある地区では、地上表面の水が、こうした肥料の過剰利用によって汚染されているという状況です。水質を改善すべく対策に取り組んでいる最中です。

スティーブ・チャドウィック (ニュージーランド):

近代的な生活様式への欲求をどう考えますか?

クリス・マックマレー先生:

太平洋の島嶼民は、長年にわたって、まず伝道師だとか、捕鯨の人たちとの接触を始めて、いろいろ接触してきました。ポリネシアとミクロネシアの人たちは、両方いたしますから、西洋の生活様式にいろいろ接触するということがあったわけです。農村でなく都市で暮らしたい人たちは、暮らす権利があるという意識が高まってきていると思います。農村で暮らす限り、水もあるし、食料も十分にあるのだから農村で暮らさない、というのは平等とはいえないでしょう。ですから、近代的な生活をする、都市に住むという希望を拒否することは出来ません。食文化の西洋化は栄養の問題、不健康を生み、それが失業へとつながり、色々な意味で貧困になるわけです。しかし、自分の住みたいところに住むというのは、人権であり、近代生活ができやすい環境づくり、政策を準備する必要があります。また、雇用の創出も大変重要です。

ウィ・ウォ・チャン議員 (韓国):

アジアにおける扶養力にからんでくる問題として、黄砂の問題があります。中国南部の黄砂に影響されているので、その点について触れてみたいと思います。黄砂の予防について何かできるのか。地球の温暖化により、砂漠が進行し、中国、韓国、日本にとって大きな問題です。

内嶋善兵衛先生：

黄砂現象というのは、中国、韓国、日本だけの現象ではありません。これは砂漠周辺のところではどこでも起き、極めてグローバルな問題です。黄色い塵は、太平洋を渡ってハワイ島、それからアメリカの西海岸でもこの砂が飛んできているということが確認されています。また、アフリカのモロッコから飛び出した黄色い砂は、キューバの方でも発見されています。実際に中国から飛び出した砂が、どれくらいのインパクトを持つかという問題ですが、太陽放射の観測結果によると、日本に黄砂が飛来したとき、20%くらい太陽放射をさえぎります。それくらい大きな影響を与えるので、これは長期的に日本の気候にも影響を与えると考えられます。

温暖化によって、水の循環スピードが非常に速くなり、約7%くらい年間降水量が増えるという予測があります。これは一番食料生産の多い中緯度帯での降水量が増えるのではなく、シベリアなどで増える可能性が高いといわれています。温度が高くなるということは、地面蒸発が非常に激しくなるということです。だいたい1℃温度が上がりますと、4%くらい蒸発能力が高くなります。中緯度地帯では干ばつの影響で、砂漠周辺での砂漠化が深刻な問題です。今後、何らかの砂漠対策をとらない限りは、黄砂現象というのは、解決されません。

ウィ・ウォ・チャン議員（韓国）：

どのような解決法があるのでしょうか。最近、中国、韓国、日本が集まりこの問題について話し合いがありました。ゴビ砂漠に植林することで問題解決につなげるという提案がありました。このほかにも良い方法はないのでしょうか。

タオ・シー・ピン議員（中国）：

中国では黄砂が頻繁に見られるようになってきましたが、このほとんどが内モンゴルから来たものです。森林破壊から影響がでていると思われ。また、温暖化現象もひとつの原因だと考えています。中国東南部、韓国、日本に大きな影響を与えていますが、川の上流部での森林伐採を禁止し、植林を実施するなどの、いくつかの対応が必要です。問題解決には、中国、韓国、日本が協力して取り組んでいく必要があります。

鮫島宗明議員（日本）：

内嶋先生には、先程、超高収量農業（スーパー・ハイールディング・アグリカルチャー）の必要性を提唱しましたが、超高収量農業を実現していく上で、バイオテクノロジーがどの程度期待できるのでしょうか。産業廃棄物の不用意な投棄が、農業用水に悪い影響を与えているということをアベコーンさんがいっておいりました。それからマクマレーさんは珊瑚礁の中の水質が悪化して、その生態系に悪影響をおよぼしているといっていました。産業廃棄物の適正な処理について、また水質悪化が生態系にどのような対策が必要でしょうか。

内嶋善兵衛先生：

高収量農業というのは、4つの資源を上手く活用し、特に技術資源と生物資源を上手く活用する必要があります。化学肥料の使用、灌漑システム、水情報システムというものが、高収量農業に大きな成果を上げているかと思えます。しかし、現在、高収量農業を投入するエネルギーに対し、生産物の中に入っている生存エネルギーの比率は、どの生産においても、1%くらいに下がっています。温室栽培は、すでに1%以下で、投入する化石燃料の量より非常に少ない収穫しかできないという状況になっています。高収量農業は、一定の耕地の中で、いかにしてたくさん生産高をあげるかということが、我々の人類の扶養力を維持するためにはどうしても必要です。バイオテクノロジーと言われている、最近のDNA操作から考えると、収穫係数を上げることが重要です。現在までの作物品種の改良を見ると、収穫係数はかなり上がってきています。もう一つは、より乾いた地域で作物生産ができるような手だてを広げていくことです。現在、先進的な研究がいくつか出されていますが、ただ生き延びる植物はできていますが、乾物生産までは実

現していません。それから、現在の二酸化炭素濃度を改善する必要がありますが、なかなか上手く達成できていません。収穫係数を上げること、水を効率的に使用すること、また DNA 操作等のバイオテクノロジーを改善する必要があります。

アベコーン先生：

スリランカの農業生産高は過去 50 年間で、約 5 倍に拡大しました。はじめの 20 年間は、灌漑によって生産高が拡大し、残りの 30 年間は灌漑に加えて、肥料や農薬による高収量農業によって拡大しました。スリランカの特定の地域でも、肥料・農薬の投入によって生産高を上げてきましたが、現在、地下水の汚染などが深刻な問題です。スリランカで達成された農業生産高の拡大は、すべて良い結果をもたらしたわけではなく、損害も与えました。人口増加率が下がれば、人口規模が小さくなり、水資源に与える影響も小さくなると予測されます。

クリス・マックマレー先生：

太平洋地域では高収量品種はあまり導入されておらず、灌漑システムもあまり発達していません。また、肥料を購入する資金もありません。しかし、メラネシアは特別で、自然作物の品種の開発が進んでいます。その土地にあった、そしてその土地の人が最も必要としている自然作物の開発を進める必要があります。またコーヒー、お茶、パームオイルなどの商品作物の開発が進められ、地元に適応されています。

太平洋地域で公害となるもっとも大きな問題は、リサイクルのシステムがほとんど構築されていないことです。この地域で最も裕福なニューカレドニアでさえ、ガラスや紙のリサイクルがまったく無い状態です。昔は、ゴミはすべて分解され、土に還元されていましたが、近代化された現在、ごみ処理は都市生活の代償です。リサイクルの必要性がパッケージとなってついてきました。太平洋地域は大変貧困の環境の中で暮らしているため、リサイクルにかかる資金が不足しています。

トルファイヴァレレイ議員（サモア）：

太平洋地域は完全な貧困というわけではなく、機会が与えられない貧困の中で生活しています。平等な機会が与えられるようにはどのように改善すればよいのでしょうか。

クリス・マックマレー先生：

まず、第一に必要なのは教育、そして雇用の機会を与えることです。太平洋地域で一番不足しているのが雇用の機会です。教育に関しては、ほぼどの国でも 100%の若者が教育の機会を与えられています。雇用の機会が与えられないことで、生活水準を高めることが出来ないのです。奨学金が与えられて海外へ留学する学生が、国へ戻ってきたとしても、その時に雇用の機会が与えられなければ、また他の国へ行ってしまいます。その時にあったニーズに応えることができないため、貴重な人材を失ってしまうのです。太平洋地域では、必要とされている適切な教育が与えられてなく、技術的な教育や職業訓練などの教育へあまり投資されていないのです。機会の貧困とは、雇用機会と労働者とのミスマッチが原因だと考えられます。

和気邦夫 UNFPA 事務局次長：

インダス、エジプト、メソポタミア、黄河文明が発達したのは、作物の余剰生産があったからではないでしょうか。そうでなければ、あれだけの文明を維持することは出来なかったでしょう。この地域は、多湿気候域ではなく、半多湿気候域または半乾燥気候域に属すると思いますが、灌漑によって収量を拡大することが出来たのでしょうか。半乾燥気候域でも作物生産高を上げることができるのでしょうか。

内嶋善兵衛先生：

この4大文明の気候をみってみると、今から 4000 年前まで変わらないという仮定で、半多湿気候域または半乾燥気候域に属しますが、そういうようなところで文明が発達しました。その文明の発達には、余剰生産力がベースにあり、文化が発展していったのです。この地域を見てみると、亜熱帯地域から離れたところに

位置しています。これは何を意味するかというと、熱帯感染症からかなり離れている。そして、大きな河川の下流域、もしくは中流域にあって、灌漑農業も展開できたということです。そしてもう一つ重要なことは、日本を含めた亜熱帯地域なモンスーン地帯に比べて、太陽エネルギーが非常に豊富だということです。やや乾燥域で、太陽放射がかなりあるので、熱帯性の感染症などから完全に守られています。

では4大文明が滅びたのはなぜか。メソポタミアとインダス文明が大きな危機に立ち入った原因は、耕地の塩類集積が発生し、農業生産力が失われたからです。エジプトではアスワンダム建設までは、洪水などの被害にさらされていました。そしてダム建設後は、塩類の集積が進み、下流域の土壌の劣化が進み、生産力が急速に落ちたのです。

谷津義男議員（日本）：

トルコとシリアにまたがる国際河川が問題となっています。トルコでダムを建設したため、シリアに到達する水量が減り、シリアの農業生産に大きな打撃を与えています。またアジアの多くの国にまたがる国際河川の本川についても問題がおきています。どのように水を管理したらよいのでしょうか。国際河川の条約を作らないと紛争のもとになるのではと懸念しています。

内嶋善兵衛先生：

ライン川やドナウ川など国際河川であっても、船舶の航行、汚染防止についてはある程度条約があります。しかし、水の使用や取水についての条約は当事国の利害があまりにも深く絡み条約形成ができない状況になっています。しかし、国際河川の場合、当事国が納得できる国際的な水利用に関する条約や規制を作らないと、かつて起った石油の資源の争奪以上の大きな国際紛争を起こす可能性を持っているだろうと思います。それぞれの国が河川の権益を制限し、公平に見直していく一定のルールを作り、国際河川をうまく管理していくことが必要です。河川は環境形勢要因であり、人間生活や食物生産にとって貴重な資源であり、河川自身が重要な多くの生物にとっての生息場所でもあります。水を上手く利用していくための長期的な展望を持った政策が必要です。

## セッション II

食料安全保障と人口

—環境と持続可能性—

## セッション II

議長： ラクシュマン・シン AFPPD副議長（インド）

### 「持続可能な食料安全保障」

講師： ボー・トンスアン アンザン大学学長（ベトナム）

今朝は、皆さまに対して非常に楽観的な見解をお話しさせていただきたいと思います。

昨日は、内嶋先生方からふたつのご意見がありました。一つは、楽観的な考え、またもう一つは、悲観的な考え方だったと思いますが、私どもはいろいろとバランスをとること、資源の利用について均等を保つことを考えていかなければなりません。しかし、我々国会議員としてこのような問題を例えば、政府などで話しをするのであれば、この資源の使い方について、この楽観的な考え方をやはりしていくべきではないでしょうか。

UNDP の 2001 年の開発指標の報告が数日前に発表されました。毎日およそ 8 億人の人々が飢えて苦しんでいます。そして、12 億人が 1 ドル以下で生活しています。現在、このような世界の状況ですが、現在食料の余剰というのも多くの国で見られます。特に西洋諸国は、食料が余剰になっています。

アジアでは、タイ、ベトナム、中国、インド、パキスタンなどが今、コメの輸出で競っています。ベトナムでは、今コメが余っています。そして、稲作農家の農業は今その為にも不満を言っています。所得があまりにもこの為にも低下しているのです。もちろんベトナム政府は政策を変えていかなければなりません。先月、政策を変更して、実はこの傾向を逆転させようとしています。そして、コメの生産をまた別の状況に変えて、稲作農家が好きなことをできるように、そして、彼らが求める市場を得ることができるようにしていこうという政策です。

例えば、世銀、IMF、UNDP、FAO、その他の国際機関、それからソフトローンなどを提供している主要な銀行は、もう何十億ドルというお金が調査研究のために費やされています。しかし、この問題を解決することができていません。なぜ、このように少しばかりの進歩しかできないのか。そして、なぜ問題が克服できていないのか、我々は、自分自身に問いかけなければなりません。

ふたつの見解があります。悲観的な考えとして、天然資源の制約により、この世界の将来が大きな危険にさらされるということです。天然資源の側面、また物理的な側面だけを見れば、悲観的にならざるをえません。しかし、人的な側面を見ると、人間の英知などを使い、天然資源の貴重な天然資源をうまく利用していくことができるのではないかと思います。そして、どういうふうこれが可能なのかということを考えていただきたいと思います。地球上の、この土地において、その 30%の土地だけが耕地となって耕すことが可能な土地だと昨日、内嶋先生から様々な説明がありました。そして、気温の変動について、また海面上昇などについてのお話しがありました。そして、私達は少しばかり地球温暖化の脅威を感じました。しかし、水は本当に貴重な資源です。おそらく、もっとも貴重な資源ではないでしょうか。我々が今後直面する、天然資源の中で水が一番不足し、貴重だと思います。そして、人々の所得が上昇すれば、するほど水がより貴重になるのです。研究開発のためにいろいろお金を投じながらも、飢餓に苦しむ人たちは増える一方です。いったいどこがどう間違ったかという問いかけに答えてみたいと思います。

そこで、4 つの勢力があると思います。第一に、「人口」という勢力です。毎年、世界人口は 8 千万人づつ増加し、これはベトナム一国が世界人口に付け加えられているという数です。そして、出生率の高い

国においては、貧困が蔓延している。社会経済の進歩は、遅々たるものであります。

農村ではなかなか生活がしにくいいため、人は都心に移住し、世界全体として都市化が進行しています。人が都市近郊に住むほど、世界は極化します。富める者と貧しい者の格差がますます拡大することになります。メガシティに人が移入する傾向はますます強くなり、その度合いは、アフリカやアジアの方が、北米やヨーロッパに比べて激しくなっています。2015年になると、アフリカでは2億2500万人の人たちがメガシティに移動し、アジアでは9億300万人が大都市に住むことになります。北米、ヨーロッパで大都市に移動する人たちの数、住む人たちの数はずっと低いということになります。

所得が増えれば増えるほど、穀物消費は増え、直接穀物を食事として取るのではなくて、肉に転じて取っています。牛肉、豚肉、鶏肉と穀物を飼料とした食品の消費が増加しているのです。米国では、800キログラムの穀物を一人当たり消費しますが、中国は300キログラムと、格差があります。所得格差は農村の現象ですが、貧困によって環境が劣化するという悪循環は続きます。人が貧しいために自然環境と天然資源に依存して生計を立てる。焼き畑農業等々がその一例です。そういった慣行は、土壌の浸食を招き、水があるときには過剰利用してしまい、自然環境をますます乏しいものにしてしまいます。環境が貧しくなればなるほどその環境に依存する人たちは、ますます貧しくなるという悪循環が続くのです。

その悪循環の循環を絶たなければ、それが続き、都市化の現象はますます継続するのです。貧しい人たちは、ひとたび都市に住めばお金も得られるということで都市に行くのですが、訓練されてなく、教育レベルが低いということで、すでに都市に住む人たちと競争ができないため、貧しい人たちは更に貧しくなってしまう。今すでに明らかに見えていることですが、大都市の周辺の農業従事者は、都市の方が機会コストが高いということで、農地を離れ、農地を売却して、都市へ行くという傾向が、多くの都市、特にベトナムで見られる現象です。ひとたび都市に出たはいいものの、ますます家計は苦しく、貧しくということで、女性が一番、犠牲者になるわけです。土地がないということで生産手段がないため、女性たちが生計を立てられなくなるのです。農村と都市の所得の格差がますます拡大し、都市住民の中でも、格差は増えるばかりです。ベトナムでは、一人当たりのホーチンミン市に住む人たちの所得は、1500ドルですが、小さな地方、ベトナムの南部のウンミン市などに住むと150ドルです。すなわち、ホーチンミン市に住む人たちの所得の10分の1ということになっています。ホーチンミン市に住む人たちの間でも格差は大きなものがあります。ビジネスに従事している人たちの所得は、5000ドルだったり、8000ドルだったりするわけですが、失業している人たちは、せいぜい200、300ドルしか得られません。この所得格差の極化ということがありとあらゆるところで起きています。

持続可能な食料の安全を保障する第二の勢力は、「経済」です。経済の中でグローバリゼーションは進化しています。グローバリゼーションは、ひとつの新しい機会を与えると共に、貧しい人たち、農民の人たちにとっては、大きな苦しみ、課題にもなっています。そういった現状に鑑みて、すべての国、とりわけ貧しい国の諸政府は、緊急措置をとって生活水準を上げ、貧しい人たちの教育訓練を向上することに努めなければなりません。

貧しい人たちに仕向けられる資源について考えてみたいと思います。一つは、生産手段であり、農民にとっては耕作する「土地」です。多くの国では、農民は小作農として土地を耕していて、土地は所有していません。もう一つの資源は「水」です。デルタに近ければ、乾季においても水が潤沢にあります。雨季では、ありすぎる状態です。しかし、貧しい人たちが住んでいる高地では、十分な水が得られず、作物を生産するだけの水はない状態です。その他、生産手段として、肥料・農薬・殺虫剤などが、貧しい農民に提供されなければ、作物を作ることができません。しかし、リンに依存すると商品の価格は毎年上がり、逆に作った食物の価格は低くなるという悪循環があります。また、農機、道具が必要となります。

もう一つの資源は、「資本」です。せっかくある技術を使うだけの資本がないということが貧しい人たちの悩みです。そこで、考えていただきたいことは、「貧しいものは病気に悩んでいる患者のようなもので、薬が

必要である」ということです。しかし、薬を与える前にきちんと病気を診察してくれる医師が必要です。誤診では困ります。正しい診断をした後で処方箋を出す必要がありますが、医師はそれで終わりということにはなりません。処方箋を処方されてもその薬を買うお金がなければ、患者として、農民として、状況は変わらないわけです。患者の例で言えば、自分で勝手に処方すれば、間違った薬かもしれません。それから薬が正しく処方されてもそれをうまく服用できないことがあるかもしれないし、処方されてもお金がないので処方薬を買うことが出来ないかもしれません。貧しい人たちは、僻地に長く住んでいるので、土地に関する知識、雨がいつ降るか、いつ洪水になるかという知識を持っています。そういう知識や情報は持っているのですが、それを市場化できる商品や農作物を作るということに繋げることができません。そのため、技術的な人たちが農民等にガイダンスを与える必要があります。信用がなければ、お金を借りることもできませんから、資本は技術を伴わなければいけないということです。多くの農民が貧しいのは、一方においてガイダンスを技術者から得て、一方で銀行から融資を受けるのですが、その融資された資本とガイダンスを受けた技術者の話しとがリンクしないと、農民はいつまでも貧しいままです。その資本と技能をリンクさせてはじめて貧困の輪から脱却できるのです。

三番目の勢力は、技術と環境です。過去における技術の大半は、贅沢な研究施設の中で、科学者たちが灌漑水を持った農民のためだけに開発されてきました。灌漑の全くないところに住んでいる貧者は、せっかくの研究開発の成果が与えられません。研究開発ということで、科学者にいろいろな投資をして、立派な論文が書かれていますが、それが果たして貧しい人たちにどれだけ役に立っているのでしょうか。

肥料を使うという便法は農民に導入されましたが、肥料の効率利用ということに関しては、まだ農民に知られていません。それがゆえに大半の農業では、過剰の肥料が消費され、逆に害虫などの作物の病気が蔓延してしまっています。そのために殺虫剤を使わなければならなくなり、逆に農薬を使いすぎたがために農民はますます貧しくなるのです。

水の有効活用に関しても、まだ進歩が見られません。多くの研究所では特別に作物用の水利用に関する研究がされていますが、スリランカなどでは、水管理研究所があり、水のための研究をしています。どの作物にどういう水の使い方をというところまでは繋がってきていません。多くの科学者が、雨がいつ降るかということが正確に予測できないため、リスクが高いということで、嫌って研究をしますが、雨をうまく予測して貯水するという研究ができれば、高地に住む貧しい人たちの役に立つと思います。

土壌の浸食というのも大きな問題です。土壌の貧しい農民は、土壌の浸食に関する知識が限られています。そして地球の温暖化というもう一つの現象があります。貧しい農民は教育水準が低いので、いろいろな技術や知識を、天然資源や人的資源を管理する知識に繋げること、知識を統合することができないのです。科学者がそれぞれ、別々にやってきて、それぞれが残っていく情報や知識を統合する能力が、貧しい農民にはありません。

四番目は、社会政治的な勢力です。農村の女性は、必要な生産技能を教えられていないため、古い社会によって支えられていません。そして多くの社会において、権力を取得するための政治意思はあるが、貧困撲滅、食料政策に繋がっていません。農村開発より、軍事力増強のために予算が回ってしまっているのです。そういう現状の中で、何をすべきか、持続可能な食料安全保障ということを考えてみたいと思います。

昨日、ニューカレドニアからの専門家が、「食料安全保障を持続するということは、食料が十分な量で、質の高い適切な栄養素で得られることである。そして貧しい個人や家庭が、それらを得られて初めて持続可能な食料の安全が保障されるということになる」と言われました。貧しい人たちを頭に置いて、ビタミンAが豊富にある新しい稲作の品種を改良するよりも、干ばつに抵抗力のある種子の開発を進めていかなければなりません。

それから、土壌の沃土ということを考えて、生産コストを下げるために土壌の栄養素の管理ということも大事なポイントです。現在、大きな研究所が遺伝子資源を開発し研究しています。高地で様々な種子を収集し研究が進められていますが、近い将来、貧しい人たちに役立つ品種が育つことを希望してやみません。技術に関しても、有効な水の活用方法について、もっと研究していかなければなりません。水こそが、最も貴重な資源であるため、水の有効活用に関して、まず灌漑水の有効活用ということを考える必要があります。そして、雨水の貯水の技術、干ばつに強い品種を育てる技能を開発していく必要があります。

ベトナムでは、雨水を使って稲を育成しています。これは、ドライハーベストと言っていますが、乾いた所に種を播き、雨が降ったとき穴を掘って、余分な水が貯まらないように水を流してしまいます。そのため、水田を用意しておいて、稲を移し替えるということは無用になります。乾季では、根が深くないと水を得ることができないので、水田だと、根が浅いので、乾季になって、水が無くなると土地が乾き、割れて、稲も死んでしまいます。また、地上情報衛星システムなどの遠隔操作を使って、干ばつを管理していくこと、気候の予測をして、バイオテクノロジーで干ばつに強い品種を作ることができればと思います。

もう一つ技術の面で新しい、米作地を持続的に可能な方法で使う方法があります。衛星を使った地理情報システムと言って、地球上のいろいろな地域で違った種類の稲作ができるのではないかと区画をしていくということです。例えば、土壌の種類だとか、気候の状況だとか、情報をキャッチして、特定の気候、特定の土壌においては、こういう作物が作れるという情報を農民に渡して、作物の市場化を図るということです。これは、自然に適した農業となるので、自然環境に合った種類を作り、それを市場に出すということもできるようになるのです。

それから、学際的な農業をするということで、農業を拡大させるということがあります。その自然環境に合った農法というものを農民に伝え、市場化できる作物を作ったらいい、というようなアドバイスを与え、それに伴う融資をしていきます。

最も食料安全保障のために重要なものは、政府の誠実な政治意志です。それがあってはじめて、食料の安全が保障され、生活が改善されるわけです。ただの政治意志ではなくて、誠実な政治意志であるということが大切です。

1986 年前の話ですが、ドイモイ政策がまだなかった頃、ベトナムは世界から食料援助を受けていました。ドイモイ政策を政府が導入していくつかの変化が起きました。一つは、政府の各レベルから農民まで、「稲作」を最優先するということです。それからドルとベトナム通貨の内貨為替を一本化しました。最も大事なことは、土地利用です。15年、20年または、より長期、土地の所有権が確立されて継承することができるということで、1年で100万トン以上の収穫が上がりました。現在は、農民が苦情を言うほどコメが余っている状態です。

国会議員の先生方には是非、審議していただきたいのは、政策を通じて土地の有効活用、生物多様性の確保、それからバイオテクノロジーを使うことです。先住民の人たちの持っている知識に対して、知識の所有権を認識するということが必要です。それから、比較優位を奨励することです。その一方で、貧しい国々が生産技術を向上するように支援することも重要です。土地改革のための立法の見直し、改善が必要です。特に小作農で土地の所有権が無いところでは、そういうことが必要であり、農民を対象にした教育訓練を行なうこと。予算の配分を手厚くするというようなことを是非、自国で考えていただきたいと思います。

## 「人口と食料安全保障：フィリピンの事例から」

講師：イアン・プール ワイカト大学教授（ニュージーランド）

カイロからの問題について討議したいと思います。人口と環境と開発の相互関係が、第 34 回国連の人口・開発委員会のテーマでしたので、この会議も非常に時期を得たものだと思います。国連の事務総長が具体的な人口と環境の問題、資源不足問題を取り上げていました。

ベトナムからのコメの輸出は非常に大きな問題で、貧困国にとって、コメの輸入価格も問題になっています。この問題は2つの側面があると考えられます。発展途上国の多くは、かなりの生産性を上げていかなければいけません。水や人的資源も同じように生産性を上げていかなければいけません。経済発展に対する優先順位が言われていますが、人々や環境への負担が大きくなっていることを認識しなければなりません。特に人口の大部分が暮らしている農村部では、環境への悪影響が深刻化しています。

食料安全保障という問題は、食品の供給、需要、分配、生産など様々な問題を含んでいます。これを実際網羅するのが人口学的な問題です。食料安全保障の問題は、土地の保有制度や、土地有効利用と深く関わっています。この問題は、すべての政策決定者にとって非常に重要な問題で、その他の問題にも関わってきます。ほとんどの社会では、土地の所有権が不均衡に分配されていますが、生産性をあげ平等に分配されなければなりません。各国当局がこの政策を立てていますが、フィリピンの事例の中に入れて話をしていきたいと思います。

フィリピンでは CICRED が食料に関する研究を行ないました。国際的な委員会である CICRED は、600 の世界各国の人口学センターを統合するひとつの組織で、フィリップ・ブロム CICRED 事務局長が、この研究の結果を技術的な論文として、1996 年のローマの食料サミットで発表しました。この論文には、栄養問題だけでなく、生産、内戦、政治不安また土地の所有の問題なども含む様々な要素が取り入れられています。

まず始めに、食料の問題は農業経済の問題にも関わっています。実際に人口が生産にいかに関わっているか、人的資本がどれだけ使われているか、国民がどれだけの利益を得ているか、ということが重要な問題になります。二番目に、食料問題は土地の所有に関係しています。土地の所有が 15 年から 20 年は保証されないとこのような生産が実現されないという話がありました。三番目に、実際の食料生産の増加または減少が重要な要素となります。これらの三つが相関関係を持っています。

このような状況に関連して、さらに土地システムの改革なども関係しています。国民に実際に利益を及ぼすような改革をしていかなければいけません。土地の改革は、単純なものではありません。土地改革を成功させるには、他の様々な政策の改革も含まなければなりません。例えば、農民の与信、技術の移転、教育などが重要になります。この知識の資本化ということが非常に重要な問題です。これは、農村部だけの問題ではありません。土地改革が成功するためには、実際に結果として人口移動が生じます。都市への移動が行われ、農村部の人たちも都市の人たちと同じような技術、技能を持たなければなりません。

飢餓というものは、食品の供給不足だけで起こることはありません。例えば、ブラジルなどでは1940年代は、食品の分配からこのような飢餓が起きましたが、必ずしもそれだけが理由ではありません。人口問題の分野で理解をしなければならないことは、家族計画や避妊などだけのものではありません。更に大きな枠組みの中で、マクロレベルで社会全体を取り上げ、または地域レベルを取り上げて話をしなければ、人口問題というものは解決できません。現在ではまだミクロレベル、家庭レベルで話が進んでいます。

アジアの各国では、出生率が下がっていることで今後、年齢構造が大きく変わります。また、人口移動に関する問題も生じてきます。実際に人口が動くということは、15歳～24歳の労働力に大きな影響を及ぼしています。それが逆にすべての経済、社会の側面にすべてのアジア諸国に影響を及ぼすこととなります。ニュージーランドも同じように、人口移動による経済、社会的な影響は避けられません。また、出生率が下がっていることで、家庭の構造というのも変わってきています。人口問題というものは、この出生率が下がったから、これで終わりということではありません。アジア諸国、または世界全体を見てみると、出生率が下がったということで、さらに難しい問題が生じ、それに加えて人口動態の移動というものが大きな波として襲ってくるということが、人口問題のさらなる新しい問題を打ち出しています。

人口移動の問題も非常に重要な問題です。若い人たちの移動は、コントロールできない状態にきており、また、家族の中でも移動が行われています。これもフィリピンにおいては非常に重要です。労働力の参加、教育、地理的な動き、そして地元の地理的な様々な要因により、人口が都市部に集中します。しかし例えば、中国の四川、またはジャワ島の一部などでは、逆の現象が起きているところもあります。

土地の有効性の問題で、現在と将来どうなるかということをお話したいと思います。今年の1月、私はフィリピンのレイテ島の北部に行き、土地開拓のゾーンを見ました。シュガープランテーションは、実際にその農園の人たちに再分配され、ちょうど収穫の時期であり、新しい所有者がそれぞれ協力をしながら分配をしていました。そこで話を聞いてみると、様々な問題が指摘されました。新しい所有者は大家族の一員であり、再分配によって何ヘクタールか農地を入手し、当面はそれでいいのですが、15年後、またはそれ以前に子どもたちが農園を離れてマニラ市へ行くなど、他に働きに出ていってしまう現象がおこっています。そうすると、将来は土地改革にも大きな問題が生じ、土地が分解されていく、分かれていく、細くなっていくという問題があります。

ブルキナファソ、ニジェールからの現在の研究によると、人口と食品安全保障の関係というものは、人々が考えているほど楽観視できないものであると報告されています。

フィリピンは穀物に依存し、主にコメに依存している国です。州によっていろいろ状況が異なりますが、稲作のための土地利用を見ると、州によって水田の面積が異なっています。コメは非常に重要な穀物で、フィリピンにとっては主食として特に重要な穀物です。1960年代、70年代は、コメの生産が上昇していましたが、これは特にミンダナオ地域に人々が移住をして、そこでコメを作ることができたフロンティアがあったからで、今ではこのフロンティアもありません。現在フィリピンは、さらにコメが主食として重要になってきているため、ベトナムからの輸入が増えています。2020年にコメをフィリピンの人口の全員が食べられるようになるには、25%のコメの生産性を上げていく問題があります。

フィリピンでは出生率が下がっていますが、他の東南アジアの国よりはゆっくりしたペースで下がっています。人口学的に、フィリピンにはもっと重要な問題があります。過去に生まれた15歳から24歳の年齢層が急速に増えた後、出生率が下がったことで2010年までには年齢構造が急激に変化します。ピークの年齢層が実際に年齢構造の上の方になっていくため、高齢化の現象がおこります。中国ではもっと極端にこのような年齢構造の変化が行われています。出生率が下がっているが、過去に生まれた年齢層がこの年齢構造の中で労働力として、これから進んでいくのです。

フィリピンでは、人口移動が年齢構造の変化を与える大きな要因となっています。15歳から24歳の人たち、特に女性が、マニラ都市へ、また海外へ大量移動しています。マニラにおける経済の低迷、または海外での湾岸戦争などの悪影響があったとしても、移民がもとの土地に戻ることはありませんでした。そのため農村部にプレッシャーを与えています。このように土地と人口の関係はジレンマにおちいつています。

州によって農民の土地の所有権は異なります。独立してから様々な形で土地改革が行われてきましたが、

最近の農業改革の影響は実際に公衆の土地の範囲に入っていて、大きな問題となっています。多くの公衆の土地は、非常に土壌が脆弱であり、そして丘とか、斜面に面しているため、あまり利用ができないといった問題があります。また、実際に都市の水の貯水池の方までこのような公共の土地が広がっているため、公共の土地は簡単に利用のできない土地となっています。西部第二都市でもこのような問題がたくさんあります。

食料生産の要因として、土地が非常に制約されていることがあげられます。また、土地改革も複雑でなかなか思うようにいかない。様々な政策を導入して開拓をしていかなければいけないが、なかなか進んでいかないため、土地の所有の保証ということも簡単に得ることができません。

需要の要因は、人口が増加し、構造的な変化が生じ、社会がこれに反応しています。これは、都市化の結果でもあり、また国際的な移動、フィリピンでは労働力の海外へ流出しています。これは、様々な技能レベルの労働力が流出しています。フィリピンに残る人たちは、さらに公共の土地に移動していかなければならない状況です。

持続可能な開発というものは、これからの将来の国際的社会にも提供していかなければなりません。特に国連関連の会議、カイロ+10 やリオ+10 でも、進捗状況に合わせて様々な討議が必要です。この問題は非常に複雑であり、フィリピンの事例からも見てみると、持続可能な開発の問題は、実際に農村部の人たちにいかに成果を出すかということが非常に大きな課題です。ここで議員の先生方に強調したいことは、このような複雑な、多様性をもった問題は、1つの政策では解決できないということです。中国であろうが、フィリピンであろうが、インドネシアであろうが、それぞれの国でいろいろな政策を投入し、そして人的資源に対応していくような政策が必要です。その土地の所有に関する、安全保障、それから人々の生産性を上げるために非常に重要になると考えています。

## 「食料安全保障、人口、自由貿易」

講師：Dr. T. マリムトゥ議員（マレーシア）

グローバル化と貿易の問題を深く掘り下げて考えていきます。食料安全保障とは、食料供給の入手の可能性、そして利用のしやすさ、供給の適切性は必要条件です。貧しい人たちも適度な生活水準を楽しめることができるようにならなければなりません。社会的な安寧も人口全体が得ることができるようにしていかねばなりません。

サラエボのコソボの病院で60億人目の子どもが1999年に生まれ、この日生まれた37万人の新生児の内のひとりでした。つまり毎年7800万人の人口が新たにこの60億人に加わると言われています。19世紀から20世紀に入ったばかりの前世紀は、15億人だった人口が、1950年には25億人、1999年には60億人に膨れ上がりました。国連の中間報告によると2025年には、80億4000万人に達すると言われています。そして、2050年には、94億人なるだろうと言われています。これは、ほぼ100億人に近い数字ですが、ほとんどの人口増加は、アフリカ、南アジアで起こります。インドの人口は2000年5月11日に10億人に達しました。そして、毎年1700万人増加しています。アジアは人口増加率がもっとも高い地域でしたが、家族計画の取り組みが、例えば、中国、インド、インドネシア、タイなどといった国では、功を奏し、人口増加率は現在、2%以下になっています。

このように人口増加率が低下した、要因は何でしょうか？ より優れたリプロダクティブヘルス、家族計画サービス、そして女性の教育が向上、女性のエンパワーメントが大変重要でした。女性が力を持つことにより、家族のことをもっと面倒を見ることができるし、きちんと家族の開発、発展についての計画をすることができます。

しかし、残念なことに、エイズの流行によって死亡率が高まったということも、この人口低下のひとつの理由になっています。現在、エイズによって命を奪われた人は1,400万人いると言われています。そして、3300万人の成人、子どもが今、HIVウイルスに感染しています。10歳～24歳の年齢の人が、毎分5人がHIVに感染しています。アフリカでは、エイズによって人口が低下しています。2020年、ウガンダでは、45%人口が縮小し、ルアンダでは35%、マラウイでは30%低下すると予測されています。これは、心配すべき事だと思います。しかし、このようにエイズの影響で一番打撃を受けたアフリカ諸国であっても、1994年から2020年までに人口が倍増すると予測されています。エイズの影響によって乳児死亡率が増加し、平均寿命が低下するというような影響が出てきています。アフリカの多くでは先生が居なくなってしまったために学校が閉鎖してしまったり、エイズによって全て死亡してしまったような学校もあると、伺っています。

FAOはHIVエイズの流行によって、我々が食料安全保障で一番問題に感じている農業生産、そして栄養不良と言った阻害要因がさらに悪化すると警告しています。労働である成人が病に倒れ死亡することで労働力に対する影響、そして成人と児童の間の労働分担、男女の労働分担にも影響が出てきています。農業機関はエイズの問題を課題として取り上げていかねばなりません。そして、国内レベルにおける食料生産また食料不安に対してどんな影響があるかという事を考えていかねばなりません。

人口増加の抑制ですが、様々な国際的また国家的な取り組みにより、著しく低下しています。しかしながら、絶対数は2050年には73億人から107億人になるだろうと言われています。おそらく現在の予測能力によると最も近い数字は、89億人ぐらいだろうと言われています。ほぼ2050年には100億人近くに達するという事です。ここで問題となるのは、このように増え続ける世界の人口を食べさせるだけの十分な食料があるのかどうかという事です。60%～70%の人口増加はアジア太平洋で起こるわけです。それを考えていかねばなりません。

この食料安全保障と人口増加については異なった見解が見られます。楽観的な考え方としては、先程のスアン先生の説明もあったように、地球は基本的に77億人～120億人の人口を支えるだけの能力があるということです。最近の食料生産の歴史を見ると安心できそうです。例えば、1995年、世界人口は1965年より70%も増加しているにも関わらず、直接食料消費のための一人当たりの食料供給は、同期間で18%伸びています。このように楽観的な見解というのは、農業技術、例えば、緑の革命などの成功などが基になっています。食料生産の生産性増加が人口増加のペースより早かったということです。これは、高い収穫率の種を使ったり、化学肥料や機械、灌漑などを使うことによって達成できました。

遺伝子工学によって、ある種の食料が生まれています。例えば、ミラクルライスなどが緑の革命で生まれましたが、今はゴールデンライスになっています。インゲルボルティガス先生やピーター・ベア先生が言うようにビタミンAが豊富な遺伝子組み替えのコメが出てきているのです。このようなコメは必要ありませんが、干ばつに強いコメは大変必要とされています。食料安全保障、農業技術について話をする際に考えなければならないのは、バイオテクノロジーです。そして、バイオテクノロジーや遺伝子工学について、多くの国の見解は大きく分かれています。GM食品を強く推奨する国は、アメリカ、アルゼンチン、ブラジル、中国、日本などが、ある程度度合いは違いますが、支持しているようです。イギリス、フランス、その他欧州諸国などもそうです。

食料安全保障という事を話すときには、これを常に念頭に置いておかななくてはなりません。世銀のロバート・トムソンが言うには、世界の食料の入手可能は、実は2倍に増やすことができる。これは、食料と農業システムの効率性と生産性を向上すればいいのだということです。人間の英知を使って、今あるような問題を克服できるということです。歴史を振り返ってみると、世界の歴史の中で人は、常に様々な問題を克服してきました。しかし、人間のこの英知にも限りはあります。成長に限りがあるのと同じです。私達は、正確な予想を立てていかなければなりません。そして、実際の人口成長や世界の扶養力というのを考えていかなければなりません。トムソンが言うには、収穫後の損出を削減することによって、生産性を増すことができる。この収穫後の損出というのが、2割、3割もあるということです。そして、その他雑草や植物の病、昆虫などによる損出があるということです。これは、農業の研究また環境に優しい技術の利点など推奨するものです。

人口のために適切な食料はあるが、流通が不平等な仕組みとなっている、或いは、貿易障壁が実は食料不安や貧困を招いているのだ、といった見解もあります。昨日の基調講演で、人口の一部が栄養のある食料を手に入れることができずに健康を害したり、病気になったりといった話がありました。つまりニュージーランドのような先進国においても、人口の中で穴が開き、栄養のあるようなバランスのとれた食事をとることができない人たちがいるわけです。十分な食料を生産できたとしても、それを果たしてどのような形で分配していくのか、というのが大変重要な問題になります。国連のその他の機関で、何か災害などがあった時、いろいろと食料を届けるのですが、それが難民たちに届く前に他で失われてしまうような事があります。また、途上国地域においては、13億人が1日当たり1ドル以下で生活しているということです。同時に、ほとんどが途上国にいる8億人以上が、基本的に必要な栄養を満たすだけの十分な食料を得ていません。

しかし、1996年の世界食料サミットにおいては、すべての国において飢えを撲滅し、今現在の栄養不良の人たちを2015年までには半分に削減し、すべての人のための食料安全保障を達成する、ということを誓っています。本当に深刻な貧困層というのは、少しずつ低下し、所得というのも少しずつ増加しています。しかし、最近発表されたオックスフォード大学のファーバソン教授のデータでは、この所得格差というのが過去40年間、もっと拡大しているということです。1963年には、世界の金持ちの5分の1は世界のGDPの70%を持っていました。そして、最も貧しい5分の1は2.3%を所有していたということです。しかし、現在2001年トップの5分の1がGDPの89%相当を所有し、最も貧しい5分の1は1.2%であるということです。つまり、富裕層は18%所得が伸び、貧しい者は100%所得が低下してしまったという計算に

なります。

ウェード教授によると、現在、アメリカの最も貧しい 10%の国民は、世界の 3 分の 2 の人口よりも、良い生活をしているということです。つまり配分システムが不平等で、所得に格差があり、不平等さがさらに世界全体で増しているということです。

食料生産高は人口増加のペースに追いついていません。環境学者は、これを問題として考えています。人口増加に何とか対応しようということで、天然資源を破壊し、経済発展しようとする結果、土壌の汚染を招き、生態系や森林の破壊を招くなどの問題が見られます。そして、都市化の問題もあります。水・騒音といった問題や、廃棄物の処理の問題などが出ています。農業問題では、例えば、急斜面とか熱帯雨林、乾燥地などといった生産力の低い土地に移ってきています。そしてまた地上水、地下水などが汚染され、生態学系を破壊しているのです。

世界中で見られる現象ですが、農村部から都市部に人が移動し、都市の周りでスラムのようなものを作って住んでいます。そして、川とか水などにゴミを捨て、その為に全く生物の生きることのできない、死んでしまった川がいくつもあります。これは、水システムの汚染、汚濁に繋がるのです。インドネシアで起きた 1997 年の火災は、このような環境破壊のいい例ではないでしょうか。これは、生態学的大惨事と言われています。農業プランテーションの為に木を焼き払い、移住型の焼き畑農業などの為にこの土地を焼き払ってしまったという事で火災が起こり、近隣諸国、マレーシア、シンガポールなどにも影響が出ています。インドネシアを含めこの3カ国が被った損額は約米ドルで 44 億ドルほどと言われています。

京都大学の辻井博教授が FAO のデータを分析した結果、穀物の収穫率の年平均成長率は、1960 年代の 3%から、1985 年～95 年にはおよそ 1%に低下しているということです。辻井教授によると、穀物の収穫率は年間 3%成長しなければならぬのが、実際は 1%ぐらいいか増加していないということです。簡単な予測モデルを使って、2020 年、穀物不足高は 4 億 1,700 万メータンに相当するだろうと、教授は予測しています。その他の機関、例えば世銀などは、穀物価格が 1 割から 3 割引き下がるだろうと予測し、21 世紀初頭には、世界では穀物が余剰になるだろうという見解を出していますが、辻井教授はこうした予測はあまりにも甘いと考えています。

UNFPA の持続可能な開発に関する報告も非常に気になる数字も出てきています。世界の穀類の一人当たりの生産高が、1985 年は 376 キロあったが、1995 年には 332 キロになったということです。また世界の穀類の年間在庫が、1992 年には年間消費の 22%あったものが、1993 年には 15%、1995 年から 1996 年には、需要の 54 日分しか在庫がない状況でした。

減下の一番の理由は、水不足、耕地の不足、地球の温暖化、作付けの密度を高めたこと、土壌の劣化、また農業研究の支出が非常に削減されたことが要因となっています。

グローバル化や貿易障壁というものが、食料安全保障にどんな影響を及ぼしているのか。食料安全保障において、食料が不足しているのは貿易障壁があるからだと言われています。貿易障壁が撤廃され、貿易が自由化されることによって、実は全員が食べ物をきちんと食べることができるぐらい食料があるのだという議論があります。グローバル化のプロセスや WTO が言っている、いわゆる自由貿易の原則に基づいた考え方です。

自由貿易の考え方というのは、実は農業生産、または食料安全保障にとって恵みとなるか、また破滅となるかを考えてみたいと思います。このグローバル化という怪物は様々な定義があります。グローバル化というのは、市場を資本、そして物品・サービスの為にひとつにしていこうという考え方です。このグローバル化、また貿易自由化というのは、新しい考え方ではありません。アダムスミスの中からありました。労働の分担という分業の考え方や、自分が優れたことをやる比較優位の考え方はアダムスミスの時代からあったのです。

自由貿易の賛成者は、グローバル化のプロセスにより公的な善になるだろうと言っています。しかし、反対者たちは、この理論は新たな植民地化であり、資本の分配がされず、不平等がさらに拡大するということだと言っています。他国籍企業が例えば、国に入ってきて、政府に取って代わるようなことをしている。つまり、他国籍企業の中には、一カ国の GDP、例えばアフリカの国の GDP を上回るだけの資本を持っているということもあります。自由貿易によって関税や為替の規制などが無い形で、政治的な境界線を越えて物品の自由な交換がされるということが、本質的な自由貿易です。そして、この比較優位性の実りを得ようというのです。貿易の自由化は、農業の余剰国からマイナス国に農産品が動いていくということになります。その場合、食料マイナス国、また低所得国が競争優位のある物品を輸出することができるようにし、食料の輸入に対して支払うだけの外貨を貯蓄することができるようにしなければなりません。

これは議論としては理論上、受けれることができますが、実践的ではありません。多くの国は農家や食料安全保障に及ぶ影響を心配しています。自由貿易の原則において農家が心配しているのは、食料の輸入ではもっとお金を支払わなければならないのに、自国の食料生産によっては輸出に対する助成金などがなくなり、所得が低くなってしまいます。この二重の危険性を心配しているのです。自由貿易の原則を見直す際、より自由化を進めるということを目指すのではなく、こうした食料マイナス国を守るべくセーフガードを設けるべきでしょう。これは、1994 年のマルケシュ決議に内包されていたようなものを考えるべきです。こうした協定の中ではフードセキュリティボックスを加えることを擁護しなければなりません。そして、ある種の保護の仕組みを設けて、ある程度の食料生産の自給を促進し、農業地域社会を守る必要があります。

辻井教授は、自由化のプロセスは、北側の先進国の方が南の途上国よりも恩恵を受けると言っています。北側の食料生産の削減の方が、南の食料生産の増加よりも多いことで、世界全体で食料の価格が高騰します。また、コメの自由化により、コメの業界が不安定になることで 50 万人以上のアジアの人々が飢える、と辻井教授は言っています。アジア諸国は自給政策をとっているため、自立的な取引を擁護すべきだと述べています。各国がその自給の必要性に基づいて、関税を決めていくべきです。必ずしも自給の度合いが、この食料安全保障を確保するものではありません。例えば、自給の政策を得ることにより、輸入によるインプット、例えばエネルギーなどに依存しなければならなくなり、農産品価格が高騰するのです。

食料安全保障を考える上で、ある意味リスクを回避する為に自給していかなければなりません。例えば、平時であっても植物や動物の病気、放射能の被害、その他グローバルな自給の推移などがある為に、こうした不安定要素を回避するのに必要な保険だと言えます。

貿易自由化によってマレーシアの稲作農家がどんな影響を与えるか、受けるのかということを考えていきます。マレーシアの稲作農家は、自給政策により、非常に保護されています。社会経済、政治的な配慮の為に現在行われている政策です。この稲作農家は、稲 1 トン当たり 248 リンギの助成金を受けています。そして、1 ヘクタール当たり約 160 リンギ相当の無料の肥料が与えられています。稲作農家の所得の 6 割がこうした助成金によって賄われています。これは、WHO が要求する貿易自由化の原則に準拠するものではありません。マレーシアは、ベトナム、タイ、ミャンマーから輸入していますが、何らかの保険を設けて、ある程度の自給を確保しておかなければならないと思います。この食料の安全保障、そして自由貿易の原則といった問題は、非常に複雑なものです。自由貿易のより公平で、公正で制限のない国際的な物品のやり取りと、こうした自給という希望の均等を図ることができるかどうか、ということにかかっています。

## 〈 討 議 〉

フィリダ・ブンケル議員（ニュージーランド）：

絶対数としては、食料は世界的に増産されていると言われましたが、これは現実にはそうではありません。市場化された食料だけが加算され、食料が増産されていると報告されていますが、自分の生活のために農家を作って、消費したものは、計算されていないと思います。それから、女性の生産の見えない部分が加算されていません。農業における、その辺をどう捉えるのかということお伺いします。

それから、生産を増産するというのは、かなり資本集約的な農法でなければ増産は出来ないのでしょうか？ それとも生産性を上げるのは自給自足を高め、作物の多角化多様化、稲作とそれから果実と野菜とエビといったような多角農法によって、生産性の向上が期待出来るのでしょうか。エネルギーの過大消費、資本の投入、機械化等に頼らなければ、生産の向上は得られないのでしょうか。

ポー・トン・スアン先生：

食料の増産ということで、ヨーロッパ、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリアの状況をご覧いただくと、余剰はあるということが分かります。ところが、アフリカ、中東、マレーシアなどは、生産水準が期待するほど高くなっていないということが分かります。実際私が参加した、サハラ以南のアフリカ諸国の友人などとの会議では、食料は輸入した方が安いと言っています。安いという概念が行き渡っているわけです。自分が作るよりは、買ってしまった方が安い。日本などは正にそうです。とうもろこしなど日本で生産するより、輸入した方が比較優位の原則に立って得だということなるわけです。ところが、自給自足を達成したいといったような国では、女性、または農村の自給自足を行なっている人達にもっと技術を渡し、必要な融資、資本を提供するということが必要になっていくと思います。

高い生産、高い投入をすることは、特に貧しい地域において持続可能ではないと思います。技術を使うためには、使う能力、技能が必要ですが、貧しい農民の間では、欠如しています。また、資本も欠如しています。自然生態系に合った農法を使うことは、今まで自分たちでやってきた従来の知識をあと少し改善する必要があります。例えば、豚の糞を肥やしとして使うというのをベトナムでも中国でも昔からやってきました。窒素の含有量が高いということで知られているアズラというシダみたいなものを作って、稲作だか、陸稲だかの米作地に使うという古くからある農法があります。ところが、せっかくのそういった知識も今は使われなくなってしまっています。それは、肥料が買えるからです。無機肥料が出回っているということでわざわざシダを作るということは、やらないわけです。シダを生産するアズラを作る方が時間がかかり、お金がかかるためオペチュニティーコストが高くつき、肥料を買ってしまうのです。先祖伝来からやってきた農法に、科学的な研究の成果を農民に与え、よりよい質のものを作れるようにすれば、システムの集約化ということもある意味で可能になるかと思えます。

スラヤ・スラパティ議員（インドネシア）：

スアン先生は、グローバル化によって新しい機会が提供されると言われましたが、マリムトゥ先生は同じグローバル化に関して、より悲観的な見方をしていました。所得不均衡と不平等というものがグローバル化によって生まれるということを指摘されたと思います。特に先進国と途上国間での格差は、増えると言われました。スアン先生は楽観者であって、マリムトゥ先生は悲観者ということになるのでしょうか。

グローバル化というのは、何世紀もあることで、それが加速強化されてきているということで今後ともそれは続くであろうと思えます。このグローバル化が加速していることは、貿易の規則によって加速されていると思います。多くの国々が同じ物を作ろうとして、他国が出来るものをみんながやろうとしていることで、国内市場を保護するために関税障害を設けなければならない状況になっています。農家なり、サービス業の人達、または業界の人達は、競争会社と同じレベルになれば大きな課題を生んでしまい

ます。競争出来ない国にとっては、大きな損失になってしまうわけです。しかし、自由に物が売れる国にとっては、大きな機会で、好きな物を作り、自由に売れる国の国民の所得が向上いたします。輸出収益を課せることにより、競争能力が出来ますが、大半は競争力がありません。ですから、マリムトゥ先生が言われた通りだと思います。

マリムトゥ議員(マレーシア):

グローバリゼーション自体が、途上国の恩恵に繋がるかどうかというのは、また論争を生むと思います。1999年のシアトルの戦い、スイスのダボス、それからその後のシドニー、ロンドンでもありましたが、資本主義の焼き直しだという見方があり、途上国の便宜には繋がらないという見方が、あの様な事件を巻き込んでいるわけです。

私はマレーシアの米作農家のことを述べたのです。マレーシアの米作農家は、1ヘクタール当たり、米ドル100ドル以上の補助金がつけられています。そこで、関税率が引き下げられ、競争力が出てくれば、今のところ、ベトナムやタイやビルマで作られるコメのほうがずっと競争力があります。安く作られるので、関税を取ってしまえば、もう、コメを作れない農家も出てきてしまうということで、その国にとっては、政治問題になってしまいます。マレーシアの農家の多くが与現政権の支持者であるので、政治的な影響が出てきます。ただ、経済的な効率という面から見ると、より広義な見方をしていかなければならないと思います。すなわち、関税を導入するということではなくて、関税というのは一国のGDPだけの問題ではないので、やはりグローバルな見方と、それから国別の見方両方をしてしかるべきだと思います。

中国:

貧しい国だろうが、富める国であろうが、同じようにグローバリゼーションに関わっていますが、それぞれの国の状況はもちろん違います。そのため、各国はそれぞれの国の状況を見ながら、いろいろ分析をしていかなければいけません。食物は、経済そして政治の開発など国にとって非常に重要であり、地域的、そしてグローバルな観点からの安定のためにも食料がなければ、そういった安定は得られないと考えています。食料が充分あれば、もういろいろなことは心配しなくてもいいという中国の言い伝えがあります。1949年以前、80%以上の国民が長期的な飢餓の状態にありました。しかし、現在は、特に共和国となって以来、食料生産の面でも非常に成功してきましたが、まだまだ食料安全の問題を抱えています。農業の基盤が、天災を避けるというところまで強化なものにはなっていないことで、脆弱な状況にあります。私どもは、もっと掘り下げた分析をしていかなければいけません。特に食料安全保障をいかに獲得するかということに関しては、さらなる詳しい分析が必要だと考えています。

中国では、科学技術を導入し、その法律規制などを改正して、農産物の生産性を向上させています。また、農業の潜在的な可能性を、家畜も含んでいかに、その生産的に行なっていくかということを考えなければいけません。食料生産は、一国の問題ではありません。地域だけでもありません。世界全体の問題です。中国もこのような食料安全の問題を解決するために、アジアの一員として、貢献していきたいと思っています。

ベトナム:

中国は、非常に良い食料安全保障政策を持っています。従って、レスター・ブラウンが書かれた本『誰が中国を養うのか?』という題でしたが、中国人は、「自分達の国民だけに食物を与える」と言っています。農民が自由に売れる物を生産することが中国の政策であり、素晴らしい政策だと思います。中国もベトナムも同じで、短いコメの品種を使っていますが、将来近々を見ると、新しい種も出てくる可能性があります。非常に長いコメを使っているところでは、例えば、日本においても一毛作です。天候と非常に関係して、中国の南部、ベトナム、タイでは、一年中いつでもコメが生産出来ます。そして、非常に高い収穫が3カ月で得られる状況です。1995年、日本が異常な冷夏を経験した時、日本の米生産が大幅に天候不順のために落ち込み、約100万トン減少したというような年でありました。日本は、日本米、ジャポニカ米しか食べません。日本人は、ベトナムのコメとか、タイ米などは嫌いで、中国の北部からのジャポニカ

米しか食べないということで、1995年中国の北部の方々は、かなり高い価格でコメを日本に輸出しました。そのため、南の中国人は、北部の方へもコメを送り、南部の人達がコメ不足になって、ベトナムから輸入しなければならなかったことで、今度はベトナムのコメがたくさん売れました。1キロ当たり3000ドルで売れたというような時代で、ベトナムの農民は大変豊かな夏を過ごしました。コメほどいい作物はないと言ったわけで、中国の南部の人達も同じようなことを言っていました。そのため、1995年以来、野菜とか、他の物は作らなくなり、コメしか作らないというような状況が起こっています。しかし、日本はその翌年からは、中国からコメを輸入しなくなり、ベトナムからも輸入をしなくなりました。現在、中国は、またコメの輸出をしています。ベトナムではなぜ、このコメの価格が低いのかという理由は、インドも中国も輸出しているということで、米価が非常に下がり、ベトナムはそれについて文句をつけたいような状況になっています。

イアン・プール先生：

リオの国連会議では、人口問題に焦点をあてたテーマが不十分でした。リオ+10において、この地域からの代表団だけでなく、その他の代表団がもっと人口問題を環境の議論の中に取り入れていかなければいけないと私は申し上げています。人口の科学的研究協会の会長であるフランスのシャクフェランという人口学者が、カイロ会議は「国際人口・開発会議」と呼ばれているが、実際に開発の話は全くなかったと言って批判しています。カイロへのプロセスのブレップコムIII(カイロの準備委員会)では、すべてがリプロダクティブヘルスだったのです。どこを見てもリプロダクティブヘルス、性の平等というような話ばかり出てきたのです。確かに重要な問題であると思いますが、カイロでメキシコの代表団の一人が、「リプロダクティブ・チョイスという言葉を書いたら、この短い報告書に127回かかれていました」と言っていました。もっと広義な立場から人口と開発の話をしていただきたいと思います。開発にとって重要な問題である食料安全保障、水の安全保障と開発は、最も重要なテーマでなければなりません。環境も我々は外してはいけません。やはり学際的に人口と開発の問題を話していかなければいけません。人口学者と農学者が、同じレベルで話し合っていくことが必要であります。同じ言葉を書さなければいけないと思います。さらに、カイロ+10への準備としてインプットしていただきたいと思います。もっと人口と開発を広義の観点から取り上げていきたいと思っています。

コリン・ホリス議員(オーストラリア)：

AFPPDの中で意識的にこの焦点を当てている問題があります。初期の段階から人口には、焦点を当ててまいりましたが、その後すぐに認識したのは、人口問題を取り扱う為には、人口だけを確立して取り扱うことは出来ないということに気づき、男女平等、食料安全保障、水資源について、また暴力、そうした問題すべてを取り上げてきました。私は、カイロ会議にも参加しましたし、その他、国際会議にも多く出席をさせていただいています。5カ月前にオーストラリア代表団として国連にもまいりました。ここで、政府に対する時に一番難しいのは、大変幅広い微妙な問題があるということです。例えば、宗教的な問題もしかりです。カイロでは人々がそれぞれの文化の違いを尊重しなければならないということに偏っていたわけです。もちろん尊重することは大切ですし、私ももちろん文化の違いというのを尊重すべきだと思いますが、文化というものが私達が直面している問題に繋がっていたわけです。国際会議において目的を達成させようという時に、いろんな世界の宗教、例えばバチカンなどが様々なロビー活動を行っています。一方政府がそれぞれの国内の管轄の中で、いろいろと調整していかなければならない難しい問題があり、実際国際分野でなんらかの進展があるのだろうか、と感じてしまう時もあります。地域レベルにおいて、もっと自由に討議をしていくことが大切かもしれません。

マレーシアで昨年開催された HIV/エイズの会議に出席しました。非常に微妙な問題です。特にマレーシアのような国では、微妙な問題ではありますが、皆さん、本当に忌憚なく、自由に発言をしていました。もし、これがニューヨークだったら出来ないぐらい忌憚ない話し合いが出来たのです。政治家、そしてここに参加されている議員の先生方が、もっと幅広い目的を持つことです。解決を見いだすのは難しく、あまりにも幅広い圧力団体、それから利益団体があり、微妙な問題があるので、本当になんらかの進歩を達成するのは非常に難しいと思います。あくまでも、一步一步やっていくところではないでしょうか。

イアン・プール先生:

私も今のご意見に全く賛成です。準備委員会から出てきた報告書は、それほど微妙なものではなかったと思います。それで多くの国がそれだけ反応をしたということでもちょっと驚きました。私はその当時、それだけの反応を呼ぶほど微妙な問題を取り扱っていないと考えていたのです。ブレップコムⅢのドキュメント、それからカイロでいろいろと主要な委員会で行われていた討議で、いろいろと大きな議論がされていました。ある種のサーカスのようだったと思います。その内ふたつ興味深い点がありました。

ひとつは、総会です。宣伝が全く、もしくは、非常に低いものでした。そして、富裕層の国と貧しい国との間で全く意見が異なる、非常に大きな谷間がありました。特にアフリカ諸国は、開発、それから債務の削減などといったことばかりに関心を持っていました。このことで非常に気になったのが、人口といった非常に狭義的な問題だけを見たとしても、人口は全くカイロではカバーされていなかったと思います。あまりにも、リプロダクティブヘルスだけに焦点が当てられていたと思います。もっと大きな他の問題を見過ぎてしまっていたのだと思います。カイロの時には、世界人口の20%が15歳~24歳でした。これらが最も移動性のある移住、移民という意味では、労働力にもなるわけです。そして、彼らが今後領主になっていく世代です。性的な問題以外は、彼らについて全く話をしなかったです。青年期の出生率について話しましたが、それ以外のことで、全くこの2割の人口について話をしなかったわけです。つまり、人口の会議といながらも全くその大部分抜け落ちてしまっていたという状況です。

クリス・マックマレー先生:

人口と開発の問題をうまく統合出来ていないというのは、やはり責任が人口学者や、統計学者にもあるのではないかと思います。太平洋地域においては、今まであまりよい人口と開発の統合がなされていませんでした。その理由の一つは、あまりにも人口学者と計画学者の間が分離されていたからです。人口学者、統計学者ももちろん優れた仕事をしています。人口のデータをきちんと集めて、分厚い統計の本などいろいろと出されています。もちろん、それはそれで素晴らしいことです。しかし、プランナーやこの政治家というのは、非常に忙しい人達で、人口問題を見たときに『ん、人口って何だろう』と考えるわけです。『じゃあ、何をしようか』と考えますが、これだけ分厚い人口調査を読むだけの時間はない、ということになるわけです。きちんとデータを解釈し、そのデータをもっと単純なものにして、きちんと分かり易い何か意味のあるような、明確な形で、この政策決定者、プランナーが使えるような形に書き換えていかなければなりません。私達は一步を進んで、データをもっとすぐに使えるような形に変えていこうということを省令しています。そして、計画段階で使えるものにしていこうということと呼びかけています。カイロ会議の時にはリプロダクティブヘルスに焦点が当てられていた。これは、UNFPAの今新たな焦点事項になっています。データの解釈においては、今まで以上にあまり役立ってはいません。ですから、国会議員の方からは是非、人口学者や統計学者達のもとに行って、もっと一步先に踏み込んで、もっと我々が使えるような、使い易いような形のものにしてほしい、と訴えて下さい。

フィリダ・ブンケル議員 (ニュージーランド):

この会議は大変効果的だったと思います。つまり、国際的な専門家といろいろな分析を国際的な機関を通して行ってきた専門家との対話がうまくいっています。こうした機関においては独立したいろんなデータがあり、これらの機関は様々な専門家との対話を求め、そして、世界中の議員との対話を求めているわけです。そういう意味でこれは非常に価値のあることだと思います。ただここで、とらなければいけない一歩があると思います。議員の先生方が、いかに政府のプランナーの人達、また政策決定者達と国内でどういふ風に話しをしていくのか、今ここで話されていることを実際行動にどういふふう置き換えていくことが出来るのか、ということです。私は韓国の会議にも出席をしたのですが、その時に気がついたのは、参加国の大使館からの出席者があまりなかったことです。彼らともっと対話をすることが出来ればと、思っております。我々の組織に戻りますと、対話を聞かなければならない方達や、こうした考えにアクセスが必要としている人達や外務省などをオブザーバーとして招きました。この会議においても我々は、ウェリントンにこうした官僚をおいてきてしまったという形が気になります。簡単な声明を出して、この機関に出していく

べきです。代議員として責任を持って政府の機関とどういふ風にコミュニケーションを取っていくのか、プランナー者とどういふ風に対話を取っていくのか、ある種の三者での対話を持つことが出来るように決めていくべきだと思います。例えば、大使館の人なども一人だけ出席させるとか、何らかの形でフィードバックを出来るような仕組みを考えていかなければならないと思います。実際に私達の意見が聞かれるようなところに届けていく仕組みを考えていかなければなりません。もちろん、それぞれ各国、その仕組みがあるでしょうし、そうした国勢の担当者ともっとやり取りをする、やり方はそれぞれあるでしょう。ただ、我々代表団がこうしてここに集まる前に、私達がここで集まることによって、一人ひとりどういふ風に我々の自国の政府に影響力を行使することができるかということをもっと考えてから集まるべきでないでしょうか。

マリムトゥ議員(マレーシア):

今の提案は理解できますが、ただアジアの国会議員フォーラムに関して、例えばマレーシアではいくつかのレベルがあると思います。まずは、議員を教育しなければならないということ。残念ながら、議員だからといってすべてこの人口の問題また、開発の問題に対する理解が深いというわけではありません。その為にセミナーや会議などを議員のために設けています。そして、彼らが私達のAFPPDの会議に、活動などに参加できるようにしています。彼らは、非常に忙しい人たちです。選挙区でいろいろな仕事をしなければなりません。しかし、今の意見はしっかりと受け止めさせていただきました。マックマレー教授も言っていたように600ページとか500ページとか、そんな調査書を読むことはできません。もっと要約した、骨子だけを読みたいということですが、それは我が国にもあります。サバでのエイズ会議で、タブー視されている課題について、目的を持ってきちんと自由に話がされましたし、エイズについてのいろんな問題が話し合われました。これが地域社会全体の教育という意味で波及効果があると思います。我々は、教育をすると同時に我々のこの取り組みから、様々なメリットを得られればと思います。

## パネルディスカッション

グローバル化と持続可能な開発

—アジア・太平洋地域の未来—

## 発表：ヘイ・チャン・リー議員(韓国)

人々の生活の質は、人口の変化、パターン、そして天然資源の利用水準、また環境の状態、そして経済や社会発展のスピードや質などが強く相互関係しています。例えば、人口増加によって貧困が増加する、そしてその結果栄養不良が招かれる。また、女性の社会的地位が低いことによって、社会や医療サービスなどにアクセスが限られ、リプロダクティブヘルスも限られています。このような複雑な要素がいろいろと関わり合って、特に途上国においては、持続可能な形での人々の生活水準向上が難しくなっています。韓国では、1960年まで非常に経済発展が低く、人口の増加が高かったわけです。その為に韓国政府は、このような貧困が蔓延している中で国家家族計画プログラムを五カ年の経済開発計画の一つとして、1962年に実施しました。このような全国家家族計画プログラムと併せて、社会経済開発が変化したことにより、人口増加は激減しました。そして、80年代前半には人口補充水準以下にまでなったのです。

この食料安全保障ですが、どれだけ食料があるのか？どれだけ利用できるのか？また、入手出来るのか？ということが大切になっています。韓国では、今、食料生産は自給率を下回っているものの、男女すべて平等に食べ物を得ることができるということで、食料安全保障は確保できています。これはやはり、人口の増加が抑制することが出来たことと、国際貿易などに依存することで確保してきました。また、国家レベル、国際レベルで食料安全保障を考える上では、何よりも人口増加を抑制することが大切です。そして、適切な分配制度を通して、また食料の供給制度を維持するということが必要だと思えます。アジアでは非常に人口が高く、人々の生活水準を高めることは、非常に多様性が求められることです。また、より高いレベルのサービスが要求されるでしょう。21世紀、人口抑制を考えると、質の向上ということは、今後も重要な要素になると思われま

す。男女差別をなくし、男女平等を進めていく、また女性のエンパワーメントなどが強調されていかなければなりません。なぜならば、女性というのがこの医療、保健などに大変重要であるからです。政策レベルで、より大きな課題であるジェンダーの平等性を根本的な価値観として、正当性をもたらすことが必要だと思えます。そして、すべての人口開発の選択肢において反映されなければなりませんし、各機関の関心においても反映されていかなければなりません。すべての国において女性を差別するような法的制度が見直さなければなりません。例えば、あらゆる形態の女性に対する差別を撤廃するといったような条約が批准されなければなりません。韓国においては、大幅なこの法的な取り組みが行われました。これは、ICDP以来、こうした性差別の撤廃が支援されてきたわけです。

また、この地域の多くの国では、少子高齢化という新たな社会経済問題が出てくると思われます。例えば、韓国において、急速な高齢化が進むことにより、また若い世代が減少することで、今世紀取り組まなければならない、一番重要な課題になるだろうと思われます。労働力が不足をするということ。そして、社会福祉に対する支出が増すということ。これは、年金、医療保険なども含み支出が増えるということです。こうした人口分布の移行によっていろいろな影響が出てきていますが、それに備えていかなければなりません。その為に1996年、新たな人口政策が韓国では採択されました。国会議員は、こうして新たに出てくる問題や、人口の分布の変化などにも常に注意を向けながら、持続的な開発を統合していかなければなりません。

この地域の多くの国では、人口の問題を開発計画の中に盛り込もうとしています。しかし、この成功の度合いというのは、各国ばらつきが見られます。多くの制約として、やはり政治的なコミットメントが不足しています。そして人的、財的な資源が不足しています。また、多くの政府は優先順位が異なっています。つまり、人口開発問題の戦略に取り組む前にもっと他の優先課題があるということになってしまいます。そのために、人口開発戦略よりもっと切迫した問題に取り組まなければならなくなっているのです。例えば、もっと制度的なインフラ、そして社会経済や環境要素など、この人口開発問題などをもっと真剣に取り上げることが出来るような力を持つ機関を設立することが必要です。

最後になりますが、21世紀人々の生活の質を今後も向上すること、確保するために議員は、人口問題がすべての社会経済、環境問題、またこうした人口計画問題などに組み込まれることを確保しなければなりません。

## パネルディスカッション

ポー・トン・スアン先生（モデレーター）：

グローバリゼーションには、機会と課題が伴います。特に、食料安全保障に関して、グローバリゼーションを考えると、直接的な影響をいろいろなことに及ぼしています。各国の受ける直接的な効果、特に途上国を中心にメリットとなる効果が必要になってきます。輸出をする機会を通じて、外貨の獲得が可能になるというような効果です。ベトナムのような国は、今まで高収穫の穀物などを生産してきましたが、高収穫の穀物というのは、顧客にあまり好まれないことが分かってきました。タイの農民は、高収穫ではなくて、高品質を手がけているため、タイの穀物は世界的でも品質が高いと評価されています。それを見て、ベトナムをはじめ、グローバリゼーションの影響ということで、作物の品質改善に取り組まなければならないという直接の効果が出ています。

もっと知的に効果的に灌漑制度を構築し、灌漑の制度を充実させる必要があります。これもグローバリゼーションの直接効果の影響だと思えます。新しい穀物の品種が徐々に、伝統的な在来種に代替することになっています。実際問題として、状況・環境の悪い所に暮らしている農民は、灌漑の制度ができると、新しい品種を手がけることになります。グローバリゼーションのもたらす機会に乗じようということもできるのです。

グローバリゼーションのもう一つの効果は、農民の中には一生懸命前進の努力をするけれども、教育訓練の欠如により、やはり取り残されてしまう農民がどうしても出てしまいます。グローバリゼーションの悪影響の一つは、貧富の格差が拡大させてしまうことです。それから、文化と環境への影響ということも蔑ろにすることはできません。外向き志向、輸出志向ということも一つの影響です。グローバリゼーションとは、やはり輸出という風に頭が向きます。ベトナムでは、国外へ何でも輸出したいと思っていますが、国内のグループ間の流通配分というのが、まだ十分ではありません。これもグローバリゼーションの効果といえると思います。

それから、森林資源も枯渇し縮小するなど、環境の悪化という影響があります。コーヒー価格が上昇したとき、ベトナムのコーヒーは、外国企業に求められました。そこで、森林の大きな面積が伐採されてコーヒー農園が作られました。コーヒーは、地下水を相当潤沢に使います。塩害、それから酸化、土壌の酸化、塩による浸食ということもあります。淡水というのは、上流域に限られているので、メコン・デルタでは、どうしても塩害が進入してきます。上流域では、水を大いに活用し、下流域に行くに従って、水質汚濁、塩害がおきています。それから、農薬の汚染ということもあります。

ちょうど一ヶ月前、ベトナムでは政権交代があり、交代した政権が新しい農業生産の政策を導入しました。もう、コメが売れなくなってしまったので、食料生産が輸出可能な作物に転作されるように、転作することができるようになりました。この新しい政策の導入もグローバリゼーションへの対応ということになります。食料価格が不安定であることで、特に土地を所有しない農家などが影響を受けます。例えば、果実や豚肉、トウモロコシなどは大きく影響され、価格は需給・供給を反映して、下降傾向にあります。一方、消費者は、価格が落ちることでありがたいわけですが、生産農家から見ると、価格が下落することは収入の減につながり、犠牲になります。多くの農家が高収穫、高品質を求めるため、農薬や殺虫剤を使過ぎることで環境の劣化を招きます。

備蓄が落ちてきたという問題があります。今までベトナム政府は、個人世帯の貯蔵に依存していました。政府は、食料の備蓄を購入する資金が不足しているので、各世帯に貯蔵してもらうという政策をとってきました。しかし、輸出に拍車がかかり、なるべく売れるものは売ろうとしたため、備蓄量が減少してしまいました。

作付け面積に関してですが、現在、米作をしているところは、数年後には転作されることになるだろうと思います。他の売れる穀物へと転作し、米作は減少してしまうことで、十分な消費量を賄えないということになるかもしれません。グローバリゼーションが、コメの需要と供給に影響を与えているのです。供給不足になると、米価が上がるという悪影響を招きます。生産者から見れば、米価が上がることは良いことですが、消費者にとっては悪影響で、この辺のバランスをどう取るかが、大きな問題です。それに代わるオプションは、協力の可能性ということです。世界は繁栄を共有し、競争や不安の世の中ではなくて、繁栄を共有する世の中にしようということを我々が目標として掲げる必要があります。持続可能な土地利用をする必要があります。エコロジー、生物多様性などを踏まえて、農業政策を行なっていく必要があります、科学者も農家も環境を守るということを考えていかなければなりません。

先住民の農法や、環境に関する知的財産は、財産権として保護していかなければなりません。市場を開放すると、外国企業が入り、せっかく先祖代々伝わってきた漢方薬であるとか、そういった先住民が持っている知識を外国企業が活用し、新しい商品を作って、儲けるのは企業であるのです。その知識を持っていた先住民の知的財産権が無視される点も、やはり考えていく必要性があると思います。

比較優位に基づいた生産を奨励すべきだと思います。アジアの中で、どの国がどの作物を生産するか、比較優位に基づいた生産をしなければ、どの国も同じような作物を作ることになってしまい、過当競争になり、価格の暴落に繋がります。それを避けなければなりません。

教育訓練により多くの注目をあてるべきで、その為の施設も作るべきだと思います。特に農村の女性や先住民を対象にした教育訓練や、その為の施設を拡充すべきだと思います。また、各国は農地改革をもっとやるべきです。農家に対して生産が省令できるような政策を導入すべきです。

21世紀、コメやトウモロコシやバナナ等々の農産品を生産するにあたって、それぞれの国が化学的、技術的手段を行使して競争に勝っていくことが必要になります。それは、比較優位の原則にのって各国がそれぞれ優位にある作物を作っていくといいのだと思います。その意味で労働分業をする必要があります。分業体制を取ることによって、各国が同じものを作って競争すること避けることができるのです。その為には、条約なるものを東南アジア諸国間で提携することも望ましいと思われます。それは、ヨーロッパ共同体、ヨーロッパ連合がこの20年やってきたことに等しいかもしれませんが、そういったようなことも射程に入れていいのではと思います。

## パネリスト(1): ナブシア・オマール議員(マレーシア):

このグローバル化という課題を考えたときに、ある国にとっては、グローバル化は機会でしょう。しかし、他の国にとっては、非常に大きな課題に直面します。しかし、食料安全保障という観点から見た場合、この地域ごとに集まって話をするべきだと思います。比較優位性を考えていかなければなりません。また、グローバルな食料安全保障イニシアティブを採択すべきだと思います。そして、ASEAN ではなく、アジアといった地域を見ていく必要があります。この世界のこの地域にいる者として、私は女学生だった頃、何百万人という中国の国民、またインドの人達について、一体彼らを誰が食べさせるのか、というようなことを読みました。しかし、今朝の話で、人には英知があり、中国人は中国人をちゃんと食べさせることができる、という話しを聞きました。その方法をちゃんと見つけることができるということです。

この新たな新千年期において、私達の能力を分かち合ひましょう。そして、強力な力、また弱さを分かち合ひましょう。もちろん、これは単純な考えに思われるかもしれませんが、我々是一个の家族であると、私は考えたいと思います。そして、それぞれが強い点、また弱点を持っているわけです。もしも、例えばベトナムがコメを余剰に生産し、一方マレーシアでは、まだ十分にコメを生産することができていなければならぬとしたら、ベトナムから輸入すればいいわけです。我が国は我が国の強さがあります。例えば、ヤシ油をたくさん生産しておりますので、ヤシ油をもっと作ってあげればいいわけです。お互いにもっと共有をしてあげればいいと考えています。

それから、研究開発を行い、品質を高め、そして食の質を高めていかなければなりません。ここで、一点申し上げたいことは、今朝の話の中にもありましたが、ゴールデンライスという話です。ビタミンが豊富なコメということですが、個々で念頭においておかなければならないのが、他の危険性もあるということです。例えば、私の記憶違いでなければ、おそらくインドネシアで起きたことだと思いますが、数年前にビタミン A をたくさ栄養補助剤という形で提供していたのですが、タンパク質が足りなかったことで失明に至ってしまったという危険な例があります。遺伝子組み換えということで、他のいろんな問題が伴うということを考えなければなりません。

私のコメントですが、もっとマイクロレベルで見ていくべきだと思います。いったい誰が実際に責任を持って家族を食べさせていくのか、それはだいたい女性の肩に責任がかかってくることが多いわけです。例えば、技術、情報の伝達というようなことを考えると、マイクロレベルで、もっと考えていかなければなりません。そして、マイクロレベルで実際に食事を作る女性、そして食卓にこうした料理を並べる女性の立場からも考えていかなければならない、必要性があると思います。

食料安全保障は、近い将来大きな問題になると思います。水資源も不足するでしょう。今朝も CNN で、パキスタンでの水不足によるデモを番組で取り上げていました。科学者達が氷河や雪などを使って、水資源にしようと考えているときありますが、もしそのように氷河などを利用すれば、生態系のバランスを崩し、その他の問題を伴うというようなことも聞いています。

常にいろんな問題に私達は直面していますが、私達の知恵をもって、こうした問題を克服することができると思っています。

## パネリスト(2)： 鮫島宗明議員(日本)：

グローバリゼーションと持続可能な開発ということに関してコメントを申し上げます。

病気の蔓延についてお話します。イギリスが南アフリカから牛肉を輸入して、ロンドンの学校の子どもの給食に使いました。給食で余った肉をロンドン郊外の豚を飼っている所で餌として使ったところ、コウ蹄疫が発生して、約4カ月でヨーロッパ全体にコウ蹄疫が拡散しました。今、デンマークでも豚肉の輸出禁止の措置が取られています。WTO体制は、これまでの体制以上に速いスピードで、広い地域に植物や動物の病気が広がるという新しい時代を引き起こしました。私は、このニュージーランドのオークランドでこの問題を指摘することに特別な意義を感じます。それは、ニュージーランドとオーストラリアは、世界の中でも最も厳密に植物検疫と動物検疫を行ってきた国であって、輝かしい成功例を持っているからです。私たちは、WTO体制の基で、このニュージーランドやオーストラリアが行ってきた、動物検疫、植物検疫のほぼ完璧なシステムを学ぶ必要があると思います。このことは、自分の国の食料は、自分の国で出来るだけ作るべきだという自給論を支持するひとつの根拠になります。しかし、教師としてのオーストラリアも10年ほど前に小さな失敗をしました。たぶん、ハワイからだと思いますが、(ホーレイジレギム)豆科の牧草のリュウカイガグラウガという草がハワイからオーストラリアの牧場に入りました。この草は、大変栄養が豊富で羊の大好物でしたが、この草の中に含まれるイモシンというタンパク質が羊の毛を抜く作用を持っていました。裸の羊からジャケットを作ることは出来ません。ジャケットを必要としていたのは、むしろ羊たちでした。このような小さな失敗はありますが、オーストラリアやニュージーランドが行ってきた、厳密な植物検疫、動物検疫のシステムは、このグローバリゼーションの体制の中で、もう一度再評価すべき問題だと思います。

2番目に、農産物価格の安定化の措置について、ひとつの提案をしたいと思います。地球に暮らす人達が安心して食生活を送るためには、環境が厳しいときでも足りるだけの食物生産が行われている必要があります。このことは、通常の場合は、1割ないし、2割過剰な生産を必要とするということです。しかし、供給が需要の1割増えるとマーケットの価格は1割低下し、供給が需要の2割増えればマーケットの価格が5割低下することが知られています。私達は、十分な食料生産を確保しながら、どうやったら価格は安定化するかという難しい問題を解かなければなりません。このことに関して私は、アメリカの先進的な事例がひとつの参考になると思います。

昨日の朝、日本の清水議員がブッシュ大統領が京都議定書を離脱すると言ったことに遺憾の意を表しましたが、ブッシュ大統領が京都議定書を離脱するという言葉の前に、昨年8月、アメリカのクリントン大統領は、アメリカが必要とする全エネルギーの9%をバイオエネルギーに依存すると宣言しました。アメリカは、食べ物のマーケットの他に、ノン・フーズ・ユース・アグリカルチャー・プロダクト(non-food use of agricultural products)という二つ目のマーケットを作る準備をしています。インディアナ州の、インディアナポリスにたぶん今年、カーギル社とダウケミカルが14万トンのバイオディグレイダブル・グッズ(分解可能な製品)のプラントを作ります。この様な、ノン・フーズ・ユースのマーケットを成熟させることが、食料生産を高いレベルで安定化し、さらに価格を維持するというために使える可能性があります。ノン・フーズ・ユースのマーケットは、セカンドマーケットだということです。ファーストマーケットの自給関係がタイトになった時に、このノン・フーズ・ユース・マーケットが使われるのです。これは、国際政治の政治的課題だと思います。たぶん、インドネシアでも日本のトヨタ自動車は農産物のノン・フーズ・ユースの為の大きなプラントを今年から建設するはずで。

グローバリゼーションを考えた時にこの様な新たな価格の安定化策、そして十分な作物供給、このふたつを両立させる為に我々は、たくさんの知恵を出さなければいけないと思いますが、今日この場で、私から1つだけ問題を定義させていただきます。

**パネリスト(3)： A. スルタノフ議員（キルギス）：**

水資源の重要性というものを過小評価することはなりません。今日、私どもの河川そして、湖が汚染されているため、動植物にも大きな悪影響を及ぼしています。何らかの形で、これを止めなければならないと考えています。いろいろな資源を投入し、そして技術を投入してこのようなことを止めていかなければいけないと思います。

私どもは、飲料水、または農業用水というものを確保していかなければいけません、水が不足している中でどのようなものを使って、発電をしていかなければならないのでしょうか？

キルギスタンでは、水は豊富にあります。しかしながら、カザフスタンはそうではございません。お互いに持っている物を交換するということは、いかがでしょうか？カザフスタンには、天然ガスが豊富にあります。

現在、アラル海が枯渇し始めていますが、それをいかに救うかというような委員会も出ています。キルギスタンは、カザフスタンにあるアラル海に、水を供給しています。ナリン川 535 キロの川ですが、こちらの水を周辺諸国に供給しています。

私たちは、同じ河川から水を共有している周辺諸国を忘れてはいけません。水資源をお互いに大切に使うていくということを忘れてはなりません。私どもは今回この会議に参加して、この水資源の問題をいかに解決しよう、お互いいかに協力できるかということを話し合うために集まっています。私はキルギスタンもこの水資源が不足しているところに対して協力を惜しまないということを皆様方に申し上げたいと思います。

キルギスタンでは、1300 キログラムの水が年間 1 人当たり利用できる状況にあります。私どもは、まず法的問題を解決しなければいけません。その次に各国政府にこの問題に関しての教育もしていかなければいけないと考えています。また、お互いに水の利用の協定を国際的に結んでいくべきだと思います。私どもの議員としてこのような、目標を掲げていかなければならないと考えています。

#### パネリスト(4): トファリバライ議員(サモア):

グローバル化が、このパネルディスカッションのテーマになっていますが、これは大変重要な問題です。サモアがグローバル化することによって、より富める者がより富むことになり、貧しい者がさらに貧しくなると、全総選挙の時に野党が強く反対しました。しかし、現政権はそのような考えを持っていません。幸いのことには、彼らは、グローバル化を振興しています。世界の中で国が発展するためには、グローバル化が重要な側面であると考えているのです。変化は、避けて通ることはできません。私たちは、この世界が変化することに対応していかなければならないのです。開発ということでは、また発展ということでは、そのように考えていかなければなりません。

グローバル化が、サモアの経済や人口に与えた影響についてですが、例えば、食料などでも様々な変化が生じました。新たな食事が生まれ、新たな食料がサモアに輸入されています。こうしたことは、サモアの伝統的な料理だけでなく、他の料理を味わうことができるということで、好ましいことではありますが、一方、糖尿病や心臓病などいろいろな病気を引き起こしています。こうした問題に政府は今、直面しています。また、政府機関その他、当局などが協力することによって、こうした問題に対して解決策を見出そうとしています。国際機関からも、例えば、WHO・FAO・ユネスコ・UNPD からも支援をいただいています。そして、今日のこうした会議で、各国議員が集まり話し合うことが、お互いに協力していくことの1つの証だと思えます。太平洋諸国にとっても大変重要な集まりです。

私自身こうした会議に参加することで、どんなことがアジアで起きているのか、直に触れることができます。そして、太平洋で何が起きているのかも知ることができます。過剰人口の問題だとか、食事、食料の変化、また同様に食料の安全保障、そして水資源などということにも知ることができます。サモアは、特にこうした食料の問題に、あまりさらされていません。自給自足で主食が確保でき、海洋資源に依存しているからです。しかし、食料の輸入を避けることはできません。そして、毎日の食料消費の支援を受けているのです。

水の問題ですが、サモアでは非常に大きな問題となっています。雨量は多く、雨季と乾季といった2つの季節しかないため降水量は問題ではありませんが、水質が問題です。

食料安全保障、水資源、そしてグローバル化というような問題は、サモアの経済を幅広い意味では、手助けしているものだと思います。例えば、製造業では、日系企業の矢崎サモアなどが、2000名以上の雇用を生み出し、人々が生活するために必要な収入を得ることを可能にしています。それだけでなく、今のこの段階では、我が国の若い世代に対して、よりよい教育の機会を提供するものでもあります。教育こそがどの国にとっても、開発、そして生き残りに重要な要素であると考えています。

今年の初めにサモア政府議会の政治家に初めてなったばかりなのですが、いろいろな情報を集め、もっと我が国に戻ったときに政府に対して良い発表ができるようにしていきたいと思っています。彼らの参考となるような情報を提供し、彼らが将来、政策、決定、また意志決定をする上で参考となるようにしていきたいと思っています。政府にとって、この政策策定というのが一番重要な責任であり、国民や政府によりよい生活を得るために依存している人たちの世話をし、面倒を見ていくということです。

サモアを実際にご自分の目で見られた方は、あまりたくさんいらっしやらないのではないかと思います。途上国の1つとして、サモアを是非訪れていただければと思います。サモアは、世界地図の中でも本当に点に等しいぐらい小さい国ですが、ニュージーランドの1800万マイル、北にあります。1,100平方マイルの面積で、人が住んでいる4つの島、また人が住んでいない島が6つあります。ウポル島に首都のアピアがあります。熱帯性気候で、雨はたくさん降ります。20度～30度の温度で季節の変化はそれほど多くはありません。1991年の調査によると、人口は16万1000人です。2001年の人口予測では、17万2000人です。1991年から毎年0.5%ずつ上昇し、1996年からは0.8%ずつ増加しています。全人口の2割をカ

バーする調査でも、この数年前の調査と同じ様な人口構造となっています。年齢構造は、全人口の 41% が 15 歳以下、55% が 15 歳から 64 歳の間で、5% が 65 歳以上です。平均は、20 歳で、20 歳以下が半分、20 歳以上が半分という、非常に若い年齢構成となっています。15 歳以上の子どもたちが非常に多いので、教育、医療サービスが、子どもたちのために、また青年のために求められるという状況です。

サモアでは、2000 年の調査によると、出生率は 1000 人当たり 29.1 でした。2000 年の予測では人口が 17 万であるため、毎年 5000 人の新生児が生まれているということです。死亡率は 1000 当たり 5.5 で、毎年 1000 名ぐらいが亡くなるということです。全ての死亡の 55% 以上が非伝染病の生活病によるものです。例えば、糖尿病、卒中、心臓病などです。伝統的な食事から新たな食事が変わってしまったということで、こうした成人病が生まれているのだと思います。

出生率が高く、死亡率が低いことで、毎年の増加率は 2.36% です。医療セクターにおいては、特に女性問題、家族計画やこ母子の問題を取り扱っている当局があります。

サモアは、ニュージーランドなどにも多くの移民がいます。2000 年の調査によると、10.7% の移住があり、毎年かなりの数のサモア人が移住しているということになります。その内の 35% は、労働年齢です。だいたい、30 歳以上で、18 歳以上の子どもたちもかなりいます。海外に移住する理由は、雇用を求めている、若い子どもたちが教育を求めている、ということです。将来、特に技術を持っている人口が移動することは、今後も人口政策を考える上で、政府が考えていかなければなりません。このように移住が多いことで、サモアの人口成長率は 1.29% と低くなっています。これは、毎年 2200 人が増加するということです。しかし、出生率は高く、女性は 1 人あたり平均 4 人の子どもを産みます。出生率を下げるためには、女性の家族計画、特に教育プログラムに目を向けていくことが重要です。女性だけではなく、一般市民全体に教育を与えていくことを考えていかなければなりません。人口増加によって、様々な悪影響が生活のリズムにでてきています。社会経済の政策にも影響が出ています。人口増加、そして景気低迷ということになると、必須条件を満たすことができません。特に食料や水を国民全員に配ることができなくなります。政府は、今後も社会福祉に力を入れて基本的なニーズを満たすことに力を入れていかなければなりません。そして、社会開発をするということでありまして、こうした移民を少なくするということでもあります。この移民以外に出生率の高さというのが、サモアでも長年、非常に大きな問題でした。34 年間、ずっと出生率が高かったわけです。過去 10 年特に高かったということを考えますと、まだまだ取り組まなければいけない課題が多いということでもあります。政府は、もっと取り組んでこの問題をモニタリングしなければならないと思います。

## 〈討議〉

ポー・トン・スアン先生（モデレーター）：

主なアイデアをまとめてみたいと思います。食料安全保障というのは、国によっては、国内において主食を生産し、日本などのようにある程度の主食の自給自足を行なっていますが、他の国にとっては、必ずしも主食を自給することはないのかもしれませんが、むしろ、国のエコシステム、環境を逆に活用することもあり得ると思います。例えば、非常に乾いた土地で米作することは、好ましくないため、シンガポールなどは、全くコメなどは作らず、むしろ買った方が安いということになります。それが、一つの考え方です。

もう一つは、やはり、分業体制を作る必要があるということです。国内や、地域の中での分業を図ることが、よりよい生産体制が作れるということだと思います。効率の悪い物をあえて自国内で生産しないということです。ASEANならぬアジア諸国が集まって、ヨーロッパ共同体のような、ヨーロッパ連合のようなアジア共同体を作る必要があるのではないかと思います。その中で、農産物の分配、分業体制をすると、みんなが同じ物を作ることを避けることができます。

鮫島議員が言われたように、供給過多になると価格が暴落します。また、グローバリゼーションという意味では、キルギスタンでは、やはり同じ様な感触を持っているようです。キルギスタンは、水資源が豊かで、潤沢な水資源をむしろ使って、近隣から他のリソースと交換し、無理して自国内ですべてのリソースを作る必要がなくなります。

また、鮫島先生の方からもう2つの問題を取り上げられたと思います。グローバリゼーションは、食料安全保障を脅かす面があり、病気の輸入、または虫害などを農産物と共に輸入してしまうことがあります。そして、一国において飼料として、他国から輸入した物がその病気を蔓延させてしまうこともあります。

コメについてですか、20%過剰になると、50%価格が下落するなど、私が知らなかった情報で、非常に貴重な情報もいただいたと思います。

ウィ・ウォ・チャン議員（韓国）：

グローバリゼーションにも関わらず、各国は、主食は保護すべきだと思います。主な農産物の生産があまり減少しない前に保護すべきだと思います。コメ、小麦などの価格を先進諸国が釣り上げるということもあり得るからです。

人口の扶養能力に関する、プレゼンテーションが昨日ありましたが、とっても興味深ききました。多くの方々には、異口同音にグローバリゼーションの食料への影響ということを語りますが、グローバリゼーションに背を向けることはできませんが、より人口と開発に関する情報を深く広く普及することが重要だと思います。ご存じのように、中国、インド並びに南アジア、東南アジアの急増は、大きな問題でありますから、人口の扶養能力を各国別に近い将来もっと抑える必要があると思いますし、また、アジア地域全体の扶養能力というものを見る必要があると思います。

コリン・ホルス議員（オーストラリア）：

グローバリゼーションは、避けて通れないとよく言われています。既に、グローバル化そのものよりも、実際に利益、恩恵が分配されるということがもっと重要であると言われていています。私の個人的な考えを申し上げますと、その公正な貿易の慣習というものを見ていかなければいけないと思います。私が非常に懸念しているのは、食品が一国の独占、または多国籍企業の独占の下に置かれてはいけないと思います。

ニュージーランドではさほどではありませんが、オーストラリアはヨーロッパの非能率的な農業の様々な慣習、またヨーロッパの農民に払われる多額な助成金に苦しんでいます。また、米国の農民、農業体制にも

苦しんでいます。アメリカやヨーロッパでは、かなりの助成金を受け、作れるだけ作ることで、余剰があった物は、伝統的な市場に放棄されるわけです。5 年ほど前、オーストラリアは、穀物市場を中東につくりましたが、アメリカからの余剰の穀物が、中東の市場で生産するよりも安い価格でダンピングされたのです。そのため、オーストラリアの生産者がこの低価格で非常に打撃を受けました。このような、ダンピングは、ヨーロッパ経済共同体や、アメリカにも責任があるのです。毎年、同じ価格で市場に出すわけではなく、自分の国の状況を見ながら、価格を上げたり、下げたりするわけです。これにより、受け入れ国、それから生産国が打撃を受けるのです。グローバル化の話をする前にやはり、公正な貿易体制というものを話していかなければいけないと思います。一国、または数国がこの独占をしてはいけないと私は思います。

ボー・トン・スアン先生（モデレーター）：

非常に重要な点を指摘していただいたと思います。公正な貿易が実際にその政策の穴を通り抜けてしまうことがあると今、指摘していただきました。米国は、この穀物をどこでも好きな所にダンピングするようなプログラムを持っています。そうすると、オーストラリアのような生産国は、非常に大きな問題を抱えることになります。これも我々が忘れてはならない貿易の状況です。

シフ・カレ AFPPD 事務局長：

何故、WTO の中で自由貿易という名の下にこの様なことになったのでしょうか？ 充分、自国のために生産出来る国々が、何故、同じ様な商品を輸入しなければいけないのですか？ これは、わざわざその国をサポートするものなのでしょうか？ そして、この様に助成された食品をダンピングするためなのでしょうか？ 例えば、自国でも充分ある国でも、市場開放をしなければいけないのは、何故でしょうか？ 非常に質問をいただいたと思いますけれども、どなたか、お答えいただけますでしょうか？

コリン・ホルス議員（オーストラリア）：

オーストラリアは、公正に競争したいのです。アメリカの穀物を生産している農民が多額の助成金を受けていること、またヨーロッパの経済が非常に非効率的な農業慣習を持っていることは事実です。

公正な貿易は、公正な場で競争しなければならないと思います。しかし、このように助成金が多い国があると、その時点から不公正な競争になるわけです。また、農法としてもやはり、非効率的なもので、そこから余剰が出てくると、他の国の伝統的な既存のマーケットに余剰品をダンピングし、これも不正な貿易になるわけです。

私たちが言っているのは、やはり、国際市場で助成金なしで、そして特別な交渉なしでフェアに貿易をやってほしいと思います。政府の助成金、特にアメリカ、ヨーロッパにおいては、これは、既存の慣習であり、それぞれの国が実際に、他の国は助成金をやってはいけないというようなことまで言っています。

フィリダ・ブンケル議員（ニュージーランド）：

この様な WTO のルールを適用しながら、国内市場を国際協力に開放することは、単に競争の極端なイデオロギーの基に行われています。でも、最近の WTO の交渉、GATT の中でも同じ競争原理が働きます。実際に、競争入札をすべてのサービス、例えば、公衆衛生、家族計画のサービスなどの分野においても国際的な競争のルールができています。また、この中には、競争サービスも含んでいます。この新しいルールが、今度はいろいろなサービスの分野で、公衆のサービスの分野は例外ですが、出てきています。

ボー・トン・スアン先生（モデレーター）：

今、この GATT がいかに、我々途上国にとって大きな脅威になるかということをお話しいただきました。WTO でダボスのフォーラムでも、非常に大きなデモが行われました。実際にその大国に対しての呼びかけました。サービス分野及び産業の開発や発展の話になると、実際にその国の中に自由に参入できることで、地元のサービスがそこで、大きな打撃を受けるわけです。ベトナムでも、インターネットサービスが普及されています。電話サービスは、国営の郵政省の管轄で独占企業ですが、NTT または、AT&T な

どが参入すると、もっと安価で、効率的なサービスが提供できるため、私どもの郵政サービスはそこで終わってしまうと思います。

ナフシア・オマール議員（マレーシア）：

グローバル化の影響は、富める人は、さらに豊かになり、貧しい人は、さらに貧しくなっていくことが、グローバル化の結果ではないかと思えます。この様な変革をいい方向に向けていくためには、大きなステップを取らなければいけないと思えます。

ポー・トン・スアン先生（モデレーター）：

グローバル化は、既に現実として行われています。どのように我々が対処していくのか、そして、また賢く対処していくのか、特に発展途上国が、この様なグローバル化の動きから、苦しまないようにやっていくのが大きな問題だと思えます。

谷津義男議員（日本）：

実は、私は WTO の交渉に直接あたった一人です。ついこの間まで、ニュージーランド出身のムーア事務局長とも、ずっと協議を重ねてまいりましたし、EU、そしてアメリカともずっと話をまいりました。そういう中で、この食料の問題は、一般工業品とは全く違った次元で考えなければならない、と私どもは考えています。そして、12月22日に日本の提案をさせてもらい、各国からの提案がだいたい出そろって、2月の5・6日に、各国の提案についての説明がジュネーブで行われました。その中で、一番大事な問題としては、食料、いわゆる農産物は、工業品とは違うということで、食料安全保障の問題が非常に大きな議論のテーマになりました。

貿易の関係、輸入国と輸出国は非常に不公平であると、かなりの国々から出されました。輸出国からは、輸出ができなくなった場合は、いわゆる通告一つで輸出をしなくてもすみませんが、輸入国は、義務づけられているというような問題があり、このバランスの崩れをまた直す必要があるというようなことが大きなテーマとなっていました。

もう一つ大きな問題として、比較優位論により、安く提供された食料を購入して、食料を確保すればいいのではという議論があります。しかし、それでは食料によって、食料植民地化する危険もあります。自国で、ある程度の食料を確保し、自給率を上げる必要があるという議論もありました。私は、この議論は非常に大事だと考えています。

先程、シフ・カレさんが質問されたように、何故、自分の所では余っているのにも関わらず、輸入しなければならないのか？ 実は、日本のコメがそういう状況であります。日本のコメは、40パーセントほど減反、生産を止めています。それにも関わらず、コメを輸入しなければならないというのです。食料の問題は、WTO、前のGATTウルグアイラウンドの中の基準で話されましたが、もっと違った面でしっかりと議論し、そしてどの国も、食料安全保障を確立していかなければならないという強い議論が出て、ケイアンズグループと真っ正面からぶつかっている状況です。実はアメリカは、GATTとウルグアイラウンドの交渉で、正直言うと勝ったという強い意識があったのですが、3、4年前から、アメリカの農産物は下落し、アメリカの農業者たちが、再生産に結びつかないような状況に陥り、一昨年で約75億ドル、去年で86億ドルの援助をしました。アメリカは援助をしなさいいけないということを盛んに言っている国ですが、自分の国でそういう援助をしているのです。一方、EUとは輸出補助金をカットすることはまかりならぬということで、強い主張をしています。そういう援助をしなさいながら、価格を安く輸出をするということについても、いろんな批判もあります。この辺のところは今度のWTOの交渉の大きな論点になってくるではと思います。私は、日本の農林大臣として、各国と食料という問題については、その国の責任において、主食や自国で生産できるものは、きちっと確立をする必要があります。足らない部分については、貿易で賄っていくことが大事だと主張し、多くの国々に今、呼びかけているというのが、現状です。

ボー・トン・スアン先生（モデレーター）：

他の国、特に途上国においても同じ様な見解を持っています。食料と農産分津は、交渉から省くべきであると考えています。そうでなければ、多くの混乱を招き、農家に対して、いろいろな影響が出てくると思うからです。日本の場合には、特にコメに関しては自給自足を目指しているのです、他の国から強制して輸入が義務づけられるべきでないと思います。

しかし、別の側面を見た場合に多国籍企業があります。彼らは、いくつもの種を作っている会社を持っており、より収穫率の高い種を使っています。様々な近代技術を使って種を作り、その中には、遺伝子工学なども含まれますが、そういったものが私たちの国に運ばれて来るのです。今、GATT などの協定があるので、私たちの農家は、それを使いたければ、こうした種を買わなければならなくなります。しかし、次の収穫のためには、新しい種を毎回買わなければならないのです。それは、自分たちでは増やすことができないということで、非常に悪いことだと思います。私たちは、そういう意味では、この GATT の交渉には、加わりたくないと思います。そういう意味では、日本のご見解に非常に賛成です。

スラヤ・スラパティ議員（インドネシア）：

グローバル化は避けることはできないということは、まさしくその通りだと思います。しかし、人口問題について話をする時に、何らかの定義を設けていかなければならないと思います。持続可能な開発とは何であるのか？ グローバル化とは何であるのか？ といった定義です。

グローバル化や開発について話す時、経済的観点にのつと話をします。しかし、何故、人的発展という意味での見解から話をしないのでしょうか。例えば、人口というのは、ある意味、発展の目的であり、主体であるので、非常に難しい問題です。グローバル化、そして、持続可能な開発のシステム、アジア太平洋の将来、果たして私たちに未来はあるのでしょうか？ グローバル化によって未来はあるのでしょうか？ もしも、あるとするれば、それはどのようなものなのか？ そして、この未来があるとすれば、グローバル化が全てのものに恩恵をもたらすように、どうしていけばいいのか？ これは、先進国も、途上国の人たちにもということです。

不平等な状態が、貿易の自由化には見られ、所得などの格差があります。途上国と先進国の格差があるのです。マリムトゥ先生の中で、引用されていた辻井教授が言っていたのは、こうした貿易の自由化によって先進国の方が途上国よりも恩恵をこうむるのだということでした。この点について、パネルの方々から、是非ご見解を伺いたいのですが、どうすればグローバル化が、より多くの恩恵を途上国にもたらすことができるのか、お聞かせ下さい。

鮫島宗明議員（日本）：

日本の谷津前農林大臣からも話がありましたが、今のような GATT の体制の中で、途上国がグローバル化の恩恵を受けることは難しいと思います。GATT のシステムそのものの中に、途上国に対して配慮する条項をきちんと入れない限り、今のように単一な条件だけで貿易システムを決めようという条件では、非常に難しいだろうという気がします。

ただ一つ可能性があるのは、おそらく世界的に単一の価格、単一の国際価格に収斂していく中で、一番ダメージを受けるのは中規模農業です。アメリカやケアンズグループなどの大規模農業に対抗できるのは、非常に小規模な農業だと思います。商業的な農業ではなくて、まさに生活そのものを支えるような農業、国際的なマーケットと切り離された形での農業の姿というのがイメージできるのではないかと思います。

その部分については、例えば、日本は毎年巨額の ODA の資金をもっていますが、商業的な農業ではなくて、生活を支え、生活を維持するための農業をどう効率的に行うのかという分野については、GATT とは違った世界の中での新たな協力関係が築けるのではないかと思います。

ナブシア・オマール議員(マレーシア):

マレーシアで、今やっていることについて共有したいと思います。政府は今、こうした小規模農家がグローバル化に対峙できるように備えております。現在我が国がやっていることは、こうした小規模農家を統合しています。そうすることによって、規模を大きくしていこうというのです。そして、農地の規模が大きくなれば、運営によって大規模農家で生産高も増していくことができるのです。

ポー・トン・スアン先生(モデレーター):

大国出身の多国籍企業がいろいろと牛耳って、WTOの交渉などを支配していると思います。交渉には、もちろん、米国も代表されていますが、実は、彼らはこうした米国の多国籍企業の利益のために発言をしているのです。欧州諸国も同じです。もちろん、我々はこうした企業に破産してもらいたいなどと思っていません。彼らも利益を得なければならないと思います。私が考えていたのは、今現在、こうした企業を支えているドナー国が、国際的な支援プログラムの中で、もっと農村開発や教育などに注意を向けられたらいいかでしょうか？女性や農村の人たちに研修などの機会を与えるということです。そうすることで、非常に迅速に彼らも成熟をして、自分たちの足で立ち上がり、他の企業と仕事をしていくことができるようになるでしょう。

交渉の中で、多国籍企業や大国は、国の遺産、価値、政策などということも配慮しなければいけません。この様に配慮することによって、WTOの条項の中には例外事項を設けるべきだと思います。そうでなければ、国家の政策や文化などと対立し、国々が集まって、協定について話をするのが難しくなり、交渉はずっと続かない状況になるでしょう。現時点ではこれが最良の答えかもしれません。

シフ・カレ AFPPD 事務局長:

私は今の議長の意見に反対です。今の話だと、農業開発を行なうために、我々がドナー国へもっと、もっと、寄付金としてお金を出してくれと頼まなくてはなりません。この第三世界が実際に集まって、今、もう自給できている国がもっと貧しくならないようにしていくべきだと思います。

例えば、タイは今、新首相が就任しましたが、新首相自体は、非常にお金持ちで、グローバル化の恩恵を受けているのでしょう。彼がこんな様なことを言っています。我が国は輸入ばかりしてはならない、必要でないものを輸入し続けてはいけなく、規制を設けるべきだ、ということを行っています。公正な競争だという名の下に、物を押しつけられるべきではないということです。

例えば、インドもそうです。食料を輸入したとしても、食料をどこに置いたらいいのかわからない。その様な状況なのに、穀物を外から受け入れなければならない状況です。自国の農家は、死に絶えてしまいます。50年後には、全く崩壊してしまう恐れがあり、一つの国が独占するような状況になってしまいます。第三世界が大多数なので、もっと自分たちがもっと力を合わせて、自分たちの力で戦っていくべきだと思います。

ポー・トン・スアン先生(モデレーター):

おっしゃることも分かりますが、まっすぐに戦うと、逆に我々の商品を輸入しないという風に言われてしまいます。お宅の物を、うちの物を買ってくれなければ、お宅の物を買いませんよということになってしまうため、交渉というのは非常に厳しいのです。

ラクシュマン・シン議員(インド):

食料安全保障の問題は、WTO、GATTの話は何回も繰り返し議題になってきたわけです。今こそ、やはり行動計画を練るべき時が来たのではないかと思います。そして、それを踏まえて交渉に行き、彼らに我々の行動計画を実施するように圧力、働きかけをすること、それが私の提案です。

マリムトゥ議員 (マレーシア):

いろいろ意見が出ましたが、それを聞いて、はっきり分かったことがあります。それは、自由貿易とグローバリゼーションに関して、我々は明確な概念の理解がなされていないということだと思います。グローバリゼーション、とりわけ自由貿易という概念は、より自由な、より公正な、貿易制度にすべきだということでもあります。国境を越えて、滞りのない自由な貿易をすることです。それが、自国において、既に自給自足で、余剰食料生産をしている国で、何故、穀物輸入を強いられる必要があるのかという質問がありました。状況の細かいことは分かりませんが、理論で申しますと、穀物生産諸国は、非効率的な方法で生産をしているのであれば、自国生産をやめるようにと、誘導されるわけです。

例えば、マレーシアでは、ベトナムやタイなどと比較すると、米作ということでは効率が悪いわけですが、ヤシ油などは、マレーシアで生産した方が良く、これが正に比較優位論ということになります。もしも、交渉において、ヤシ油だけを生産し、コメは作らないということになった場合、タイなどで天災などで作物がとれなかった時に、食料安全保障はどうなるのか。まだ交渉は続行していると思いますが、理論的に申しますと、各国が技能と、比較優位に立って生産できる作物を作ることが、理論です。しかし、政治的に申しますと、インドの農民社会が何百年と作ってきた小麦やトウモロコシなどを、作ってはならぬと言われ、それが作れなくなったら、政治はどうなるでしょうか。交渉者はそういうことを踏まえて、バランスのとれた自給自足、対比較優位というもののバランスを取るような交渉をしていかなければならないと思います。

理論的ではありますが、ヨーロッパとアメリカの農民が輸出奨励ということで、補助金を貰ったとして、もしもオーストラリアが同じ物を効率が良く作っていれば、理論的にはオーストラリアがこのグローバリゼーションと自由貿易から恩恵をうけるのですが、その辺がまだ交渉の核心にあるのではないかと思います。

ボー・トン・スアン先生 (モデレーター):

私の方から事実関係を指摘いたしますと、国によっては比較優位論というのが現実にうまくいかない所もあるわけです。日本では、国家政策として、米作は日本でやるという政策導入があった場合に、農家に省令をするために毎年米価をつり上げているわけなんです。ですから、稲作をした方が、他の作物を作るより、農家としても良いということになるのです。

仮に、カルフォルニアやオーストラリアの米作農家が日本のコメを見たときに、日本の農家が1トン4000ドルで売っているが、うちは300ドルで売るので日本に輸入せよ、という圧力かけてくるのです。比較優位論というのは理論上うまくいっても政治上うまくいかないのです。カルフォルニアにしても、オーストラリアでも、ずっと日本と比べれば安価にコメが作れるわけですが、日本の稲作部門が、輸入米が入ってくれば抹殺されてしまい、政治が許さないということだと思います。

マリムトゥ議員 (マレーシア):

補助金や、輸出制度などによって、アメリカの農家は、日本の価格では売れないと思います。日本は、補助金でそうなっているわけですから、政治的に考慮して、どの農家を残すのか、農業部門を残すのかという、その点を交渉しなければ、解決にはならないでしょうか？

ボー・トン・スアン先生 (モデレーター):

谷津大臣にお答えいただきたいのですが、日本では直接に補助金を出している訳ではないと思うのですが。政府ではなく社会がサポートしていると思いますが。

谷津義男議員 (日本):

コメに対しての直接の補助金というのは、WTOに、当時はGATTウルグアイラウンドに違反するということで、ほとんど出していない。ただ、逆に生産をやめて、今は40パーセントほど減反し、それに対して、いくらかの金を出しているのは事実です。しかし、これはちょっと違反になるということで、見直しを13年度からしており、補助金を直接出すことは最近やっています。

しかし、一方、農家にとってコメは短期間で作れる、作り易い作物なので、米作に向けるような補助整備事業をずっと行なってきました。その様になっているので、どうしてもコメは作られ、過剰生産になり、コメの価格が猛烈に下がる状況があるので、減反政策を行なっています。それに対して、アメリカの方から、もっと安いので買って来てと圧力がかかり、実際に今、76万トンほど輸入しています。しかし、その輸入米を日本人が食べているかというと、ほとんど食べていません。そこで、海外援助などに使ったり、お菓子などに使っていると状況です。

鮫島宗明議員（日本）：

只今の谷津先生から、システムについて説明がありましたが、技術のことについて一言だけ付け加えたいと思います。1つは、この30年間、私たちが開発途上国の農業に技術的に対応したモデルは、実はアメリカのグループが主導的に組織した CGIAR を中心としたグリーンレボリューションのモデルしか体験してきませんでした。しかし、それは今、この環境問題と同時に考えてみれば、必ずしも最適なモデルではなかったのではないかと思います。

昨日、内嶋教授がエネルギーのインプットとアウトプットの例証についての話がありましたが、唯一のエネルギー獲得産業であるはずの農業が、グリーンレボリューションの仕組みの中では、エネルギー消費型の構造になっています。多量の化石資源に依存する技術体系であったということに私たちは、やっと気がつきました。それでは、他の道があったのかどうか、私はもう一つの道があると思います。それは、化石資源に依存しないで、あるいは化石資源の利用使用量を伝統的な農法のままで収量を上げる技術です。これにチャレンジすることを私たち技術者は、私もかつて農業の技術者だったものですから、避けてきたという反省を持っています。

昨日、農業研究が栄えても、農業はどんどんだめになるという話をしていましたが、私たちがグリーンレボリューションという方向しか見てこなかったことは、今、地球から逆に警告をもらっているような気がします。

伝統的な農業の中には、例えば、メキシコのユカタン半島のインディオのトウモロコシの栽培では、少なくともこの500年間、一粒の肥料もやらずに安定的なトウモロコシの生産を上げているという事例があります。また、フィリピンのライステラスでピグミーの人たちの伝統的な農法では、少なくともこの2000年間、全く肥料をやらずに安定的な収量を上げてきたという実績もあります。私たちは、もう一度そういう事例から、第二のグリーンレボリューションの道を歩むべきだと、私は地球からの教えを考慮すれば、私たちの歩む次の道が見えてくるのではないかと思います。

それから、グローバルゼーションの中での競争という概念で大事なことは、品質の問題です。日本のコメを食べたことのある人はお気づきでしょうが、世界の中で最も粘り気があり甘いものが、日本のコメの品種です。日本人は、その味を最高だと思っているので、例え値段が国際価格の5倍でも喜んで日本のコメを買います。この様に品質を厳密に管理して、新たな価値を品質に載せることが国際競争力を、国際競争を勝ち抜くもう一つの知恵のような気がします。

中国：

私からは、中国人民大会とりわけ、教育科学文化保健委員会は、他の立法府の委員会と共に食糧安全保障と水資源についての議論を重ねていきたいと思っています。これらの問題に関して、我々は決して注目をしてこなかったわけではございません。それなりに努力をしてきました。私共のコミットメントを実施する為に立法措置を執りました。一連の立法措置をとったところです。土壌管理に関する法、土壌保護に関する法、農業法、それから、農業技術応用に関する法、等々であります。

昨年、種子に関する法で、高品質の種子の普及のための法律を制定しました。また、耕地が砂嵐で荒らされることを防ぐような法律を制定しようと、今、研究しています。これも食糧の安全保障と水資源の有効活用のための一連の方策でした。

また、既存の法律の実施に関する調査研究を行っています。とりわけこの3年間、土壌保護、環境保護、土壌管理に関する調査を行ってきました。法律をきちんと実施するように、政府の各レベルに働きかけてきました。それも、食糧の安全を保障するため、水資源の保護を目指してのことです。第10次5カ年計画では、農業開発に関する具体的な措置がとられました。

私共から様々な提案を政府に上げ、それに沿って行動をとるようにと、政府に対して働きかけてきました。全人大の議員は、毎年いろいろな提案を政府に上げています。近年、政府はそれを受けて、具体的な措置をとってきました。そして、人民代表の言うことに注意深く耳を貸しています。例えば、包括的な自然保護林における森林伐採の禁止や、漢方などの使用のため非合法的に薬草を採取することを禁じる法などもその一つです。

それから、余剰食料に関して、政府は、余剰食料が出た耕地を、さらに耕す代わりに植林をするように、農家に勧めています。また、水資源の節水と保護を奨励し、過剰畜産をやめて、その牧草地の保護ということも具体的な施策の一つです。

政府は、揚子江の川の流れを北部の乾燥地帯、干ばつの地域に水を送るという、南部から北部に水を送る大変大規模なプロジェクトなども勘案中です。それから、水を余り使わないで済む、産業を育成するというのもその一つです。同時に人口の増加率を抑制するというも行っており、水を有効に活用できるような農業、節水型農業などにも手がけています。その意味で、この20年AFPPDは、多くの事業をしてきていただきました。中国からこの会議に出席して、本当に多くを学んできたと思います。

ソンボン・モンコンヴィレー議員（ラオス）：

グローバル化というものは、もう既に、私共のそれぞれの国に来て、行われているものだと思います。そして、我々が取り上げなければいけない問題がたくさんあります。例えば、一人当たりの所得が200ドル以下のような人たちもいるわけです。

グローバル化は経済だけでなく社会的にも大きな影響を与えます。グローバル化の影響は、同時に文化の西洋化とも言われるからです。何か新しいものを取り入れる時は、良く準備された計画を持った後、明確なビジョンが必要です。特にアセアン諸国にとりましては、2020年のビジョンがあります。そこから、それぞれの加盟諸国が、各国の2020年のビジョンを自分たちで達成をしていくということです。この2020年のビジョンは、自分の国をまず評価し、どのような潜在能力があるのか、産業に対して自国内で何ができるのか、ということを見なければいけないと思います。長期的な計画かもしれませんが、5カ年計画などを導入して、段階を踏まえて計画を立てていくことが大事だと思います。この企画立案するときには大事なことは、実際にこれが現実味があるかどうかを確認していかなければいけないと思います。

グローバリゼーションの波というものは、非常に速い速度で押し寄せています。なかなか、追い付いていけない場合もあり、それぞれの国が企画、計画というツールを使って、いろいろな議論を踏まえて、私共が目標としているものを達成していくということが大事だと思います。いい計画があれば、投資も必要です。その投資は、特に後発途上国に対して、政府からの資金援助、または海外からの援助も必要となってきます。技術を持ち、実際に意識を持って、いい計画をツールとして使っていくことが大事だと思います。私共それぞれが、いろいろな目的を立て、達成した経験というものも共有していかなければなりません。

今、急成長を如何に自国では達成するか、どうやったら高い一人当たりのGDPを獲得できるか、というような話を国内でしています。途上国の中では、例えば、多国籍企業を誘致して恩恵を受けたいという話もありますが、同時に私共の法の枠組みをきちっと制定し、この多国籍企業を管理していくための法が必要だと思います。この様な多国籍企業は、非常にいい会社だと思いますが、やはり多国籍企業そのものが利益を得ようとなっていくわけです。投資が大事と思いますが、やはり、何に投資をしたいのかということをも、まず、きちんと明確にしていかなければいけないと思います。民間企業が投資対象として来る時、何に

対して投資をするのか、ということを引きちんと政府が見届け、また、議員として私共も政府に働きかけ、きちっとした法律を作っていくように進めることが大事だと思います。

インド:

私共がこの様な食料安全保障を話すときにやはり、WTO が現在の食糧安全分野を非常に大きく左右していると思います。シフカレフさんのおっしゃる事に私は、賛成しています。今、行動計画を作っていくことが非常に大切です。後発途上国の農民に恩恵が受けられるような計画を立てていかなければいけないと思います。

WTO の提供する様々なセーフガードや条項が効果的に使われているかどうか、適切な時期に使われているかどうか、小国の利益を守るセーフガードを、議員が見守っていかなければいけないわけです。適切な時期に適応されてなければ、遅すぎます。WTO の協定にたくさんの国が調印していますが、署名国の中でも、いろいろ意見の違いがあります。そして、また立場も異なり、いろいろな議論もあります。私共の国でも大手の多国籍企業が進出しています。グローバル化の中で、小さな産業、消費産業がいろいろな影響を受けています。紙の上では競争体制が非常に良くなっているのですが、実際は、中小企業にとって、なかなかこの巨大な多国籍企業と対等に戦うことはできません。

我々議員がこの会議に集まっているかぎり、我々の役割、責任を引きちんと果たさなくてははいけないと思います。そして、国民の為に私共は、政府と共に責任を果たしていく時期がきたと思います。

ポー・トン・スアン先生 (モデレーター):

グローバリゼーションというものは、まるで汽車の様で、それに飛び乗らなければ遅れてしまい、飛び乗った以上きちっと計画をし、そして、その汽車にきちっと乗っていかなければいけないと思います。

インドからのご提案がやはり、各国の議員の方からも支持されていると思います。特に、議員として今回このフォーラムに参加された議員が、今この時点で、我々が抱える様々な問題を洗い出して討議し、きちっとこれを踏まえて、また活動に繁栄させていただきたいと思います。多くの方が恩恵を受けるように、多くの人によりよい状況が発生できるような計画を立てていただきたいと思います。

## 閉 会 式

挨 拶:

清水嘉与子 APDA 副理事長

挨 拶:

谷津義男 AFPPD 議長

挨 拶:

ジル・グリアー

ニュージーランド家族計画協会事務局長

閉会挨拶:

アン・トリー議員

人口と開発に関するニュージーランド議員グループ 副会長

## 挨拶

清水嘉与子・参議院議員  
財団法人アジア人口・開発協会 副理事長

スティーブ・チャドウィック、人口と開発に関するニュージーランド議員グループ議長、谷津義男 人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、各国代表議員のみなさま。和気邦夫UNFPA事務局次長、ラージ・カリムIPPF東・東南アジア地域局長、講師の先生方、第17回、人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、2日間にわたり、皆様方の熱心なご協力のおかげで、成功裏に終了することができました。また講師の先生方には卓越したご講演を頂きありがとうございました。心より御礼申し上げます。

今回の会議開催にあたっては、人口と開発に関するニュージーランド議員グループのチャドウィック議長をはじめとする皆様方、ニュージーランド家族計画協会のジル・グリアー事務局長はじめ、スタッフの皆様方の献身的なご協力を賜りました。改めてここに感謝申し上げたいと思います。

今回、「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」をテーマとして会議を開催いたしました。人口と持続可能な開発の問題は、不可分な問題であるにもかかわらず、多くの場合、残念なことに人口問題は、人口問題として、主に保健衛生、人口統計の観点から語られ、また持続可能な開発の分野は、通商、農業、環境などそれぞれの観点で語られることはあっても、それがこの地球の、私たち人類の未来を決める問題である、という視点で論議されることは、余りありません。

人類の未来を考えるという点から言えば、本来有機的に一貫性を持って討議されるべき問題であるにもかかわらず、討議される機会は極めて少なかったと思います。特に、人口問題は、これからの地球規模的な問題の全ての根源であるにもかかわらず、国際的な協議や条約、協定の分野に反映されることが非常に少なかったといえます。

しかし1999年、国際人口・開発会議(ICPD)から五年の進捗状況を協議する政府間会議に併せて、国会議員会議が開催され、そのハグ宣言のなかで、国会議員が行うべき行動として、「国際貿易ルールは食料安全保障の長期的な視点と一貫し、十分に整合したものでなければならない」と強く宣言されました。これは今後の私たちの社会を考え、人間の安全保障とでも言うべき大きな枠組みを考えるならば、人口問題こそ、貿易、通商を含むさまざまな国際的な協議の中心におかれるべき問題であり、人類の将来という観点を機軸に、今後の国際的な取り決めを作るべきである、と述べたものであります。これほど論理的な当然のことが、なぜこれまで、力を持ち得なかったのでしょうか。私たち国会議員は国民の支持を受けて国政に携わっております。この私たち国会議員が人口問題に取り組む意義は、この地球で人類が、各国国民がこれから生きていく方法を見出すことであると思います。

そのためには、私たちが、どのような生活スタイルで、生きていけばよいのか、そのためには、どのような対策が必要とされるのかを考えることが、私たち国会議員に与えられた、役割であろうと思います。私たちは、国会議員として、地球の将来を見据え、適切な総合対策について、強いリーダーシップを発揮していくことが、何よりも重要である、と思います。人(ヒト)を中心として、一人一人が尊厳をもって生きていくことができる社会を作るために、私たち国会議員が強い意志をもち、手をあわせて共に働いていきましょう。

次のAPDA会議は、来年の桜の美しい季節に、東京で開催されます。APDAが設立されてから二十年の祝賀を兼ねた会議となる予定です。皆様を東京でお迎えすることを楽しみにしております。今回、この美しいオークランドで会議を開催することができ、喜びと感謝の気持ちでいっぱいでありたいと思います。重ねて皆様のご協力に感謝申し上げます、閉会の言葉と致します。

## 挨拶

谷津義男・衆議院議員

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)議長

スティーブ・チャドウィック、人口と開発に関するニュージーランド議員グループ議長、清水嘉与子APDA副理事長、各国代表議員のみなさま。講師の先生方、各国代表議員のみなさま、講師の先生方、二日間にわたる熱心なご協議ありがとうございました。またスティーブ・チャドウィック議長をはじめとする、人口と開発に関するニュージーランド議員グループの皆様、ギル・グリアー事務局長をはじめとするニュージーランド家族計画協会の皆様、献身的なご協力に深く感謝いたしております。本当にありがとうございました。また、APDAの清水嘉与子・副理事長、広瀬次雄・常務理事、またスタッフの皆様にも、AFPPDを代表してこの有益な会議を開催していただいたことに、深く感謝いたします。

今年は、FAOの世界食料サミットから五年に当たり様々な活動が行われております。1996年の食料サミットで半減が公約されたにもかかわらず世界の飢餓人口は依然として増えつづけ、深刻さを増しております。今後しばらくの間、世界人口は毎年七千万人以上増加すると予測されておりますが、食料増産を取り巻く環境は劣化の一途をたどっているのが、現状であります。

新規耕地はもはや見出すことが困難になっておりますし、森林資源も減少の一途をたどっています。また、既存耕地の土壌流出、砂漠化が進み、また塩害なども深刻な問題となっております。食料増産のための灌漑は、河川からの揚水を増加させ、河川水が海までとどかなくなり、海洋資源にも深刻な影響を与えることが危惧されています。食料を取り巻く環境は、厳しさを増していますが、その中でも最も希少な資源が淡水資源です。今後は淡水資源の不足が食料生産に大きな制約となることが大問題となります。その意味で、今回APDAが主催された会議のテーマを「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」とされたことはまさしく時を得たものであったといえます。

日本に夏目漱石という文豪がいます。その「草枕」という小説のなかに非常に有名な一節があります。「智に働けば角が立つ、情に掉させば流される、…中略… とかくこの世は住みにくい」というものです。これはこの世の中を悲観的に見たペシミスティックな一節として日本国民の間に広く知られていますが、この文章は次のように続きます、「…人の世が住みにくいからとて…中略…、人でなしの世は人の世よりなお住みにくからう」となります。

一見、現実を見て、悲観的で冷静な分析をして見せた後に、一転し現実を肯定し、現実と向き合っているのです。私たち政治家も同じようなものではないでしょうか。私たちを取り巻く社会は、知識が格段に進展し、世界中が情報を共有している一方で、混迷の度を増しています。インターネットが世界を取り巻いている一方で、飢餓や紛争が絶えることもありません。

今回主題となった人口・食料・水資源に関しても、悲観的な事実が私たちの前に突きつけられています。これらの厳しい現実を直視しつつ、希望をもって、この世で生きていく「手段」を探していくことが重要なのだと思います。現在の比較優位性の原則だけに従った、国際貿易のルールは、現時点だけを考えれば合理的で、効率的なものかもしれません。しかし、人口の増加や環境劣化、淡水資源などの制約状況を考えると将来的にもそれが本当に合理的であるという保障はありません。

食料は人間が生きていく上で不可欠なものです、食料が途絶えた場合、食料を摂ることなく、何年も過ごすことなど到底できません。食料供給を完全に比較優位原則に依存した場合、不利な条件にある国では、農業生産を失うだけではなく、生産基盤そのものをも失うことになります。

人口が増加し、生産余力が減っていく中で、環境の変化などによって食料輸出国がこれまでの食料輸出を続けることができなくなった場合、食料輸入に完全に依存してしまった国は、どうすればよいのでしょうか。食料生産において不利な条件にある国が、輸入できるときだけ輸入して、不足になった時だけ自国で生産するという訳にはいきません。いったん食料生産を放棄するという事は、その生産基盤を失うということであり、どんなに楽観的に考えても、その回復には数年の時を必要とします。数年間、食わずに生きていくことはできませんから、その国は、持てる手段をすべて使っても、食料を確保しようとするでしょう。そのとき、その輸入する国に経済力があれば他の途上国の食料を奪い、結果的に、途上国の貧困者を飢餓に追い込むこととなります。また、貧しい途上国であれば、飢餓のまま、援助の手が差し伸べられるのを、ただ待つしかないという状況に陥ります。ここには人間の尊厳も、生きるための“公正”もありません。

「人が中心にいるべきだ。」これはAFPPD活動の基本理念であります。そのために経済的な原理が国際的な取り決めの中心になるのではなく、未来の人口を考え、将来の可能性を考慮して国際的な取り決めや、特に貿易ルールを決めるべきだと考えます。この理念はAFPPDが一九九四年に開催した、国際人口開発議員会議(ICPPD)以降、常に、国際会議の場で、訴えかけてきたことでもあります。1999年の国会議員会議におけるハーグ宣言は、その後、開催された国際連合総会の決議文書にも、採択されました。私たちの主張が国際的にも広く認知されてきているのだと、喜んでおります。

ここにお集まりの国会議員の皆様は、各国を代表し、各国の事情を背負っておられます。それぞれの事情によって、何が最も適切な政策であるかということは違ってくると思います。

しかし、それぞれのお国で皆様方が、今後、さまざまな政策を立案される場合に、純粋な経済の問題と考える分野でも、人口の問題を十分に考慮に入れていただきたいと思います。

私たちは国民のために活動しているのであり、私たちにとって、各国国民の未来、地球人類の未来が、最も重要なのであります。この私たち国会議員の目的を思い起こし、将来に禍根を残さない活動を行いたいと思います。そしてこの活動を、選挙区に、国民に、各国政府に、国際社会に伝え、次の世代も、その次の世代も、このかけがえのない地球で平和に暮らしていける社会を作るために、努力しようではありませんか。厳しい現実を見据え、冷静な判断のもとに、希望をもって、目の前に横たわる、多くの問題に取り組みしましょう。そして、私たちの未来を希望あるものとしましょう。

最後になりましたが、今回、APDA会議をこの美しいオークランドで開催でき、アジア太平洋諸国の国会議員の皆様と話し合う機会を得られたことをAFPPDとしてもたいへん喜んでおります。この討議が、今後、大きな実りをもたらす事を確信しております。AFPPDは、その使命を果たすべく、最大の努力を続けてまいります。皆様の、これまで以上の、ご協力をお願い申し上げ、閉会の挨拶といたします。

## 挨拶

ジル・グリアー

ニュージーランド家族計画協会事務局長

清水嘉与子先生、谷津議長、和気邦夫 UNFPA 事務局次長、シフカレー事務局長、AFPPD 事務局長、そして、トリーさん、人口と開発に関するニュージーランド議員グループ副議長、そして、学者の皆様、NGO、ボランティア、議員、先生、ご参会の皆様、閉会式でこの様に挨拶をする機会をいただきましたことをお礼を申し上げます。

まず、我が国の習慣として、この土地の人々、マオリ先住民の方々にお礼を申し上げなければなりません。彼らの土地に今、私達はこうしているわけです。彼らの祖先、そして、皆さんの様々の国からの祖先を考えなければなりません。こうした祖先の皆さんによって、我々の土地は守られてきたのです。そして、今のこの歴史の時点で私達が辿り着くことができたわけです。マオリの言語、そして、文化というのには、たくさんのお話があります。ステイブ・チャドウィック女史も一つの話を、昨日話していましたが、2 日間いろいろな話し合いを聞いていまして、一つの話が頭に思い浮かびました。『亜麻の木に私は聞く、「世界で何が一番大切なの？」そうすると、その植物は答える。「ヘタンガタ、ヘタンガタ、ヘタンガタ……、人だよ、人だよ、人だよ……」』ということです。

この2日間、食料に対して、また、水に対する人々の権利について話をしてきました。そして、病気などから自由に開放されるべきである権利、そして、教育の権利、また、子供をどういう風に産んでいくか、何人産んでいくか、そして、生活をする上でどの様に尊厳を持って、生活することができるか、という話をしました。

1999 年 2 月、私はハーグの ICPD+5 の議員会議に出席することができました。200 名以上の議員が集まり、この中の方も参加されていたと思います。103 カ国の議員が集まりまして、1994 年のカイロ行動計画について、どんな進捗状況があったのか、振り返って討議がされました。

大変美しい森の中の議会で、雪が外には降っていません。そして、私は世界の指導者の中に入って、また、個人として、また、集団として、もう一度原則に戻って、カイロの行動計画について話ができたと光栄に思いました。そして、食料安全保障にとって、どれだけそれが不可欠なことなのか、環境、経済問題について、またリプロダクティブヘルス、リプロダクティブライツについてどれだけ重要なものなのかということを考えました。私の同僚のプール教授からも話がありましたが、1994 年のカイロでは、少しリプロダクティブライツに焦点を当てすぎて、多少狭義的だったかとは思われます。1999 年には、そこが少し訂正されましたが、しかし、このリプロダクティブライツというのを議題に今後とも乗せ続けていかなければいけません。全ての人がこの権利をきちんと行使することができるようになるまで、そして、全ての女性がきちんとリプロダクティブライツを行使することができる日まで、そして、男性が同じように責任を分担し、家族計画また、リプロダクティブヘルスの負担を分担する日が来るまで、続けなければなりません。

ハーグで議員は、行動に対してコミットをしました。言葉だけではなく、活動しようということでありました。様々な障壁を撤廃し、女性のエンパワーメントを図っていくということでもあります。そして、必須予想として持続可能な開発を世界中で達成していくということでした。この宣言の中でさらに固い決意が表明されています。すべての政府がより高い優先順位を青少年の、また、高齢者の、そして、障害を抱える人々の安全のために行わなければならないということ、また、食料安全保障を確保しようという決意。貿易、また、非貿易障壁を排除しようということでもあります。そして、集約的な活動を持って、様々な資源を機動し、そして、政府に対して債務の支払いなどを説得していくということになりました。この 2 日間、また、同じ様なこ

とがいろいろと話し合われました。

ハーグでの議員は、今後も力を合わせてグローバルな議員のネットワークをもち、この人口と開発問題に携わって行こうということを約束しました。そして、すべての議員がもっと積極的に ICPD の目標の進捗状況、人口と開発の目標の進捗状況を見ていこうということになりました。世界の裏側で、雪ではなく、雨が降っているかもしれませんが、アジア太平洋の人達がこうして、今ここに集まったということは、素晴らしいことだと思います。そして、このニュージーランド、太平洋諸国を第17回会議の開催地として選んで下さったことは、非常に嬉しいことです。

太平洋の人口というのは、アジアの人口に比べて非常に規模が小さいものですが、太平洋はある意味、小宇宙のようなものかもしれません。人口と開発の問題の小宇宙の様なものです。ウィニーラーバンさんやサモアの方、また、マックマレーさんが話したようなことであります。太平洋諸島はそれぞれ豊かな伝統がある。また、豊かな言語、文化を持って、それぞれ異なっています。そして、世界から忘れ去れてしまった様な部分があります。ヨーロッパの NGO と、ヨーロッパで会ったときに、太平洋の問題について触れると、しばしばこんなことを言われたことがあります。「あ、ハワイですか？」と、「いや、そうじゃありませんよ」と私は答えるのですが、その国の中には、一人当たりの女性が7人も子供を産むというような出生率の国もあります。アフリカ諸国と同じくらい高いわけです。そして、アフリカでは、また、アジア、そして、欧州諸国でもエイズがどんどん流行しています。そして、この様な現実が太平洋でも見ていかなければなりません。太平洋諸国の中では、聞かれた方もいらっしやと思います。人口の5割が15歳以下です。これは、成長の拍車ということでは、非常に大きなものであります。また、場合によっては7割の国民が非識字であり、毎年2万人の子どもが学校を卒業をして、300の雇用のために競うという様なことも言われています。この様に圧力が増していく中で、女性の教育、女性のエンパワーメントが優先課題としては、低く考えられてしまうことがあります。特に国内紛争があるときに、また、経済が低迷しているときには、そのように考えられがちです。さらに、海そして、陸地、そして、脆弱な生態系が、今までこの何世紀にも渡って、この国の人達を支えてきたわけです。様々な天災により、こうした人々が管理することのできないような様々な脅威にさらされてきたことがあります。太平洋の人達の生活だけが脅かされるわけではありません。この国が存続できるか、どうか、それ自体が脅かされているのです。

ニュージーランドにおいても我々は、先進国であります。恵まれています。みんな、食料を手に入れることができます。そして、福祉を受けることもできます。しかしながら、まだ不平等は存在し、保険、コミュニティの開発といったような問題においては、まだまだ望むようなペースで手が打たれていません。その為にマオリの人達の健康状態が悪化している状況で、貧困のサイクルといったような問題があります。そして、寿命が低下しています。また、このような不平等が国の一部で見られるのです。これをうまく計測していかなければなりません。このような、差別をどう風計測していくかということでもあります。ニュージーランドでは、多く太平洋諸国からの移民を受け入れられています。我が国の法律では、家庭内暴力は禁止されていますが、多くの女性や子どもにとって、これは現実とはなっていません。また、未計画の18歳以下の子ども達の妊娠や、性病などの問題があります。これは、個人の問題でもあり、また、社会の問題でもあります。

ハーグでは、国会議員は、すべての政府に対して、ICPD の行動計画を市民社会と一緒に協力して、実施するように呼びかけています。私は、IPPF に加盟している NGO の代表として、参加できることで非常に嬉しく思っています。NGO は独立した組織として、コミットメントを持って、やる気を持って、情熱を持って、効果的なパートナーシップを政府と共に組んでいきたいと思っています。この NGO の貢献、また、独立性、そして、NGO が持っている力が上手く認識されています。

私の組織の設立者の1人が、実は数週間前に亡くなりました。60年前、24歳の若い女性として何の政治的なコネもなく、彼女は、ニュージーランドの女性が世界の大恐慌の中で戦う姿を見てきたわけです。絶望しているときに子ども達に与える食料も十分でない。そして、オークランドの街頭に立って、食料を探し

て列に並んでいる。夫は、失業し、子ども達にもご飯を食べさせなければならない。自分自身には、仕事はない。そして、全く福祉がないといった状況でありました。彼女には、1つのビジョンがありました。ニュージーランドの女性は、もっと力を持つべきだ。そして、子どもを何人産むかというような間隔、産む間隔などを決める権利を持つべきだろうということでありました。そして、ニュージーランドは、いくつかの国のNGOと一緒にあって、このビジョンを現実のものとししました。そして、彼女の息子は、人口と開発の議員グループの、実は、議員の1人でもあります。我々は、この何年もの間、何回も顔を合わせて、様々な意見交換をしました。ベトナムの水田の問題から、様々な問題を幅広く話していったのです。

人口の活動、そして消費を今見てみると、我々、人間が依存する天然資源をすべて搾取してしまうような頂点に達しています。若い人たちが、我々が残した責任、負担などを負っていかなければなりません。我々が、地球の天然資源を全て消費し尽くさないようにしていかなければなりません。15歳から24歳の人々が今、10億人います。そして、彼らがリプロダクティブな年齢にもうすぐ達成するわけです。彼らが人口増加のスピードを決めることとなります。そして、十分な資源、水、食糧があるか、どうか、を決めるのは、彼らです。彼らは、新たなやり方で、病気と闘う方法を見つけられるでしょう。そして、個人、集約的な責任を持って、HIV/エイズに取り組む方法を考えるでしょう。そして、オープンに対立し、この問題に直面していくことができるでしょう。例えば、性とか、人間の行動といった問題でタブー視しないような形で様々な問題に取り組んでいくことができるでしょう。こうした現実には、女性にいろいろな影響を及ぼしています。そして、男性にも、先住民にも、恵まれない貧しい女性にも影響を及ぼしています。彼らをこの変化の流れの中に組み込まなければなりません。

120カ国の代表が、ハーグで主要な青年のメッセージを届けました。彼らのメッセージの重点の一つは、まず、男女が平等に、意思決定のすべてのレベルで代表されることということでした。すべての政府にとって、効果的な声を与えるということ、発言力を与えるということ、そして、彼らの発言に耳を傾けるということは、非常に大きな課題です。彼らの夢や希望が現実のものとなるためには、多くのことがなされなければなりません。

私どもの組織は、APDAと共に取り組むことにより、この会議を主催することができましたことを本当に光栄に存じます。国際人口問題議員懇会の方々にもお礼を申し上げたいと思います。設立以来ずっと世界の人口と開発の問題を率いてまいりました。また、ニュージーランドの議員の皆さまにも、このように会議を支援して下さったことお礼を申し上げます。そして、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの皆さん、UNFPA、IPPFの皆さん、ありがとうございます。

我々、NGOの者は、国会にいる議員を見て、議員先生方は非常にお忙しい方々であることを認識しております。ですから、この様に時間を割いて、これだけ長い距離を旅して、こうした問題を話し合う為にこの場に参加して下さったことお礼を申し上げたいと思います。皆さんは、人々を代表する方々です。ですから、今後も集約的にこうしたプログラム、進捗状況のモニタリングし、様々な学習効果などを共有し、意見交換していくことを継続的に行ってもらいたいと思います。

今日、皆さんがこうしてお集まりになったというその意志に基づいて、政治的な、集団的な、活動にこうした考えを解釈、変えていってもらいたいと思います。そうすることによって、初めて法律ができ、また、アドバカシーの活動ができ、そして、意志決定のために必要なデータを集めることができ、財源なども起動することができるのだと思います。世界の政府がきちんと義務を果たすように21世紀の人々のためにそして、それ以降の人々のためのきちんとした責任を果たすことができるように政治的な意志がなければ、こうした言葉を現実のものに変えることはできません。多くのことを達成することはできないでしょう。

もう一度、マオリの人の言葉を借りたいと思います。「海がグリーンストーンになるように……、そして、夏の神が皆さんの行く道で踊りますように……勇気を持って、強く、心強く……」ということでもあります。

## 閉会挨拶

アン・トリー議員

人口と開発に関するニュージーランド議員グループ副会長

清水嘉与子 APDA 副理事長、アジア地域の同僚議員の皆さま、それからニュージーランドのフィリダ・ブ  
ンケルさん、また、IPPF 家族計画協会、UNFPA の皆さま。

APDA は、1982 年に設立されて以来、この地域の議員の人口と開発に関する認識と理解を深めてきまし  
た。今年、人口問題と、水資源、食料安全保障に関しての会議が開かれましたが、非常に高いプレゼン  
テーションと熱のこもった議論がなされました。食料安全保障の定義に関しても、いろいろなアイディア  
が寄せられたところでもあります。FAO、WHO の定義は、すべての人々にいつでも健全な積極的な生活が  
営める様な、食料の供給と、栄養と、それから、流通と、需要という様なことを含んでの幅広い定義がなさ  
れたわけです。

グローバリゼーションの提供される機会と課題に関してもいろいろ議論されました。オーストラリアの同僚  
議員であるホリス議員からも、公正な貿易慣行、不公正な貿易慣行について発言がありました。ニュージー  
ランド、オーストラリアは、第一次産品の非常に効率の良い生産国でもあるからです。また、人の移住、  
それから、技術の移転などについてもいろいろ言われてきましたが、この遺伝子組み換えに関してもいろ  
いろ難しい問題について議論されたところでございます。

今朝、イアン・プール教授が、規模や、密度や、人の移住などのマクロの問題と、それから、家族構造、家  
族の中の移動といったようなミクロな問題についても触れられました。2 日間の討議を経て、人口に関す  
る、健全な健康の問題、食料の問題も取り上げられ、個別の問題ではなくて、統合された形が分かってき  
たと思います。現在の出生率が今後続くとするならば、各国の存続も危ぶまれるということを申しました。こ  
の時代、人口の増加することの意味が理解されてきた時に、今なお、人口が削減することということにも当  
てはまるということを言っているわけでもあります。多くの国において、人口の縮小ということが、経験されてお  
ります。一方において、人口は増大している国もあります。これらが、食料安全保障と水資源の保全に無関  
係ではないのであります。

非常に多くのプレゼンテーションペーパーが出され、オークランドでの 2 日間、いろいろな意見の交換が  
なされました。最も貴重な資源である人の開発、人的資源をいかに活用するかということにつきたと思  
います。

女性問題の野党のリーダーとして、女性の教育の重要性、そして、女性の社会への共同参加が、国民の  
健全にも、経済の健全にも、環境の健全にも繋がると思います。能力のある、技能を持った女性は、技  
能のある家族を作る。その家族は、技能のある社会を作っていく、そして、技能を持った社会があつてこ  
そ国が建つということになります。

APDA の掲げる目的は、21 世紀において今なお有効です。発足した 1982 年の 2 月と同じように有効で  
す。我々の環境がグローバル化するなか、共に議論し、問題を解決していくことが国際社会の一員とし  
て、重要なのです。この会議を通じて、多くの理解が深まったということを私は感じました。それぞれの政  
府の抱えている問題、人口と開発の問題を取り扱うにあたって、各国の政府は難しい立場にあります、  
共同することによって、正しく変えることはできると思います。

## 参加者リスト

ニュージーランド*	Hon. Ms. Annette KING	Minister of Health / Racing
	Ms. Steve CHADWICK, MP	Chairperson, New Zealand Parliamentarians' Group on Population and Development (NZPGPD)
	Ms. Anne TOLLEY, MP	Vice Chairperson, NZPGPD
	Ms. Winnie LABAN, MP	Member, NZPGPD
	Ms. Phillida BUNKLE, MP	Member, NZPGPD
	Ms. Donna AWATERE-HUATA, Member, NZPGPD MP	
オーストラリア	Mr. Colin HOLLIS, MP	House of Representatives, Parliament of Australia
中国	Mr. Zhang HUAIXI, MP	Vice Chairman, Education, Science, Culture and Public Health (ESPCPH) Committee of NPC
	Mr. Tao XIPING, MP	Member, ESPCPH Committee of NPC
	Mr. Li HONGGUI, MP	Member, ESPCPH Committee of NPC
	Ms. Li YING	Division Chief, General Office of the ESPCH Committee of NPC
	Mr. Yang SHENGWAN	Division Chief, Population and Public Health Office of the ESPCH Committee of NPC
	Mr. You WENZE	Division Chief of Foreign Affairs Bureau General Office of the ESPCH Committee of NPC
	Mr. Wang DONGQI	Division Chief of Administration and Management Department, General Office of the ESPCH Committee of NPC
	Mr. Liu DEYU	Interpreter of Foreign Affairs Bureau General Office of the ESPCH Committee of NPC
インド	Mr. Lakshman SINGH, MP	Vice Chairperson, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development (IAPPD)
	Mr. Khelsai SINGH, MP	Member, IAPPD
	Mr. Virender KATARIA	Member of Standing Committee IAPPD
	Mr. Manmohan SHARMA	Executive Director, IAPPD
	Mr. Munish DHANDA	Research Assistant, IAPPD

日本	谷津義男 衆議院議員	人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)議長 国際人口問題議員懇談会(JFPF)幹事長
	清水嘉与子 参議院議員	(財)アジア人口・開発協会(APDA)副理事長 国際人口問題議員懇談会(JFPF)事務総長
	長浜博行 衆議院議員	JFPFメンバー
	鮫島宗明 衆議院議員	JFPFメンバー
マレーシア	Dato' Napsiah Binti OMAR, MP	Deputy Secretary General, AFPPD Malaysia
	Sen. Prof. Dato' Dr. T. MARIMUTHU, MP	Vice President, AFPPD Malaysia
タイ	Dr. Malinee SUKAVEJWORAKIT, MP	Senator, The Thai Senate
	Ms. Maliwan NGENMUNE, MP	Vice Chairwoman, Senate Committee on Public Health
ベトナム	Mr. Le Quoc KHANH, MP	Vice Chairperson, Vietnam Association Parliamentarians on Population and Development (VAPPD)
	Mr. Tran Van THANH, MP	Member, VAPPD
	Dr. Nguyen Van TIEN	Executive Director, VAPPD
キルギス	Mr. Alymbay SULTANOV, MP	Member of Parliament, Legislative Assembly, Parliament of Kyrgyzstan
	Mr. Alisher ABDIMOMUNOV, MP	Member of Parliament, Legislative Assembly, Parliament of Kyrgyzstan
フィリピン	Mr. Jaime De Los Santos JACOB, MP	Member, Philippine Legislators' Committee on Population and Development, Inc.(PLCPD)
バングラデシュ	Mr. Sultan Muhammed Mansur AHMED, MP	Member of Parliament, Bangladesh Parliament
カンボジア	Princess Sisowath SANTA, MP	Deputy-Chairperson, Cambodian Association of Parliamentarians on Population and Development (CAPPD)
	Mr. Hap Oma ALY	Assistant, CAPPD
インドネシア	Mr. Surya Chandra SURAPATY, MP	Vice Chairperson, Population and Health Committee

イラン	Mr. Seyed Mostafa Seyed HASHEMI, MP	Member of Parliament, National Parliament of Iran
ラオス	Dr. Somphong MONGKHONVILAY, MP	Member of Parliament, National Parliament of Laos
モンゴル	Mr. Chilkhaajav AVDAI, MP	Member of Parliament, State Great Hural of Mongolia
ネパール	Mr. Narendra Bahadur BAM, Chairperson, Population and Social Committee MP  Mr. Keshab Prasad PUDASAINI	Committee Secretary, Population and Social Committee
大韓民国	Mr. Hae-Chan LEE, MP  Mr. Kwang-Ho SONG, MP Mr. U-Wha CHUNG, MP Ms. Regina LEE	President, Korean Parliamentary League on Children, Population and Environment (CPE) Member, CPE Member, CPE General Director, CPE
シンガポール	Dr. Teo Ho PIN, MP	Member of Parliament, Parliament of Singapore
スリランカ	Mr. U.L.M. MOHIDEEN, MP  Dr. Y.D.N. JAYATHILAKA	Member of Parliament, Parliament of Sri Lanka Additional Secretary, Ministry of Health
サモア	Mr. TOLFUAIVALELEI Falemoe Leiatuaa, MP	Deputy Speaker, Legislative Assembly of Samoa
ソロモン諸島	Mr. Franscis Billy HILLY, MP	Member of Parliament, Parliament of Solomon Islands
AFPPD	Mr. Shiv KHARE	Executive Director, Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD)
AFPPD	Ms. Supaporn PHOOPANTRAGOOL	Accounts Associate, AFPPD
UNFPA	Mr. Kunio WAKI	Deputy Executive Director, United Nations Population Fund (UNFPA)
UNFPA	Dr. Hirofumi ANDO	Adviser, UNFPA
IPPF	Dr. Raj KARIM	Regional Director, East & South East Asia and Oceania Region, International Planned Parenthood Federation (IPPF)

NZFPA	Dr. Gillian GREER	Executive Director, New Zealand Family Planning Association (NZFPA)
NZFPA	Mr. Chris TE'O	Project Officer, Family Planning Association International Development (FPAID)
Ministry of Health	Mr. A.T.P.L. ABEYKOON	Director, Population Division, Ministry of Health
Angiang University	Prof. Vo Tong XUAN	President, Angiang University
宮崎公立大学	内嶋善兵衛 博士	学長
Secretariat of The Pacific Community	Dr. Chris McMURRAY	Demographer, Secretariat of the Pacific Community
Waikato University	Dr. Ian POOL	Director of Population Studies, Waikato University

オブザーバー:

ニュージーランド*	Ms. Helen WILSON	Executive Director, World Vision
	Mr. Alan BELL	Director of Programmes Asia, World Vision
	Ms. Christine Taylor	Family Planning Association
	Ms. Helen ESKETT	

通 訳:

日本	原 不二子	日本語／英語 通訳
	平野 加奈江	日本語／英語 通訳
	Ms. Shiho KAWAMURA	日本語／英語 通訳
ニュージーランド*	Ms. Anna McNAUGHTON	ロシア語／英語 通訳

財団法人 アジア人口・開発協会:

広瀬 次雄	常務理事／事務局長
楠本 修	主任研究員
星合 千春	国際課長
加藤 祐子	渉外課長